

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課(内線:8319)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)Society5.0推進事業	1,622	0	1,622				1,622	
トータルコスト	11,066千円(前年度0千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	Society5.0推進会議の運用及び官民データ活用推進計画の策定							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

AI、IoTなどの先端技術を活用して少子高齢化や過疎化などの様々な地域課題を克服し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指す、鳥取県版の「Society 5.0」を推進するための体制整備を行う。

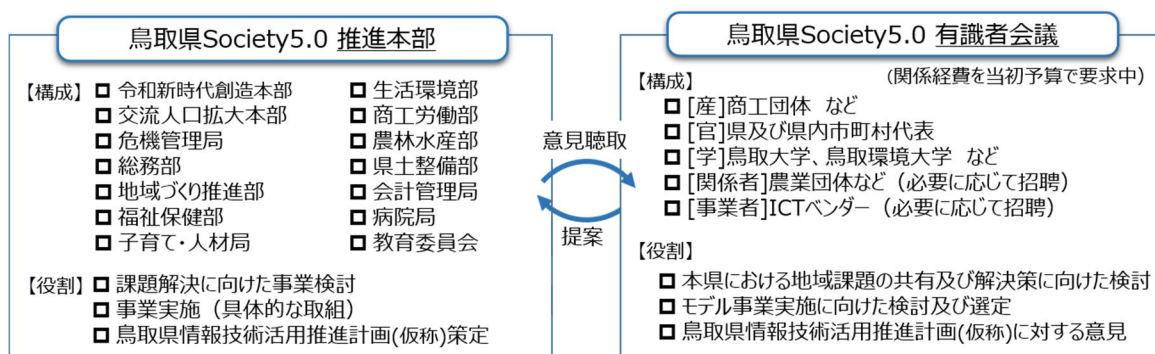
2 主な事業内容

(1) Society5.0推進検討体制(1,622千円)

令和2年1月に新設した部局横断型の推進組織「鳥取県Society5.0推進本部」に加え、新たに外部有識者や県内関係者で構成する「鳥取県Society5.0有識者会議」を設置し、現状の共有や本県の実情にあった取組みについて検討する。

なお、検討にあたっては、県民生活に密着した「地域の課題解決」と、県民サービスの向上に繋がる「県庁業務改革」の2つのテーマを柱に検討を行うとともに、課題と先端技術とのマッチングを行う。

【推進体制(案)】



※推進本部の下部組織に実務会議を置き、各課連携しながら具体的内容を協議しながら推進する。

Society5.0の推進と最先端のICTを活用した業務改革を計画的に推進するための計画「鳥取県情報技術活用推進計画(仮称)」(※)を令和2年度中に策定する。

※平成28年12月に公布された官民データ活用推進基本法第9条において、都道府県に計画策定が義務付けられている。

(2) モデル事業の実施(補正予算で検討)

Society5.0の推進に効果的な取組みについて有識者会議等で協議し、モデル事業として実施する。(想定例:先端技術を活用した超省力・高生産なスマート農業に係る実証実験など)

3 これまでの取組状況、改善点など

1月17日(金)に第1回鳥取県Society5.0推進本部会議を開催し、我が国におけるSociety5.0に向けた全国的な動き、本県における現在の取組み状況、今後の進め方などについて協議した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	17,668	2,438	15,230				17,668	
トータルコスト	28,686千円（前年度 2,438千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年のICT分野の進化は目覚ましく、AI、RPA（ソフトウェアロボット）、ドローン、SNS、IoTなど、新しい技術が様々な分野で業務や研究等に幅広く活用されているが、既に先進的な組織では、働き方改革を契機に最先端のICTを活用した業務改革（デジタルトランスフォーメーション：DX）に取り組んでいる。

自治体においても、人口減少や県民ニーズの多様化が加速する中、これまで以上に職員一人ひとりの生産性の向上や仕事の質の向上が求められる時代となっており、職員の働き方改革と並行して、さらなる業務効率及び県民サービス向上を目指すためには新たなICTの活用が不可避である。

令和元年度から令和3年度までの3か年で、最新ICTを活用した県庁業務改革（デジタルトランスフォーメーション：「DX県庁3年計画」）を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
全庁利用型RPA活用推進（※1）	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記などの定型作業を全庁利用型RPAを用いて効率化する。また、円滑な活用拡大（1部局1RPA）を目指し、職員向けサポートを実施する。 （1）運用保守業務 全庁利用型RPA製品ライセンス料、運用費用、鳥取県クラウドサーバ利用料 （2）職員向けサポート業務 RPA人材育成研修、各所属向け相談窓口の設置、業務見直し支援（BPR）	16,612
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進（※2）	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、AI音声認識議事録作成支援サービスを活用し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。 （1）運用保守業務 サービス使用料	1,056
合計		17,668

（※1）RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略称でソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。例えば、Excelから業務システムへの入力作業を人に代わって行うことが可能

（※2）AI音声認識議事録作成支援サービスとは

AI音声認識技術を用いて人が話す音声をテキストに変換する技術

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成31年2月、第一次先行導入として総合事務センターの2業務に導入。（4月より本格稼働）
  - ・通勤手当（車通勤）承認業務において、約90%の時間短縮（従来：30分/件 ⇒RPA：3分/件）
  - ・ANA@デスク発券承認業務において、約60%の時間短縮（従来：5分/件 ⇒RPA：2分/件）
- 令和元年8月、RPAの全庁展開の可能性を探るべく、庁内で行われている定型業務の実態について全庁調査を実施したところ、庁内に計250業務（年間所要時間：5万時間）以上あることが判明した。
- 令和元年12月、上記の結果を踏まえ、庁内の複数所属の職員が同時により多く利用可能な全庁利用型RPAの調達を実施。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
2 目 中小企業振興費

産業振興課 (内線：7663)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業	36,000	0	36,000	31,500			4,500	
トータルコスト	39,935千円 (前年度 0千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	実証事業調整、調査事業実施、プロジェクト進捗管理等							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取県におけるSociety5.0社会の実現に向けて、各産業等での幅広い活用が期待される「ローカル5G」を活用したモデルを創出するため、基地局の設置及びサービスの開発・実証等を行う。								
<p>※Society5.0：データによる仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会 (Society) が実現された社会。狩猟社会 (1.0)、農耕社会 (2.0)、工業社会 (3.0)、情報社会 (4.0) に続く新たな社会。先端技術による持続可能な地域づくりとして全国で取組が進んでいる。</p> <p>※ローカル5G：高速大容量、超低遅延、同時多接続の特徴を持つ「5G (第5世代 (Generation) 移动通信システム)」を地域・産業のニーズに応じて地域の企業や自治体等が個別に利用できるネットワークのこと。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) ローカル5G実装モデルプロジェクト 県内外の企業・団体に構成されるコンソーシアム (連携体) を組成し、ローカル5Gに係る実証プロジェクトとして、基地局の設置、サービスの開発・実証等を行う。 ※総務省「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (委託事業)」の活用を予定している。 ＜プロジェクト実証分野 (想定事例) ＞ ・ものづくり (スマート工場) ・教育 (スマート教育) ・ヘルスケア (遠隔診療等) 等 ＜事業主体＞ 県内外企業・団体 (通信事業者、5G関連サービス開発事業者等)、県、市町村 (実証地域) 等によって構成するコンソーシアム ＜事業費＞ 30,000千円 (内訳想定) ・基地局設置：2,000万円 ※2,000万円程度/1基地局あたり ・サービス開発・実証：1,000万円 スマート工場・遠隔教育・遠隔診療等、大手企業等によって開発済の技術を有効活用し、県内地域課題解決に資するサービスを開発・実証する。								
(2) ローカル5Gプロジェクト組成・調査事業 国支援を活用したローカル5G実証プロジェクト組成に向けて、必要となる調査、勉強会、ワークショップ等を実施する。 委託費：3,000千円								
(3) プロジェクトサポート委託事業 「ローカル5G実装モデルプロジェクト」の適切な進捗・実施に向けて、専門家によるサポートを行う。 委託費：3,000千円								

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業	10,392	0	10,392				10,392	
トータルコスト	12,753千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託契約締結、業務進捗管理							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に（地独）鳥取県産業技術センターに開設された「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額								
1	<p>ロボットシステム導入に取り組む県内企業及びロボットシステムを企業に提供するロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）を目指す企業を対象に、専門技術等の研修を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td> <p>ロボット導入に取り組む企業の技術者（自動機的设计・開発者、メンテナンス技術者等）</p> <p>ロボットSIerを目指す企業の技術者（ロボット制御・通信制御技術者、周辺回路設計技術者等）</p> </td> </tr> <tr> <td>研修内容</td> <td>ロボット発注・導入に必要な知識、ロボットシステム制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>（地独）鳥取県産業技術センター</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象	<p>ロボット導入に取り組む企業の技術者（自動機的设计・開発者、メンテナンス技術者等）</p> <p>ロボットSIerを目指す企業の技術者（ロボット制御・通信制御技術者、周辺回路設計技術者等）</p>	研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボットシステム制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等	委託先	（地独）鳥取県産業技術センター	7,000
区分	内容									
対象	<p>ロボット導入に取り組む企業の技術者（自動機的设计・開発者、メンテナンス技術者等）</p> <p>ロボットSIerを目指す企業の技術者（ロボット制御・通信制御技術者、周辺回路設計技術者等）</p>									
研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボットシステム制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等									
委託先	（地独）鳥取県産業技術センター									
2	<p>・生産工程とロボットシステム技術の双方に高度な知見を有するアドバイザーを、ロボット導入に意欲的な企業や導入の検討段階にある企業に派遣し、技術面や投資効果等の具体的な助言を行い、県内企業のロボットシステム導入を支援する。（アドバイザー派遣：3,000千円）</p> <p>・ロボットハブを活用した人材育成事業の進捗確認、関連施策への展開を検討する。（検討会：392千円） （（地独）鳥取県産業技術センター委託）</p>	3,392								
合計		10,392								

※ロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）

ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業者。AI、加工技術、生産管理など広範囲の知識、経験を活かし、ロボットの導入を検討する企業の現場課題を分析し、企業それぞれに最適なロボットシステムを、仕組み・費用対効果等含めトータルで提案・設計・開発し、導入後も継続改良する生産技術のエキスパートであるが、現在、県内に人材は不足しており育成が急務となっている。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県では、鳥取県経済成長創造戦略を策定し、AI・IoT、ロボット（自動化）等の新たな技術の活用により、製造業の大幅な生産性向上を推進している。
- ・（地独）鳥取県産業技術センターでは、県の基本戦略等を受けて、県内製造業等における高付加価値化製品開発に向けた技術支援等に取り組む中、公設試験研究機関としては中国・四国地方で初めてロボットやAI・IoT技術等を活用した製造工程の検証が可能となる「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を整備した。
- ・今後、「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用して、企業の技術人材やロボットシステムインテグレータを短期集中的に育成し、ロボットシステム導入による県内企業の生産性向上を推進する。



## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
I o T ・ A I 新時代！地域 産業スマート 化推進事業	〔債務負担行為〕 8,000 29,261	〔債務負担行為〕 30,000 43,259	〔債務負担行為〕 △22,000 △13,998	6,484			〔債務負担行為〕 8,000 22,777	
トータルコスト	35,557千円（前年度 49,609千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金事務、人材育成企画・運営事務、ラボ運営事務等							
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的・概要

平成29年11月に設立した「とっとりIoT推進ラボ」の活動推進により、県内企業によるIoT、AI等先端技術実装の支援体制を整えるとともに、産学官連携での小中学校から企業人材まで段階に応じた先端技術人材育成等に取り組み、先端技術利活用による地域課題の解決及び地域産業の生産性向上等を図る。

(※)「IoT」：「Internet of Things」の略であり、世の中の様々な物体（モノ）に通信機能を持たせることにより、離れた“モノ”の状態を知り、操作することのできる技術

(※)「AI」：「artificial intelligence（人工知能）」の略であり、人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
先端ICT地域プロジェクト型開発実証支援補助金	地域実装、定着が見込める先端技術を活用したサービス等の開発・実証を行う産学官連携プロジェクトを支援する。（補助率：1/2、事業期間：最大24ヶ月） 【新規分】8,000千円×1件×執行率50%=4,000千円 【令和元年採択分（継続分）】15,000千円×2件×執行率40%=12,000千円 【審査会】 審査員報酬：46千円 審査員旅費：246千円	16,292
産学官連携IoT/AI人材育成プログラム事業	(1)先端技術人材交流・育成拠点化事業（鳥取大学への委託） 県内学術機関（鳥取大学）を人材交流・育成の拠点として、産学官連携先端技術人材育成カリキュラム、課題解決型ワークショップ等を実施する。 (2)先端技術人材育成に向けた実践教材開発・実証事業（委託） プログラミング技術習得における課題解決型の実践的な教材（企業向け、高等学校・小中学校向け）を開発・実証する。	3,975
実装支援体制強化事業	(1)「IoT・AI専門家スクール」及び「IoT・AI専門相談窓口」運営（委託：5,200千円） 企業内での先端技術導入を牽引する中核人材等の専門家を育成するため、企業内人材等を対象とした専門家育成スクールを実施する。 (2)伴走型専門家派遣制度（補助：1,494千円） 県内中小企業のIoT導入を伴走支援するため専門家を派遣する。	6,694
「とっとりIoT推進ラボ」運営	県内外有識者で構成する専門家会議により、必要な戦略等を検討するほか各種プロジェクトの伴走支援を行う。	2,300
合 計		29,261

### 3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度より、先端技術導入・開発支援に係る補助事業を通じ14件を採択した。これにより、県内で開発・実証されたウェアラブル機器を活用した農業遠隔支援、IoTを活用した製造現場の生産性向上システム、AIを活用したエネルギーマネジメントシステム等、様々な分野で先端技術の利活用が始まっている。

今後、支援機能・人材育成機能をより充実・強化するなどし、更なる県内での先端技術利活用を図っていく。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）観光産業のAI・IOT活用による需要予測システム研究事業（生産性革命）	21,570	0	21,570				21,570	
トータルコスト	26,292千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	関係機関との調整、補助金交付、委託契約、コンソーシアム運営等							
工程表の政策目標（指標）	AI・IOTを活用した新市場創出促進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

県内サービス産業は、高齢化、人口減少等を背景に人手不足が加速し、生産性向上が求められている。特に、旅館業は労働投入量が多く、ITツールの利活用が進んでいないことなどから、労働生産性が低い。こうした状況を打開するため、IT企業、ビッグデータ保有企業、シンクタンク、県内旅館及び県で「観光予報プラットフォーム推進コンソーシアム」（仮称）を結成し、国の競争的資金を活用しながら、生産性向上等に資する旅館単位の需要予測システムの構築及び旅館業の業務プロセスの改善を目指す実証研究を実施する。

#### 2 主な事業内容

**総事業費 30,590千円（内訳：国9,020千円、県21,570千円）**

※国9,020千円は、事業主体である観光予報プラットフォーム推進コンソーシアムに直接交付のため、県事業費は21,570千円

##### （1）需要予測システムの開発（委託事業）

実証研究の舞台となる旅館（県内3施設を予定）の過去の宿泊・予約データと観光予報プラットフォーム（※）が保有するビックデータ（気象情報・宿泊情報・イベント情報等）をAIで解析し、各旅館単位の半年先までの需要予測を可能にするシステムを開発する。

※観光予報プラットフォーム（以下、「プラットフォーム」を「PF」と表記する。）

全国各地（市町村単位）の宿泊予約・実績データや、宿泊客の属性等を視覚的に提供する「宿泊情報」と「観光情報」に特化したデータPFのことで、経済産業省委託事業で開発され、現在は（公社）日本観光振興協会が運営する（例：市町村単位の半年先までの宿泊者数を提供）。

【委託先】 観光予報PFのシステム開発企業

【委託費】 12,550千円

##### （2）業務プロセス改善（補助事業）

旅館業の労務シフト管理や予約管理等の業務プロセスを調査し、開発した需要予測システムから得られる予測データの利活用方法の確立と効果分析を行い、旅館業にとってのベストプラクティス（最も効率的で効果的な手法）を確立する。

【事業主体】 観光予報PF推進コンソーシアム（仮称）

※構成団体は、IT企業、ビッグデータ保有企業、シンクタンク、県内3旅館、鳥取県

【補助率】 1/2 ※国1/2の上乗せ補助（経産省「共創型サービスIT連携支援事業」に応募予定）

【限度額】 9,020千円（業務プロセス調査経費、マニュアル作成経費など）

#### 3 旅館ごとの需要予測による事業効果

予測データの属性	業務プロセス改善の内容	一次的効果	二次的効果
全体宿泊者数	○労務シフト管理の最適化による、各従業員の業務の定量化（ワークライフバランスの推進） ○需要予測に基づく休館日の設定による、設定日数の増加等（従業員の休日増加等）	働き方改革	人手不足解消（人材確保）
棟別宿泊者数	○棟別の従業員の適正配置による、余剰人員の削減・サービスの向上	労働投入量の最適化	ムダ削減 おもてなし向上
部屋・グレード別宿泊者数	○部屋・グレード別の最適な割当設定による、稼働率の上昇	在庫の適正化（施設稼働率の上昇）	収益率上昇

#### 4 これまでの取組状況

<観光予報PF活用セミナーの開催>

観光予報PF等の利活用を推進するため、県内旅館や温泉旅館組合、商工団体等を対象にセミナーを開催した。

【期日】 令和元年11月25日、26日

【場所】 岩美、鳥取、倉吉、三朝、米子の5会場

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7334）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)次世代型農業インフラメンテナンス推進事業	10,000	0	10,000	5,000			5,000	
トータルコスト	11,574千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託事務、関係組織との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>農業水利施設の維持管理を担っている土地改良区等職員の減少や高齢化等を踏まえ、更なる農業水利施設の維持管理の省力化・効率化のための機能診断・保全技術、状態監視技術等の高度化が重要。</p> <p>脆弱化する農業インフラの保全管理を持続可能なものとするため、施設の日常管理へのドローン等新技術の活用や取得したデータの地理情報システム（GIS）への蓄積・共有・利用（GISの高度利用）による施設管理の省力化・高度化を図る取組を推進する。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
農業水利施設の管理強化を図るため、ドローン、GIS等の活用による管理省力化、高度化の実証調査を実施する。								
実施地区	国営農業水利事業「東伯地区」							
事業費	10,000千円（国1/2、県1/2）							
事業主体	県、町、土地改良区連合、鳥取県土地改良事業団体連合会等と設立する協議会							
事業期間	令和2年度							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門技術者の指導のもと、ドローン等による日常管理を実施することで、施設管理の省力化を図る。</li> <li>● 施設写真や点検結果等の取得データをGISに蓄積、関係者間で共有・利用（システム構築を含む）することで施設管理の高度化を目指す。</li> <li>● 実証調査の結果を分析し、取組の効果や課題等を整理することで、本県における今後の施設管理の方向性を検討する。</li> <li>● 上記を通じて、管理省力化・高度化及びデータの蓄積を核とした、1. 日常管理、2. 機能診断、3. 機能保全計画の策定、4. 対策工事実施までの一連の農業インフラの保全管理をより戦略的に推進する。</li> </ul>							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7388)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取版スマート農業推進事業	13,379	4,985	8,394	6,689			6,690																
トータルコスト	17,314千円(前年度8,954千円) [正職員:0.5人]																						
主な業務内容	業務委託契約及び共同研究契約事務、実証研究の実施																						
工程表の政策目標(指標)	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築																						
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																			
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置する。スマート実証農場の設置から運営については農業試験場、園芸試験場及び農業改良普及所が参画し、技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。</p> <p>また、新たな省力化機械・低コスト化技術の開発や熟練農家の技術の見える化を行う。</p>																							
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 地域版スマート農業実証事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続</li> <li>○園芸品目で新たな実証を開始</li> <li>○想定される実証技術 (水稲) リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーなど</li> <li>(園芸品目) ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストスーツ活用、園芸ハウスの環境制御</li> <li>○委託先 農業法人・生産者団体等6者</li> <li>○委託料 11,050千円</li> <li>○事業期間 3年間(R元~R3)</li> </ul> </td> <td>11,050</td> </tr> <tr> <td>2 新たな省力化機械・低コスト化技術の開発</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○洗いラッキョウ根葉切り機の共同開発(福部らっきょう産地)</li> <li>○委託先 鳥取大学農学部</li> <li>○委託料 4,657千円 県1/2、鳥取市1/2</li> <li>○事業期間 3年間(H30~R2)</li> </ul> </td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>3 熟練農家の技術の見える化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○目的 栽培管理のタイミングによって、品質や収量に大きな差がでる熟練農家の勘どころを撮影し、匠の技を見える化。新規就農者や経験の少ない農業者へ技術指導に活用し、農業技術が継承される環境を整備。</li> <li>○内容 白ネギ、ブロッコリー、梨等で熟練技術をiPad等で撮影、映像を蓄積し分かりやすい動画にまとめる。</li> </ul> </td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>13,379</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	事業内容	予算額	1 地域版スマート農業実証事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続</li> <li>○園芸品目で新たな実証を開始</li> <li>○想定される実証技術 (水稲) リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーなど</li> <li>(園芸品目) ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストスーツ活用、園芸ハウスの環境制御</li> <li>○委託先 農業法人・生産者団体等6者</li> <li>○委託料 11,050千円</li> <li>○事業期間 3年間(R元~R3)</li> </ul>	11,050	2 新たな省力化機械・低コスト化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○洗いラッキョウ根葉切り機の共同開発(福部らっきょう産地)</li> <li>○委託先 鳥取大学農学部</li> <li>○委託料 4,657千円 県1/2、鳥取市1/2</li> <li>○事業期間 3年間(H30~R2)</li> </ul>	2,329	3 熟練農家の技術の見える化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的 栽培管理のタイミングによって、品質や収量に大きな差がでる熟練農家の勘どころを撮影し、匠の技を見える化。新規就農者や経験の少ない農業者へ技術指導に活用し、農業技術が継承される環境を整備。</li> <li>○内容 白ネギ、ブロッコリー、梨等で熟練技術をiPad等で撮影、映像を蓄積し分かりやすい動画にまとめる。</li> </ul>	—	合計		13,379
細事業名	事業内容	予算額																					
1 地域版スマート農業実証事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続</li> <li>○園芸品目で新たな実証を開始</li> <li>○想定される実証技術 (水稲) リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーなど</li> <li>(園芸品目) ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、選果場等の集出荷施設でのアシストスーツ活用、園芸ハウスの環境制御</li> <li>○委託先 農業法人・生産者団体等6者</li> <li>○委託料 11,050千円</li> <li>○事業期間 3年間(R元~R3)</li> </ul>	11,050																					
2 新たな省力化機械・低コスト化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>○洗いラッキョウ根葉切り機の共同開発(福部らっきょう産地)</li> <li>○委託先 鳥取大学農学部</li> <li>○委託料 4,657千円 県1/2、鳥取市1/2</li> <li>○事業期間 3年間(H30~R2)</li> </ul>	2,329																					
3 熟練農家の技術の見える化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目的 栽培管理のタイミングによって、品質や収量に大きな差がでる熟練農家の勘どころを撮影し、匠の技を見える化。新規就農者や経験の少ない農業者へ技術指導に活用し、農業技術が継承される環境を整備。</li> <li>○内容 白ネギ、ブロッコリー、梨等で熟練技術をiPad等で撮影、映像を蓄積し分かりやすい動画にまとめる。</li> </ul>	—																					
合計		13,379																					
<p>各事業の内容をとっとり農業イノベーション連絡協議会など既存の組織力を活用し普及を図る。</p> <p>○鳥取イノベーション連絡協議会構成機関:鳥取大学、各農業協同組合、産業振興機構、県、試験場、普及所など</p>																							
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>○R元年度は県内3ヶ所に「スマート実証農場」を整備し、技術の実証及び検証を行った。R2年度は、リモコン式除草機、ドローンによる水稲直播栽培、ドローンや衛星画像による水稲生育診断、水田用水位センサーの技術を拡充し、実証研究を加速化する。また、園芸品目で新たに技術実証を開始する。</p> <p>○洗いラッキョウの根葉切り調製機の耐久性試験を実施した。連続使用した場合の問題点を洗いだし、改良を行った。R2年度は改良機を追加し、大学及び生産組合で耐久性試験を実施しつつ、販売ルートを構築し、R3年度の販売開始に向けた準備を進める。</p> <p>○白ネギやブロッコリーの育苗技術や収穫・出荷・調製技術の映像化も含めたマニュアル化に取り組んでおり、より技術が伝わりやすいマニュアルづくりを行う。</p>																							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICTを活用した牧場管理システム導入事業	1,816	0	1,816	908			908	
トータルコスト	3,390千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体等との協議、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>鳥取県が所有する公共育成牧場では、県内畜産経営の飼養頭数の拡大に伴い預託頭数が増加し、牧場管理者(公益財団法人鳥取県畜産振興協会)の現場負担が増大している。</p> <p>預託する乳牛の発情兆候は職員の目視によって判断しているが、全ての牛の常時監視は困難であり、近年の受胎率低下の改善にあたってのネックとなっている。</p> <p>また鳥取放牧場の牧草地は広大・急峻かつ散在しているため、牧草生育状況や牧場施設破損有無等の管理にかかる巡回、放牧中の牛の異常確認や行方不明時の捜索には多大な労力を要し、危険も伴っている。</p> <p>鳥取放牧場においてICTやドローンを活用して飼養管理の省力化・軽労力化を図り、預託体制の強化及び受胎率の向上により生乳生産量及び肉牛出荷頭数の増加へ繋げることで県内畜産経営の安定・向上に寄与する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	予算額	備考				
牛群管理システム導入	鳥取放牧場の預託牛の健康状態や発情兆候の常時監視及び異常・兆候を通知する牛群管理システムの導入経費	公益財団法人鳥取県畜産振興協会	1,716	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 県1/2</li> <li>補助対象経費 牛群管理システム(センサー及び中継器)導入費</li> <li>導入予定台数 センサー100台 中継器5台</li> </ul>				
牧場管理機器導入	鳥取放牧場における牧草地・牧場施設の管理及び放牧牛の監視・捜索を安全に行うために必要なドローンの導入経費		100	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 県1/2</li> <li>補助対象経費 ドローン導入費</li> <li>導入予定台数 ドローン1台</li> </ul>				
合計			1,816					

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産費

4項 林業費

2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	191,877	222,704	△30,827	178,786		(基金繰入金) 11,445	1,646	
トータルコスト	195,812千円（前年度 222,704千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	スマート林業技術者講習会開催、先進技術検討会開催、デジタル化業務発注							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>森林クラウドシステムの構築や航空レーザ計測の進展を踏まえ、これらのデータを自在に活用して、高精度な森林経営計画や効率的な森林施業計画が立案出来るスマート林業技術者の育成を図る。</p> <p>併せて、施業現場のスマート化を進めるとともに、航空レーザ計測地区の拡大や施業履歴の電子化など森林情報のデジタル化を推進する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	細事業	内容						予算額
スマート 人材の育成	(新規) スマート林業 技術者育成 事業	○航空レーザ計測の情報を活用し、高精度な森林経営計画や効率的な森林施業プラン（森林ゾーニング等）の立案が出来る森林施業プランナーを育成する。 <育成内容> ・森林情報等のデータ解析 ・最新ソフト（路網設計支援ソフト等）の操作演習 ・専門家による森林ゾーニング作成手法の演習等 <育成計画> ・15名程度/年×3年=45～50名						7,552
		○施業現場のスマート化を推進するために、学識経験者や専門家で構成する検討会を設置し、労務管理の効率化や、現場作業の負担軽減に繋がる最新技術の導入を検討する。 <検討会の構成員> ・学識経験者、有識者（林業機械化協会専務、作業機械メーカー、大学教授を想定）、林業経営体現場管理者・作業班長、県普及員						514
森林情報 デジタル化 の推進	航空レーザ 計測事業	○航空レーザ計測を行い、森林情報のデジタル化を推進する。 ・対象予定地：大山町ほか						177,140
	施業履歴の 電子化	○航空レーザ計測で得られた情報を森林クラウドシステムに搭載し、市町村と情報を共有化する。						680
	(新規) 森林経営計画 の電子化	○森林の施業履歴情報を森林クラウドシステムに搭載し、市町村と情報を共有化する。 ○森林経営計画情報を森林クラウドシステムに搭載し、市町村と情報を共有化する。						3,500
合計							2,491	
合計							191,877	
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>県と市町村、林業事業体とが森林情報を共有する森林クラウドシステムを構築し、森林情報のデジタル化の更なる進捗を図るとともに、それらのデータを活用出来る人材育成等を通じて、スマート林業を推進する。</p>								



## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産試験場 (0859-45-4500)

6 目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート漁業推進事業	10,400	20,282	△9,882			(諸収入) 10,400		

トータルコスト 11,974千円 (前年度 21,870千円) [正職員：0.2人]

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策目標(指標) 沿岸漁業の操業コスト(燃料費・労力)を削減し、効率的な漁業を推進する。

事業内容の説明

### 1 事業概要

県沿岸域における海況データ(水温、塩分、潮流)を高頻度、広範囲に収集し、解析することにより高精度な海況予測を行い、予測情報を漁業者に公開することで、操業の効率化による沿岸漁業のスマート化を推進する。

### 2 主な事業内容

本県の沿岸漁船に、水温・塩分測定装置(12台)、潮流データ転送装置(9台)を搭載することで、漁業者による海洋観測を実施する。漁業者が収集したデータと既存の潮流観測ブイのデータは分析機関(九州大学応用力学研究所)へ転送される。九州大学はデータを、海況予測モデル(海中の天気予報のようなもの)へ取り込み、海況予測モデルの予測精度向上を行う。

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額	財源
水温・塩分の予測精度向上	水温・塩分の測定・データ転送測器を沿岸漁船の漁業者に貸し出して水深別の測定を依頼し、分析機関にデータを転送することで、水温・塩分情報の予報高精度化を図る。 (測定機器購入費)550千円×12台=6,600千円 (観測依頼料) 6千円×12か月×12隻=864千円	7,464	国委託 (10/10)
潮流の予測精度向上	潮流を観測する機器が既設されている沿岸漁船の漁業者に協力を仰ぎ、データ転送機器を船に設置することで自動的にデータを分析機関に転送し、潮流情報の予報高精度化を図る。 (測定機器購入・設置費)111.1千円×9台=1,000千円	1,000	国委託 (10/10)
標準事務費		1,936	国委託 (10/10)
合計		10,400	

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・ベテラン漁業者からは、県沿岸の海洋環境が変わりつつあり、経験と勘を元に漁場を選択しても、その場に漁場が形成されていないことも増えた、との意見を聞いている。沿岸海域は変動が激しく、時空間的に大きく変化するため、現状では正確な海況予測が困難である。
- ・令和元年度に、国の補助事業(補助率1/2)を活用し、沿岸潮流ブイ1台を導入・整備した。
- ・令和2年度は、水温・塩分測定装置と潮流データ転送装置を、国が令和2年度要求している「ICTを利用した漁業技術開発事業」に本県が参画し、国委託事業で導入することとした。
- ・沿岸潮流ブイのデータ送信システムを改修し、九州大学にデータを自動送信するシステムを新たに整備することで、鳥取県沿岸域の海況予測高精度化を図った。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
1項 土木管理費  
1目 土木総務費

技術企画課（内線7407）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	14,603	14,756	△153				14,603	
トータルコスト	25,621（前年度 25,869千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	公共事業の生産性の向上、維持管理の効率化、建設分野の担い手確保・育成							
工程表の政策目標(指標)	持続可能な建設産業の実現							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済を支えるとともに、県内GDP約7%、県内就労者数約8%を占める不可欠な産業である。</p> <p>全国や県内他産業と比較して労働者の高齢化と減少が進む中、ICT等の先端技術活用と住民協働の取組みを連動させ、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産性体制」を構築し、受発注者双方の働き方改革を進めるとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図る。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) ICT活用による建設生産性向上（800千円）</p> <p>現場での設計図書や基準類の確認、現場と事務所間でリアルタイムな情報共有による意思決定の迅速化など、現場監督業務を支援するタブレット端末の運用・保守を行う。</p> <p>(2) 維持管理の効率化（8,609千円）</p> <p>鳥取大学との共同研究により開発した維持管理システム（タブレット端末による日常的な道路点検調査の自動作成・保管や住民によるスマホでの道路の損傷情報の提供が可能）のサーバーの運用・保守を行う。また、(公財)鳥取県建設技術センターにおいてインフラ点検技術の講習会を開催し、鳥取大学のインフラ点検技術の資格認定制度を活用した住民ボランティアの参画による地域コミュニティ防災づくりに向けた人材育成を図る。</p> <p>(3) 担い手の確保・育成（5,194千円）</p> <p>産官学連携の協議会により、学生のインターンシップの充実など、若者の入職拡大につながる取組を進めるとともに、ドローンによる測量実習などICTの普及拡大に伴う先端技術の活用を担う人材の育成を進めていく。併せて、SNSによる建設産業の魅力発信や高校生、既就労者を対象とした資格取得・技術力向上研修等を行う。</p> <p>令和2年度からは、鳥取広聴レンジャーから提言のあったオンラインコミュニティを立ち上げ、建設分野の社会人と学生の日常的な交流を促進することにより、県内企業の魅力を学生に届け、県内就業の促進を図る取組に支援を行う。</p>								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>(1) 平成29年度からICT活用試行工事を16件、平成30年度からICTを活用した測量設計の試行を10件実施し効果検証を進めている。今後はICT活用工事の試行実施要件を緩和し、ICT活用の普及を図る。</p> <p>(2) 鳥取大学との共同研究により道路維持管理システムを開発し、タブレット端末を活用した日常点検業務の効率化を図るとともに、道路損傷情報の住民通報システムの試行を開始した。また、江島大橋において、ロボット技術開発企業と地元企業が連携して先端技術を活用した橋梁点検の実証試験を行い、その成果を「ロボット技術を活用した橋梁点検指針案」としてとりまとめた。</p> <p>(3) 協議会による技術力向上研修、資格取得研修、魅力発信等の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まり、資格取得率が向上する等の成果が出ている。建設分野におけるICTの普及拡大を踏まえ、機械、電気電子、情報科高校等への研修支援を拡大するとともに、より早い時期からの意識醸成を図るために小中学校への魅力発信を進めている。</p>								

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
1項 土木管理費  
1目 土木総務費

技術企画課 (内線7410)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト (近未来技術等社会実装事業)	183,000	0	183,000	91,500	<63,600> 87,000		4,500	県費負担 68,100
トータルコスト	192,444千円 (前年度 0千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	インフラ維持管理システム及び建設生産システムの構築							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県の建設産業は、土木インフラの整備や維持管理、災害復旧等、地域に不可欠な基幹産業であるが、県内の他産業や他県よりも、担い手の高齢化と減少が進んでおり、建設生産体制の確保が急務である。そこで、受発注者双方が活用できるICTを取り入れた建設生産の仕組みを構築し、GISやIoTを基盤とする業務のシステム化によって、業務の効率化、生産性向上等を図り、建設産業における働き方改革の実現につなげる。さらに、地域の産官学民が連携して、先端技術やIoTネットワークを活用できる人材を確保・育成しながら、地域を持続的に支える建設生産体制を構築していく。

※GIS(Geographic Information System) : 地理的な情報を持ったデータを管理・加工して可視化し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

※IoTネットワーク : スマートフォンやセンサーなど身の回りのモノがネットワークでつながることで、新しい価値やサービスを生み出す基盤となるもの

2 主な事業内容

(1) インフラ維持管理システムの構築 C=135,401千円

道路・河川・砂防インフラの損傷現場でタブレット端末により、位置情報や損傷状況をGISに登録して即時の情報共有・補修発注に繋がったり、道路パト車にGPS・加速度センサーが付いた機器を搭載して振動の状況により自動的に損傷箇所を登録したりする業務効率向上のためのシステムを構築する。

(2) 建設生産システムの開発 C= 45,599千円

建設生産工程における情報を連係させることにより、従来の書類業務を省力化し、建設業界の働き方改革にも繋がる工事監理システムを構築する。

(3) 地域を担う人材の確保・育成 C= 2,000千円

工業系の高校や大学生等に、建設産業の役割、先端技術(ドローン等)による建設生産性の向上、働き方改革などの情報・意識共有を図り、建設産業の人材確保・育成を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

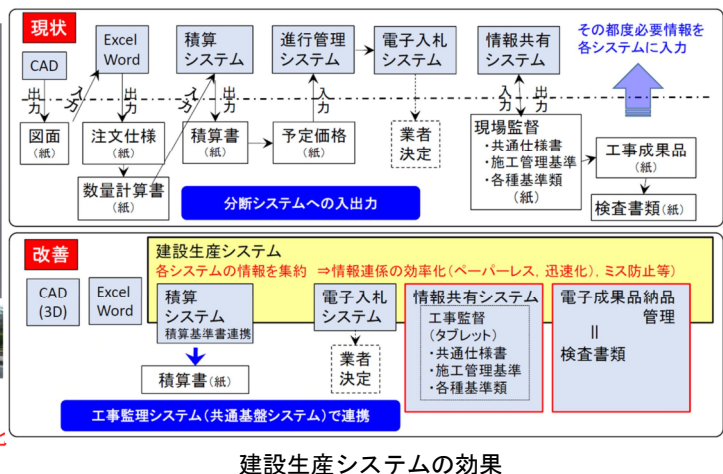
H29.1~ 建設人材を確保育成するコンソーシアムを設置し、専門高校や既就労者等へ技術支援開始「鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会」

H30.3 道路インフラ不具合情報を共有するGIS開発(鳥取大学を中心にした内閣府SIP「戦略的イノベーション創造プログラム」)

R1.12~ 本事業に着手(R1年度11月補正予算)

タブレット端末でGISへ情報登録

現場調査持ち帰り  
事務所での整理  
登録共有  
路面変状の把握  
タブレットで現地調査  
道路損傷(例)  
路面振動センサー  
変状把握の円滑化、迅速な情報共有、移動軽減、帳票自動化



(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	4,097,927	4,429,724	△331,797				4,097,927	
トータルコスト	4,117,602千円（前年度 4,449,569千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	企業との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は令和元年7月をもって廃止され、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

#### 2 主な事業内容

##### <補助金交付予定額> 4,097,927千円

	県内新增設	県外企業誘致	合計
交付対象件数	20件	8件	28件
総投資額	9,679,790千円	32,000,555千円	41,680,345千円
補助金額	1,932,062千円	2,165,865千円	4,097,927千円

##### <令和2年度交付予定企業の業種別内訳>

（単位：件、千円、人）

項目	製造業、 地域経済牽引事業等		自然科学研究所・ 研修所		情報処理・提 供サービス業	合計		
	県内	県外	県内	県外	県外	県内	県外	合計
件数	16	6	4	1	1	20	8	28
雇用計画数	171	247	17	5	335	188	587	775
総投資額	8,389,636	21,901,923	1,290,154	8,800,000	1,298,632	9,679,790	32,000,555	41,680,345
補助金額	1,581,981	1,363,481	350,081	500,000	302,384	1,932,062	2,165,865	4,097,927

##### <令和2年度交付見込みの主な大型投資>

（単位：千円、人）

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	今回交付予定額 (交付予定総額)	新規雇用計画 (うち正規雇用)
(株)城洋	鳥取市 (兵庫県)	航空機部品製造、研 究開発	5,181,272	700,000 (1,217,442)	23 (23)
リバードコーポレー ション(株)	鳥取市 (鳥取市)	ペットフード製造	2,234,124	500,000 (558,531)	45 (43)
マルサンアイ(株)、 マルサンアイ鳥取(株)	鳥取市 (愛知県)	豆乳、清涼飲料等製 造	6,860,900	480,000 (1,942,529)	100 (90)
(株)寺方工作所	北栄町 (北栄町)	自動車部品製造	1,450,000	412,500 (412,500)	20 (20)
(株)ジェーシービー、 (株)JCBエクセ	鳥取市 (東京都)	データ入力等事務業 務	1,298,632	302,384 (302,384)	335 (75)

#### 3 これまでの取組状況、改善点

##### <企業立地認定件数の推移>

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

※県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

※令和元年度分は、鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

- ・企業の設備投資支援制度は、令和元年7月から鳥取県産業成長応援条例及び産業成長応援補助金に移行している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課・企業支援課 (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	〔債務負担行為〕 790,000 1,000,500	〔債務負担行為〕 620,000 100,000	〔債務負担行為〕 170,000 900,500				〔債務負担行為〕 790,000 1,000,500	
トータルコスト	1,027,258千円 (前年度 119,845千円) [正職員: 3.4人]							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、企業等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標(指標)	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

また、高規格道路等の物流インフラ整備が進んできたことを踏まえ、新たに県内道路貨物運送事業者の大型設備投資を支援対象に追加する。さらに、県内中小企業の更なる成長拡大を加速するため、経営革新計画や地域経済牽引計画の承認を受けた県内中小企業による金融機関等へのプレゼンテーション事業を新設する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 1,000,000千円 (債務負担行為 790,000千円) (単位: 千円)

区分	補助対象事業	基本補助率(補助上限額)	金額
A 小規模事業者挑戦ステージ	小規模事業者による新たな取組を幅広く支援(商品開発、販路開拓等)	1/2 (200万円)	151,338
B 生産性向上挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	1/2(※1) (500万円)	(交付決定枠 650,000)
C 成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2(※1) (重点分野1,500万円、上記以外1,000万円)	91,000 (交付決定枠 140,000)
D 成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの(先進性を有するものに限る)	1/5 (10億円) ※+5%加算あり	757,662
E 一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 (5億円) ※+5%加算あり	
合計			1,000,000

(※1) 組合・任意グループの場合、2/3

<令和2年度交付見込みの主な大型投資(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)> (単位: 千円)

区分	企業名	所在地(本社所在地)	事業内容	総投資額	交付予定額
成長	(株)大真空	鳥取市(兵庫県)	成長市場である5G・車載向け電子デバイス(超小型水晶振動子・発振器)の製造技術開発・量産(2期目)	800,000	160,000
一般	(有)山陰クリエート	米子市(米子市)	再生プラスチックによる景観用・物流用部材等の製造	193,750	29,063
一般	永伸商事(株)	米子市(大阪府)	飲料水の生産量増加に伴う新たな物流システム導入による生産性向上	106,210	10,621

(2) 【制度改正】道路貨物運送業に係る対象事業の拡充

産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)の対象事業を以下のとおり拡充する。

【現行】道路貨物運送業のうち、製造業における生産工程又は生産管理と密接に関連した事業(県内物流事業者の経営に重大な影響を及ぼさないものに限る。)

【改正】道路貨物運送業 (ただし県内に本店又は主たる事務所を有していない事業者(県外事業者)については、製造業における生産工程又は生産管理と密接に関連した事業、かつ県内物流事業者の経営に重大な影響を及ぼさないものに限る。)

(3) 【新設】中核企業育成に向けた投資プレゼンテーション会開催事業 事業費 500千円

経営革新計画や地域経済牽引計画の承認を受けた県内中小企業に対し、金融機関等(金融機関、民間キャピタル会社、投資ファンド等)からのニューマネー等の円滑な投入を促進するため、事業へのアドバイスを受けることのできる場を提供して中核企業の育成を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

<産業成長応援補助金認定件数(R.12末時点)>

区分	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
件数	20	24	1	1	7	53

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	95,735	143,903	△48,168				95,735	
トータルコスト	97,309千円（前年度 148,666千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	企業との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内におけるシステム開発、ソフトウェア開発等のソフトウェア系産業の振興を図るため、先進的なIT関連企業の立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする企業に対し、事業所及び設備機器の賃借に要する経費の一部を助成する。

2 主な事業内容

(1) 制度概要

補助対象業種	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 イ) コンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業
雇用要件	5人以上
補助対象経費	1) 事業所の賃借に要する費用 2) 設備の賃借に要する費用 3) 企業が支出した以下の費用 i) 人材確保費（県外での採用活動に要する経費） ii) 従業員及びその家族の県内への転居費用等（社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費） ※事業開始から5年間が対象。 ※I J Uターナー者の採用・移転に限る。
補助率・期間	1 / 2（事業開始から5年間）
補助限度額	1,000万円／年 ※3)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内で5年間で総額150万円かつ雇用増1名につき30万円を限度とする。

(2) 事業費 95,735千円

（内訳） ・次世代ソフトウェア産業等創出事業補助金 2件 1,962千円  
・情報通信関連雇用事業補助金 8件 69,706千円  
・コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 4件 24,067千円

※平成30年3月31日以前の情報通信関連雇用事業補助金、コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金の認定企業については引き続き改正前制度により補助する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成30年度に「情報通信関連雇用事業補助金」「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」を「次世代ソフトウェア産業等立地事業補助金」に一本化した。
- また令和元年度6月補正において、対象業種等を見直すとともに、I J Uターナーによる人材確保を支援するため、県外からの人材移転に要した経費を新たに補助対象に追加し、事業名も「次世代ソフトウェア産業等創出支援事業」に改めた。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉦業費  
2 目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伸びる起業家育成・応援事業	〔債務負担行為〕 16,000 14,807	〔債務負担行為〕 0 16,309	〔債務負担行為〕 16,000 △1,502	82		〔債務負担行為〕 16,000 <寄附金> 6,000	8,725	
トータルコスト	29,760千円 (前年度 28,900千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	補助金事務、関係機関との調整、イベント運営実施等							
工程表の政策目標 (指標)	地域創業や成長性の高い起業の促進、地域と連携した起業創業の持続と成長に向けた支援							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

地域創業や成長性の高い起業を促進するため、県内の起業家予備軍の裾野拡大・掘り起こしから、育成・事業プランの磨き上げ、資金調達・事業化までを関係機関と連携して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額																				
1 【組替】 起業家育成オーディション事業	本県で起業し地域に好影響を与える事業プランを公募し、創業支援機関、地元金融機関、県内外の専門家等によりオーディション形式で事業プランの磨き上げ支援を行い、優秀な事業プランを選抜する。(年3回程度実施)	2,207																				
2 【新規】 起業創業トライ補助金	<p>地域の雇用創出、地域経済に好影響を与える革新性・新規性の高い起業の創業時の負担軽減のため、創業に係る経費等を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td colspan="2">4,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助対象経費</td> <td>創業に係る経費</td> <td>定款作成費、調査・マーケティング活動費、直接人件費等</td> </tr> <tr> <td>創業後に要する経費</td> <td>事務所等賃借料、水道光熱水費、消耗品費、直接人件費等</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="2">最長24ヶ月</td> </tr> </table> <p>※「起業創業チャレンジ補助金」を組み換え、令和2年度以降は本補助金で交付決定をする。</p> <table border="1"> <tr> <td>優先採択枠</td> <td>起業家育成オーディション事業で選抜された優秀な事業プランに補助金の優先採択を行う。</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>上記以外の者を対象とした一般枠を設置。</td> </tr> <tr> <td>採択件数</td> <td>計4件(想定)</td> </tr> </table>	補助率	1/2		補助上限額	4,000千円		補助対象経費	創業に係る経費	定款作成費、調査・マーケティング活動費、直接人件費等	創業後に要する経費	事務所等賃借料、水道光熱水費、消耗品費、直接人件費等	補助期間	最長24ヶ月		優先採択枠	起業家育成オーディション事業で選抜された優秀な事業プランに補助金の優先採択を行う。	一般枠	上記以外の者を対象とした一般枠を設置。	採択件数	計4件(想定)	6,400
補助率	1/2																					
補助上限額	4,000千円																					
補助対象経費	創業に係る経費	定款作成費、調査・マーケティング活動費、直接人件費等																				
	創業後に要する経費	事務所等賃借料、水道光熱水費、消耗品費、直接人件費等																				
補助期間	最長24ヶ月																					
優先採択枠	起業家育成オーディション事業で選抜された優秀な事業プランに補助金の優先採択を行う。																					
一般枠	上記以外の者を対象とした一般枠を設置。																					
採択件数	計4件(想定)																					
3 【継続】 クラウドファンディングを活用した「ふるさと起業家支援補助金」	<p>選抜された事業プランのうち、広く社会からの共感を得て事業展開を希望するものについて、クラウドファンディングによる資金調達支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>クラウドファンディングによる資金調達額</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td>起業・新事業展開時における必要経費支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>材料費、調査費、機器等リース費、広告宣伝費等</td> </tr> <tr> <td>支援件数</td> <td>5件(想定)</td> </tr> </table> <p>※クラウドファンディング: インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達</p>	補助率	10/10	補助上限額	クラウドファンディングによる資金調達額	支援内容	起業・新事業展開時における必要経費支援	補助対象経費	材料費、調査費、機器等リース費、広告宣伝費等	支援件数	5件(想定)	5,935										
補助率	10/10																					
補助上限額	クラウドファンディングによる資金調達額																					
支援内容	起業・新事業展開時における必要経費支援																					
補助対象経費	材料費、調査費、機器等リース費、広告宣伝費等																					
支援件数	5件(想定)																					
4 【新規】 県外ビジネスコンテスト参加支援事業	起業家育成オーディションで選抜された事業プランの提案者を県外ビジネスコンテスト等へ派遣し、資金調達の機会を提供する。	100																				
5 【拡充】 起業家応援ネットワーク強化事業	女性や若者等を含む起業家予備軍の裾野拡大や起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のために、地域の先輩起業家や創業支援機関から起業や事業運営の実践的ノウハウを学び、相互に交流するミーティングを開催する。	165																				
合 計		14,807																				

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度から開催しているスタートアップキャンプでは、これまで延べ66名が県内外から参加し、そのうち20名が起業(準備中含む)している。

スタートアップキャンプ実施後の事業化に向けた出口支援として、平成30年度からクラウドファンディングによる資金調達支援を開始した。令和2年度はこれに加え、創業に係る経費支援(起業創業トライ補助金を新設)、県外ビジネスコンテストへの派遣による資金調達機会の提供を行い、事業化に向けた出口支援を拡充する。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 2 目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業調査・研究開発支援事業	〔債務負担行為〕 23,000 20,984	〔債務負担行為〕 8,000 16,412	〔債務負担行為〕 15,000 4,572				〔債務負担行為〕 23,000 20,984	
トータルコスト	25,706千円（前年度 21,175千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、補助事業者との連絡調整など							
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県内中小企業者が新たな製品・技術の開発による事業化・新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。

#### 2 主な事業内容

##### （1）中小企業調査・研究開発支援補助金（20,472千円）

補助事業の内容	新商品・サービス開発、異業種・新分野進出等に向けた研究開発、事業可能性調査等 <対象分野>鳥取県経済成長創造戦略で定める戦略的推進分野	
補助条件	調査支援型	新製品の開発、新サービスの提供、異業種への進出などの新たな取組に先立つ市場調査等の基礎的な研究・開発を支援する。 <補助率> 2/3以内 <事業実施期間> 12か月 <補助金上限額> 1,000千円 <補助対象経費下限額> 1,000千円
	研究開発支援型	基礎的な調査研究を終え、その結果を踏まえ事業化に向けてより具体的に発展させた研究開発の取組を支援する。 <補助率> 1/2以内 <事業実施期間> 24か月 <補助金上限額> 5,000千円 <補助対象経費下限額> 5,000千円
	産学共同研究開発プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出する産学共同プロジェクトを支援する。 <補助率> 1/2以内 <事業実施期間> 24か月 <補助金上限額> 10,000千円 <補助対象経費下限額> 10,000千円
予算額	令和2年度補助枠23,000千円×年度内執行1/2=11,500千円 <債務負担行為限度額>令和2年度～令和3年度：23,000千円 平成30年度、令和元（平成31）年度交付決定分8,972千円	

##### （2）外部有識者による審査会運営費（512千円）

#### 3 これまでの取組状況、改善点

平成20年の事業創設以降、延べ203テーマを採択し、医療・エネルギー・食品など様々な分野で新商品等の開発に繋がっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	9,863	32,796	△22,933	4,646			5,217	
トータルコスト	25,737千円（前年度 37,559千円）〔正職員：0.6人、会計年度任用職員：4人〕							
主な業務内容	専門家派遣等に係る報償費の支払事務 とっとり企業支援ネットワーク連携推進会議（全体、圏域別）の事務 関係機関との連絡調整、企業支援体制構築等の事務 ビジネスサポートオフィスの運営事務 関係機関との調整業務・プロジェクト管理業務							
工程表の政策目標（指標）	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小企業・小規模事業者に対する経営改善、販路開拓、新事業展開等のビジネスモデル構築、起業創業、働き方改革等を推進するため、経営支援・金融支援の一体的推進を商工団体・金融機関・専門支援機関の連携による企業支援体制により進め、県経済の成長・発展を向上させていく。

2 主な事業内容

(1) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額	前年度予算額	備考
1 とっとり企業支援ネットワークの運営（事務局：鳥取県経営サポートセンター） ※財源 国1/2、県1/2	県内中小企業・小規模事業者の経営支援・金融支援を行うため、鳥取県経営サポートセンターを事務局として「とっとり企業支援ネットワーク」の枠組みにより商工団体・金融機関等との連携強化を図る。 ○オフィス運営費用 消耗品：898千円、通信運搬費：658千円、各種使用料4,137千円 ○コーディネーター（4名分）活動費 費用弁償：600千円	6,293	23,476	※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（4名）については、職員人件費（商業総務費）で別途計上
2 外部専門家の活用 ※財源 国1/2、県1/2	とっとり企業支援ネットワークの枠組みにおいて経営改善、財務分析等を行うための専門家の派遣 ○経営改善計画策定支援等 報償費：3,000千円	3,000	3,000	
合計		9,293	26,476	

(2) 次世代型企業創出支援事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額	前年度予算額	備考
1 とっとり次世代型企業創出プロジェクト・サポート補助金	企業の成長発展に必要な経営・戦略人材の計画策定や実行についての支援（計画策定費、診断費、人材育成費、外部専門、機関活用経費等）	県内中小企業	1/2	570	6,320	事業最終年
合計				570	6,320	

3 これまでの取組状況、改善点

○平成24年度から県内中小企業の経営課題を解決するために、参画機関20機関（県、商工団体、金融機関、支援機関）及びオブザーバー機関15機関による「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、企業に対するきめ細やかな支援を行っている。（受付件数：310件（平成30年度24件、令和元年度20件 ※R1.12月末現在））

○平成30年度から、とっとり企業支援ネットワークの連携体制を活かし、若者の県内回帰や県経済への波及効果の高い企業の創出を支援している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課 (内線：7658)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	〔債務負担行為〕 2,000 15,338	〔債務負担行為〕 2,000 20,365	〔債務負担行為〕 0 △5,027				〔債務負担行為〕 2,000 15,338	
トータルコスト	23,208千円 (前年度 28,303千円) [正職員：1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡・調整、税制認定等							
工程表の政策目標(指標)	企業支援体制の充実(経営支援による企業体質の強化)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

事業承継のさらなる推進を図るため、平成30年に構築した事業承継ネットワークの枠組みを活用しながら、県内の商工団体や金融機関、市町村等との連携を引き続き強化して、企業の事業承継計画策定や経営安定化に係る支援のほか、後継者不在企業が専門業者に承継企業とのマッチングを委託する際の仲介委託等に係る経費を支援することで、企業の事業承継を促進させる。

2 主な事業内容

区分	予算額(千円)	事業概要
事業承継経営強化支援事業	1,600	事業承継を検討している県内中小企業の事業承継計画策定や経営安定化・強化のための専門家・コンサルタント活用に対する経費を支援する。 ・支給額 上限200千円/件 ・補助率 2分の1 ・対象経費 専門家活用に要する謝金・旅費
【拡充】 事業承継支援補助金	7,738	○移定住者・創業者支援タイプ 移定住者や創業者の事業承継に際し必要な初期投資を支援する。 ・補助金額 上限2,000千円 ・補助率 2分の1 ・対象経費 設備投資、外装・内装工事、機械装置・備品調達 ・実施期間 12か月以内(債務負担行為)  ○体制整備タイプ(新規) 事業承継により正規雇用した従業員に必要な人材育成経費や体制整備経費を支援する。 ・補助金額 上限1,000千円 ・補助率 2分の1 (補助対象は5名を上限とし、1人あたりの補助上限は300千円) ・対象経費 人材育成に要する外部講師への謝金・旅費、備品調達に係る経費
【新規】 マッチング登録助成金	6,000	事業承継を検討している県内中小企業がM&A専門業者(M&Aコンサルタント業者、金融機関等)に委託してM&Aを実施する場合の仲介委託等に要する経費を支援する。 ・対象企業 県事業引継ぎ支援センターのDB登録後、6ヶ月経過後も引継ぎ先が見つからない企業 ・補助金額 上限300千円 ・補助率2分の1 ・対象経費 M&Aの仲介委託等に要する仲介手数料、マッチング登録手数料、着手金
計	15,338	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年5月：鳥取県事業引継ぎ支援センターを開設  
平成30年8月：鳥取県事業承継ネットワークを構築  
同年9月：西部拠点開所等による人員体制強化を実施(4名→18名)  
  - 《支援状況》 受付件数 440件、成約件数 64件(平成27年5月～令和元年12月末)
  - 《成約事例》 ・Uターン創業者が後継者不在の飲食店を承継し、飲食店を開店(東部)  
    - ・食品製造販売の老舗を県外同業が設立した新会社が承継(西部)
    - ・代表者の高齢化により事業継続が困難であった店舗を従業員が承継(西部)
- 事業承継計画策定支援をはじめ、事業承継に係る相続・贈与税の納税猶予の活用促進や県内金融機関及び県事業引継ぎ支援センターによる事業承継診断を通じて県内企業に事業承継に対する「気づき・きっかけ」の機会を提供してきた。

【参考】

令和2年度では、円滑な事業承継を後押しするために国が示した新たな信用保証制度(経営者保証解除)に向けて、県事業引継ぎ支援センターの体制強化を行う。(経済産業省→鳥取県産業振興機構委託)  
経営者保証コーディネーター1名を追加配置し、18名→19名体制とする。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 （制度金融費）	578,584	684,236	△105,652			78,686 <貸付金元利収入>	499,898	
トータルコスト	590,389千円（前年度 696,143千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	制度創設・改正検討 利子及び保証料補助金交付事務 預託金交付事務 融資相談、企業・市町村との調整等							
工程表の政策目標 （指標）	・ 県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・ 制度融資の金融機関利回り引下げ・制度保証料率引下げの実施。							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

県内中小企業者等の事業の活性化、経営の安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

### 2 主な事業内容

- (1) 制度融資（金融機関向け利子補助）  
県内中小企業者の経営安定化等に資する資金を引き続き運用する。
- (2) 特別金融支援（事業者向け利子補助）  
県内企業に相当程度の被害・悪影響を与えた災害・経済変動事象に係る制度融資について、利子相当額を補助する。  
・ 県単独補助（借入後5年間）・・・H28中部地震  
・ 市町村間接補助（借入後3年間）・・・H29年台風18号・21号、H30年7月豪雨、H30年台風24号、H30年度燃油高騰 等
- (3) 令和2年度の新たな取組  
流動資産担保融資について、融資期間を延長する際の事業者の事務負担軽減のため、融資期間を1年から最大3年に延長する。  
【資金概要】  
・ 事業者の売掛債権又は棚卸資産を担保として短期資金を調達することで、資金繰り改善を図るもの。

<各制度融資の融資枠等〔令和2年度新規融資枠400億円〕> (単位：千円)

分類（資金名）	当初予算融資枠			予算額
	令和2年度	令和元年度	増減	
新規				
創業（創業支援資金）	1,800,000	1,800,000	0	—
通常（小口、小規模事業者等）	4,400,000	4,400,000	0	
新規投資（新規事業展開、新規需要開拓設備）	6,400,000	6,400,000	0	
資金繰り（経営体質強化、安定支援借換、再生円滑化借換等）	16,880,000	16,880,000	0	
緊急対応（地域経済変動）	8,000,000	8,000,000	0	
緊急対応（災害等緊急対策）	800,000	800,000	0	
承継（事業承継支援資金）	300,000	300,000	0	
再生（再生支援資金）	320,000	320,000	0	
特定目的（働き方改革、災害対応力強化等）	1,100,000	1,100,000	0	
計	40,000,000	40,000,000	0	106,237
継続				
18年度以降実行分（利子補助）	—	—	—	388,346
17年度以前実行分（預託）	—	—	—	78,686
特別金融支援（事業者向け利子補助）	—	—	—	5,315
合計	40,000,000	40,000,000	0	578,584

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 社会情勢の変動や台風被害等の自然災害に対し、随時資金需要に対応した資金を発動してきた。  
例) H28年度中部地震、H30年度燃油価格高騰、R1年度国際経済変動、R1年度雪不足 等

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県・吉林省経済連携強化事業	10,235	21,020	△10,785	4,517			5,718	
トータルコスト	17,318千円（前年度 30,546千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	補助金の交付、委託契約事務、関係機関との協議・調整							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

平成30年10月に中国・吉林省と締結した「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書に基づき、第一汽車とのビジネス連携を推進する取組や、吉林省との新たな物流ルート開拓に向けた取組等を実施する。

#### ※鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト

世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展を見据え、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車とのビジネス連携、新たな物流ルートの構築、技術者・学生の人材交流等に取り組み、県内企業の成長や、雇用の創出等に繋げることを目的としたプロジェクト。

### 2 主な事業内容

鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト推進事業 (3,150千円)	○第一汽車やティア1とのビジネス交流事業（2,250千円） EV市場でのシェア拡大が見込まれる中国第一汽車（吉林省）に対し、車載デバイス製品供給化を目指す県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】中国第一汽車との実証実験交流に参加する県内企業 【対象経費】渡航経費、輸送経費等実証実験等に必要となる経費 （補助率：1/2、上限：450千円、6社程度分）  ○【新規】ADAS・EV関連高度人材インターンシップ受入事業（900千円） ADAS・EV関連高度人材獲得のため、吉林大学自動車工程学院学生のインターンシップ受入に取り組み県内ADAS・EV関連企業へ支援する。 【支援対象】吉林大学学生のインターンシップ受入に取り組み県内企業 【対象経費】学生の渡航費、滞在費等、インターンシップ受入に必要となる経費 （補助率：1/2、上限：300千円、3社程度分）
鳥取・吉林海上輸送ルート構築事業 (3,600千円)	ロシア極東港湾を経由し、中国吉林省へ輸送する貨物需要を創出し、物流ルートの構築に繋げていくため、通常の環日本海航路（ウラジオストクで荷役）かつ中露国境を通過して輸送しようとする荷主に対し、輸送費を助成する。 【対象経費】国内外輸送費、海上輸送費、荷役・通関費用等輸送に必要な経費 【補助率】初回輸送10/10（上限80万円）、2回目以降1/2（上限40万円）
中国・吉林省展示会等出展事業（出展品のトライアル輸送委託） (2,285千円)	とっとり国際ビジネスセンターが、吉林省の大手ショッピングセンターで、鳥取県食品の物産展を行うにあたり、保冷管理が必要な出展品について、中国吉林省へのトライアル輸送・検証を行うとともに、貨物需要の創出に繋げる。 【トライアル輸送委託想定先】物流業者 【輸送想定貨物】20ftリーファーコンテナ1本（菓子、日本酒、冷凍魚等）
G T I 地方協力委員会への参画 (1,200千円)	北東アジア地域との物流・人流などの活性化を目指して、関係地域と課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施するため、G T I 地方協力委員会及び関連会議に参加する。

※GTI（広域図們江開発計画）：北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画（UNDP）が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4カ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

### 3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県と吉林省との友好県省提携の締結（鳥取県知事・吉林省長署名／2017.11.26）を契機に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトが始動した。以後、県内ADAS・EV関連企業と中国第一汽車との間で定期的な相互訪問を継続している。
- 第12回北東アジア博覧会においては、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトブースを出展し、県内ADAS・EV関連企業の車載デバイス品を展示するとともに、第一汽車との商談を実施した。（令和元年8月）
- 令和2年度からは、鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトの3本目の柱である人材交流に取り組んでいくため、インターンシップに取り組む企業を支援する。
- 鳥取・吉林海上輸送ルート構築の取組は、環日本海圏航路（ウラジオストクで荷役）かつ中露国境を通過しての輸送を対象に、荷主企業への補助を行う仕組み等に変更する。



## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 1 項 商業費  
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物流拠点及びネットワーク構築促進事業	3,000	1,500	1,500				3,000	
トータルコスト	4,574千円（前年度 2,294千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	物流機能改善に向けた支援、補助金事務、物流実態調査実施							
工程表の政策目標（指標）	物流の高度化、貨物獲得の促進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

山陰地区の高速交通インフラの整備が進み、物流も新たな時代を迎えようとしている。物流部門での競争力強化が益々求められていく中、荷主と運送事業者等が連携して、物流における生産性向上や働き方改革の推進に対応できる安定した物流機能の構築に向けた環境づくりを行う必要がある。そのため、地域経済を支える物流拠点やネットワークの構築や物流の安定化・効率化を進めるため事業を実施する。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 【新規】生産性向上に向けた物流改善事業	商工団体等と連携し、経営者向けに物流改善事例の紹介等を行うセミナーの開催や物流専門家による簡易診断の実施により、県内企業の物流の現状及び改善事例に関する現場課題調査を行う。	2,000
2 競争力のある物流機能構築支援事業	物流事業者及び荷主企業等が行う生産性向上につながる物流機能の高度化・効率化の取組に対して、必要となる経費の一部を補助する。 補助限度額：1,000千円/件（補助率2分の1）	1,000
3 物流実態調査事業	県内の運送事業者及び荷主企業を対象とした物流実態調査を行い、物流の現状や課題の把握により、有効な支援策を実施するための基礎資料とする。 ※枠内標準事務費にて対応	—
合計		3,000

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度は鳥取県広域物流構築会議（物流の諸課題を把握し対応策を検討する会議）を開催（8月、11月）した。
- 会議参加者から、
  - ・トラックドライバーなど物流従事者の高齢化・不足が深刻化しており、物流事業者の取組だけでなく、荷主側の物流に対する協力・理解が必要である。
  - ・「ホワイト物流」推進運動の取組について荷主のへ周知が十分でなく、意識を高める取組が必要である。広報活動や、物流事業者と荷主側との話し合いの機会を設けるなど、行政の役割を期待する。
  - ・商工団体としても物流改善に対する荷主側への周知に協力したい。
 との意見があった。
- 「物流の効率化及びホワイト物流の推進」に関する物流改善セミナーを実施（11月）した。
- 競争力のある物流機能構築支援事業では、道の駅を集荷拠点（農作物等）とした高速バスを利用した首都圏への貨客混載や関西圏への共同配送の取組を支援し、県内集積拠点の確立と消費地への新たな物流機能の構築により、物流の効率化を図った。
- 令和2年度は生産性向上対策として、物流改善セミナーの実施や物流機能の高度化・効率化の取組への助成に加え、県内企業を対象とした物流専門家による現場課題調査（物流の現状及び改善事例）を実施する。

※「ホワイト物流」推進運動とは、トラック輸送の生産性向上、物流効率化や職場環境改善の実現に向けて、荷主・物流事業者・国民全体が協力して物流を改善していく取組み。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規海外マーケット開拓促進事業	〔債務負担行為〕 5,000 7,826	〔債務負担行為〕 7,500 9,100	〔債務負担行為〕 △2,500 △1,274				〔債務負担行為〕 5,000 7,826	
トータルコスト	14,122千円（前年度 15,450千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	海外展開戦略検討、海外政府・関係機関等との調整、補助金抛出し							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要獲得							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

新たな定期航空便の就航や大型FTAの発効等を背景に、人やモノの動きが活発化し、国際的なビジネス環境が大きく変動している。ビジネスの手法も多様化する中で、県内企業の海外需要獲得を支援する。必要なグローバル人材の確保や、対象国・地域に合わせた検討・調査等を行い、海外市場の開拓に取り組む。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額						
1 上海等新規市場開拓戦略検討事業	上海等新規市場開拓戦略を検討するため、ビジネスチャンスが拡大する市場での需要獲得の手法について検討及び調査を行う。 <b>【検討テーマ】</b> ・「上海・中国需要獲得ワーキンググループ（検討会）」 上海便就航により巨大市場へのアクセスが可能となることを踏まえ、中国需要獲得の手法を検討する。 ・「タイ介護・ヘルスケア市場の開拓ワーキンググループ（検討会）」 現地大学や政府・関係機関等と連携し、需要の高まるタイの介護・ヘルスケア市場の開拓手法を検討する。	1,400						
2 【新規】高度外国人材の確保に向けた海外大学との交流事業	県内企業の海外展開に向けて、技術・言語を理解し、海外とのビジネスをつなぐブリッジ（架け橋）となる人材等の確保のため、タイ・マヒドン大学（*1）から県内企業へのインターンシップ受入れ実施に向けて関係者と協議する。 *1 鳥取県とマヒドン大及びタイ工業連盟は人材育成に係る覚書を締結（H27.11）	1,000						
3 戦略的海外展開構築支援事業	国際経済動向の変化にいち早く対応した海外展開戦略（海外市場におけるブランド化やグローバル人材（高度外国人材含む）の確保、サプライチェーンの見直し等）に取り組む県内企業を支援する。 (1) 補助対象・補助上限額・補助率等 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>補助対象</th> <th>補助上限額</th> </tr> <tr> <td>中小企業グループ</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> 補助率：2/3 補助対象期間：12ヵ月 (2) 対象経費 調査・コンサルティング・マーケティング費、専門家謝金、旅費・交通費、商談会・展示会出展費、各種認証取得費、雑費等 (3) 対象地域 日EU・EPA及びRCEP（*2）対象地域、米国、ロシア *2 RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定） …ASEAN10か国+6か国（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）	補助対象	補助上限額	中小企業グループ	2,000千円	中小企業	1,000千円	5,426
補助対象	補助上限額							
中小企業グループ	2,000千円							
中小企業	1,000千円							
	合計	7,826						

#### 3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度から産業別のワーキンググループ（自動車、医療機器、食品）を設置し、海外需要の獲得について検討を進めてきた。平成30年度からワーキンググループの意見も踏まえ、戦略的な海外展開を目指す取組を支援し、令和元年度にはグローバル人材の確保・育成の取組についても対象を拡大した。

令和2年度は、上海及びタイにおける市場獲得や、海外大学と連携したグローバル人材の確保等、より具体的な外需獲得に取り組む。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 1 項 商業費  
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	27,096	27,293	△197	4,998			22,098	
トータルコスト	45,984千円（前年度 46,344千円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	サミット関連事業「経済協議会」への参加、アジア地域等との経済交流を促進するための取組、契約支払事務							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

### 2 主な事業内容

区分	内容
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会	令和2年中に韓国江原道で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の関連事業として開催される経済協議会に参加する。（外部専門家および通訳の派遣）（398千円）
鳥取県東南アジアビューロー設置運営	鳥取県内企業等の東南アジア地域における受注拡大、観光客誘致、販路開拓、情報発信等を支援するための現地拠点として、タイ王国バンコク都に設置し、県内企業に対する伴走型（ハンズオン）支援及び県内へのインバウンド客増に向けての取組支援を行う。 事業費 9,997千円
経済交流推進費	アジア地域を中心とした経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、同地域からの訪問団の受入れ、同地域への訪問団派遣、会議・商談会等への参加、航路利用促進に係る会議等に機動的に対応する。 主な事業として、GTI（※1）国際貿易・投資博覧会（釜山）、GTI地方協力委員会に関する多国間協議（韓国）、吉林省での物産展、モスクワ等への経済ミッション等を予定している。（16,701千円） ※1 GTI（広域図們江開発計画） 北東アジア地域における政府間協力機構であり、国連開発計画（UNDP）が支援している。現在、韓国、中国、ロシア及びモンゴルの4カ国が加盟し、鳥取県はこの地方政府協力の枠組みであるGTI北東アジア地方協力委員会に加盟している。

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・令和元年度は、9月に第12回北東アジア博覧会に鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト（※2）ブースや鳥取県食品ブースを出展し、現地の自動車メーカーや大手ショッピングセンターと商談を実施した。  
また、露日ビジネスカウンスルと鳥取県の間で協力覚書を締結した。  
※2 鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト  
世界的なEV（電気自動車）へのシフト、ADAS（先進運転支援システム）の進展に対応するため、県内ADAS・EV関連企業と吉林省第一汽車との共同実証実験等の可能性を探るプロジェクト。
- ・鳥取県東南アジアビューローを活用したビジネスマッチング、観光誘客プロモーションを実施した結果、令和元年度は、タイの現地大手スーパーにおいて県産食品の取扱い開始や、県内へのインバウンド観光客の増加等の成果が出た。令和2年度は、県内企業のニーズを踏まえ、海外展開体制の強化に向け、現地大学や関連機関と連携した人材確保や介護用品市場への参入等を実施し、戦略的に東南アジア地域での外需獲得に取り組む。

平成30年度通期相談件数：417件（令和元年12月末：335件）  
 令和元年11月末での東南アジア主要国（※3）から本県への宿泊者数6,480人（昨年同月末5,450人）  
 ※3 タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 1 項 商業費  
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	15,219	18,807	△3,588	7,609			7,610	
トータルコスト	28,598千円（前年度 32,302千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング 等							
工程表の政策目標（指標）	海外展開企業の増加、海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的・概要

日露経済協力プランの推進などを踏まえ、日露双方の政府及び経済団体等とのネットワークを活用し、戦略的に取り組むことにより、新規ビジネス案件の創出を推進していく。

### 2 主な事業内容

(1) 鳥取県版「中小企業及び人的交流分野における協力プラットフォーム」事業（5,927千円）

ロシアと本県との双方向の幅広い分野におけるビジネス支援を行うため、産学金官による推進体制を構築し、支援体制を強化する。

メンバー：行政、県経済団体（各商工会議所、中小企業団体中央会）、金融機関、大学、文化・スポーツ交流団体、（一社）山陰インバウンド機構、（独）中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、環日本海経済活動促進協議会、（公財）鳥取県産業振興機構等

業務内容：情報収集、分析、商談会・ビジネスマッチング、セミナー・学習会開催等

主要事業：新規ビジネス案件創出のための経済ミッション団派遣（夏頃）  
 露日ビジネスカウンスル代表団とのビジネスマッチング支援（秋頃）

(2) 鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンター運営事業（3,820千円）

情報発信・収集及びロシア側機関との調整を行うビジネスサポートセンター（ウラジオストック市内）の設置運営を委託する。

(3) ロシアビジネス専門マネージャー運営事業（5,160千円）

ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを外委託し、新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンターと連携した企業支援を行う。

(4) ロシアN I S貿易会負担金（312千円）

ロシア等との貿易・投資拡大等を目的とした一般社団法人「ロシアN I S貿易会」が収集する幅広い情報の提供、ビジネスモデルの構築・助言を受けるため、同会に負担金を拠出する。

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」を活用し、商工団体、貿易支援機関及び金融機関、鳥取県ウラジオストックビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーのサポート機能と連携して、県内企業のロシアにおける外需獲得の支援を実施してきた。
- ・令和元年度は、ロシアの国レベルの経済団体と鳥取県の間で協力覚書を締結した他、環境（産業廃棄物処理）・医療・IT分野等で県内企業とロシア側企業との間で新規ビジネスが創出された。
- ・引き続き、ウラジオストックビジネスサポートセンター及びロシア専門マネージャーの機能を活用しながら、日露経済協力プロジェクトの進展に伴う新規ビジネスを拡大させ、環日本海定期貨客船を利用したロシアと日本との貨物量増加に取り組んでいく。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 上海ビジネス促進事業	2,936	0	2,936				2,936	
トータルコスト	5,297千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	出展業務委託事務、出展企業等との調整							
工程表の政策目標 (指標)	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>米子ー上海便の就航を契機として、県内企業の上海とのビジネスの拡大が期待される。県内企業の上海における需要獲得の機会創出のため、第3回中国国際輸入博覧会に鳥取県ブースを出展し、鳥取県企業の上海ビジネスを促進する。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 概要								
第3回中国国際輸入博覧会会場内のジャパン・パビリオン（ジェットロブース）に、県ブースを出展する。								
(2) 出展時期								
令和2年11月（6日間）								
(3) 場所								
国家会展中心（上海市青浦区）								
(4) 県出展内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品、農産物ブースにて、県内企業（6社程度）の製品を展示・商談</li> <li>・ 県観光PR（観光パネル、観光パンフ設置等）</li> <li>・ 米子ー上海航空便、境港ー上海コンテナ航路PR</li> </ul>								
(5) 必要経費 2,936,000円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出展料 680,000円</li> <li>・ 出展業務委託料一式 2,256,000円</li> </ul> <p>現地での移動車両・通訳手配、県ブース出展品の輸送等の業務</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	5,600	0	5,600				5,600	
トータルコスト	12,683千円（前年度 0千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査及び実証実験輸送。							
工程表の政策目標(指標)	海外需要の獲得							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
米子上海便の新規就航等、県内就航便を活用することにより県内空港を国際物流の拠点として発展させていくため、検討会、ニーズ調査及び実証試験輸送を実施する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
	区分	内容						予算額
1	県内空港を活用した国際航空貨物輸送検討会事業	県内空港を活用した新たな国際物流ルートに関し、航空貨物輸送に当たっての課題（ルート、貨物需要、施設利用、各関係機関による連携、等）について検討する。  メンバー：運航会社、荷役会社、荷主、経済団体及び行政等						1,200
2	県内空港を活用した国際航空貨物のニーズ調査・実証試験事業	県内空港を利用した国際航空貨物輸送の現況や荷主の貨物利用ニーズの把握のため、国際航空貨物実証試験輸送の実施を通じて、新たな物流ルート（物流時間、輸送状況、等）の可能性や課題を検証する。  ①県内空港を利用した国際航空貨物のニーズ調査委託事業（1,200千円） ● 内容：調査票配布により、県内外（出雲～但馬）に事業所がある事業者の国際航空貨物のニーズ、課題等を把握する。  ②国際航空貨物実証輸送委託事業（3,200千円） ● 委託先：国際航空貨物を専門に扱う物流業者等 ● 内容：トライアル輸送の実施、結果検証及び報告書作成（ハンドリング等の荷役関係必要事項、空港設備や荷姿等の輸送に関する環境・課題、通関手続き、輸送に要する日数、等） ● 実施時期：夏頃を想定（年1回以上） （想定）吉祥航空を利用した上海市場向けの輸送						4,400
合計							5,600	



令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課 (内線: 7 2 2 9)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就業定着支援強化事業	29,376	28,603	773				29,376	
トータルコスト	35,492千円 (前年度 33,366千円) [正職員: 0.6人、会計年度任用職員: 0.5人]							
主な業務内容	障がい者の雇用と職場定着の推進							
工程表の政策目標(指標)	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を踏まえ、ジョブコーチ(職場適応援助者)の相談・助言による障がい者の就労促進・職場定着を進め、企業内で障がい者の雇用を支える障害者職業生活相談員・とっとり障がい者仕事サポーターなどの養成とレベルアップを図り、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

(参考) 鳥取県障がい者雇用実態調査の結果概要(令和元年11月実施)  
各障がい者に共通する離職につながる要因として、(1)上司・同僚の理解や職場の雰囲気やコミュニケーションがしやすい配慮など人間関係をめぐる課題、(2)仕事の質・量を含めた業務内容、(3)労働条件等がある。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
ジョブコーチ支援	<p>○【新規】障がい者雇用実態調査活用研修事業 令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を基に、支援の留意点等を解説し、改善の方策について支援機関や企業の支援者で話し合う。</p> <p>○【拡充】訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 訪問先企業等の障がい者に相談・助言等の支援を行う訪問型ジョブコーチの支援対象者(障がい者)数を増やすため、国から支給される助成金では不足する支援活動にかかる助成を増額する。(129人相当→151人相当)</p> <p>○【拡充】ジョブコーチ養成研修派遣支援事業 ジョブコーチの資格取得・能力向上を促進するため、養成研修への派遣旅費を助成するほか、県外で開催されるスキルアップ研修派遣旅費を新たに助成する。 ●訪問型ジョブコーチ: 補助率10/10 ●企業在籍型ジョブコーチ(自社の障がい者を支援): 補助率1/2</p> <p>○県版ジョブコーチセンター設置事業 中・西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、配置型ジョブコーチ各1人等を配置する</p>	26,714
企業等への支援	<p>○【新規】企業内支援強化事業 障害者職業生活相談員の設置の義務のない企業等(障がい者雇用が1~4人)が、新たに相談員を設置して障がい者の雇用のための設備・機器等を整備する費用に助成する。(補助率1/2、補助限度額1社10万円)</p> <p>○【新規】障がい者雇用を進めるための企業トップセミナー 経営者に障がい者雇用の大切さを認識していただくため、先進的な企業の経営者による講演や、県内経営者等を交えたパネルディスカッションを行う。</p> <p>○障がい者雇用企業説明会開催事業 企業が求職者と個別に面談して自社の概要や雇用条件を説明する説明会を開催する。</p> <p>○障がい者雇用企業見学マッチング事業 障がい者の採用を検討中の企業の相談を受け、障がい者雇用の先進的な取組を行っている企業の見学等を行う。</p>	1,639
同僚への支援	<p>○とっとり障がい者仕事サポーター養成研修事業 障がい者の職場定着を推進するため、企業内に障がいを正しく理解し、日常的に働く現場で障がい者を支える「とっとり障がい者仕事サポーター」の養成講座を開催する。</p> <p>○企業内支援者研修事業(旧: 鳥取障がい者仕事サポーターフォローアップ研修事業) 障害者職業生活相談員など企業内の支援者のレベルアップを図るため、研修を実施する。</p>	396
就労担当者への支援等	<p>○職業準備性を高めるためのテキスト普及事業 就職前に生活習慣等を身に付けることを目的に平成30年2月に作成した「職業準備性を高めるためのテキスト」の活用を推進するため、支援者向けに指導法の研修会を行う。</p> <p>○鳥取県障がい者雇用推進会議・専門部会 当事者や学識経験者を交えた専門部会により、離職を中心とした障がい者の就労の問題により深い分析・議論を行う。</p>	627
合計		29,376

(参考) 予算以外での対応  
企業内で行う、身体障がい・知的障がいについてのとっとり障がい者仕事サポーター養成講座の要望があれば、県の専門職員(身体障害者福祉司・知的障害者福祉司など)が出前講座を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

- 障がい者雇用の拡大を働きかける「障がい者雇用アドバイザー」等の配置、職場定着を支援するジョブコーチの配置支援等を行った。
- 障がい者の職場定着を推進するため、県と鳥取労働局との共催で、企業内に障がいを正しく理解し、働く現場で日常的に障がい者を支える「とっとり障がい者仕事サポーター」の養成講座を開催した。(養成人数255名)
- 令和元年度に実施した障がい者雇用実態調査の結果を踏まえ、上司や同僚の理解を深めるための取組を強化するとともに、企業内外の相談体制の充実を図ることとした。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりインターンシップ推進事業	37,263	36,073	1,190	17,631			19,632	
トータルコスト	41,198千円（前年度 40,042千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託事務、業務遂行事務 フェスティバル・合同企業説明会・事前事後学習会事前準備（委託先、大学との調整、資料作成等） フェスティバル・合同企業説明会当日 有償型、外国人材インターンシップ関係機関協議							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

産官学が協働して実施する「とっとりインターンシップ（無償型及び長期・有償型）」への学生の参加を促進することで、県内企業への理解を深め、県内就職を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	事業費
1 無償型インターンシップ	大学生等を対象としたインターンシップを産官学が連携して実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。 ＜主な取組＞ ・県内大学等、商工団体、県等でインターンシップ推進協議会を組織し、地域協働型で実施している。 ・主に春と夏の年2回、学生の休暇期間中に実施する。（各5日間程度） ・コーディネーターが、企業、大学、学生のニーズをくみ上げ、個々の事情に応じたマッチングを行う。 ・合同説明会に、大阪など都市部からバスを運行する。 ・県外学生の県外居住地から県内への交通費・宿泊費、学生の県内居所から県内事業所までの交通費を支援する。	29,868
2 長期有償型インターンシップ	原則1ヶ月以上（2週間以上も可）で、賃金支給のある長期有償型のインターンシップを実施する。就職支援協定締結大学などとも連携し、県外学生の参加を促進する。  ○専門コーディネーターを1名配置 ※長期有償型と外国人留学生向けの両方をコーディネート ＜コーディネーターの取組＞ ・企業に対するインターンシップ実習内容のアドバイス支援 ・県内外の大学へ学生の参加を働きかけ ・学生のコーディネーター（相談、アドバイス、実習の巡回等）、雇用契約、誓約書等の締結サポート	7,395
3 外国人留学生向けインターンシップ	高度外国人材向けのインターンシップを実施する。外国人材の受入企業開拓、企業のインターンシップのプログラム開発を支援する。	1、2に含まれる
合計		37,263

3 これまでの取組状況、改善点

県外大学への周知を積極的に行い、年々県外からの参加学生が増加している。さらに県外学生の参加増に向けて長期有償型インターンシップの登録企業の増加やプログラム内容の充実を図り、県内就職の促進につなげる。

○参加学生、受入企業

- H26：参加学生129人（うち県外3人）、55社・団体
  - H27：参加学生162人（うち県外31人）、58社・団体
  - H28：参加学生248人（うち県外67人）、74社・団体
  - H29：参加学生382人（うち県外118人）、103社・団体
  - H30：参加学生426人（うち県外163人）、110社・団体
  - R1：参加学生276人（うち県外86人）、87社・団体
- ＜うち長期有償型インターンシップの実績＞
- H30：参加学生8人、登録企業24社
  - R1：参加学生5人、登録企業22社

※R1年度は夏季のインターンシップのみを集計。

○参加学生の県内就職者数

- H26：38名
- H27：47名
- H28：71名
- H29：113名

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	117,034	111,343	5,691	92,807			24,227	
トータルコスト	132,774千円（前年度 127,219千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	自動車、情報、観光・食、医療・ヘルスケア分野における人材育成・確保に向けた事業主及び求職者への支援							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

成長が期待される観光・食・健康を対象分野として実施した第1期（平成29年度～令和元年度）事業の成果を活かし、現在策定中の新たな経済成長戦略（2020～2030年）と連携して、本県の経済成長の推進力とされている自動車関連、情報関連、医療・ヘルスケア（健康を組替）の分野を新たに対象分野に加えて、働き方改革や生産性向上の推進により良質な雇用の場の創出、中堅リーダーや自動車・情報関連の専門人材の育成、就業支援を行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

（国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用。令和2～4年度）

### 2 主な事業内容

自動車関連、情報関連、観光・食、医療・ヘルスケアの分野における雇用創出・雇用環境整備・人材育成及び正規雇用を推進するため、事業主と求職者に対して次の事業を行う。

対象分野	自動車関連分野、情報関連分野、観光・食分野、医療・ヘルスケア分野		
主な対象業種	輸送用機械器具製造業、情報サービス業、宿泊業、飲食店、食料品製造業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業等		
実施形態	行政機関、県内経済団体、金融機関、関係業界団体等からなる「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」へ委託して実施する。		
実施地域	県内全域	実施期間	令和2年度～令和4年度（3年間）
概算経費	約7.3億円（3年間）	雇用目標	3年間で1,021人の正規雇用
補助率	国庫：8/10、県費：2/10（一部単県）		

#### (1) 事業推進・基盤整備メニュー（55,973千円）

事務局を設置してプロジェクトの事業運営を行うとともに、事業の普及啓発やサービス産業等の魅力を紹介する冊子の作成など、情報発信の取組を行う。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	概要	事業費
地プロ事務局設置・運営事業	本プロジェクトを効果的に推進するため、事務局を設置し、専門家（アドバイザー）の助言を得ながら、各事業の企画・実施・進捗管理を行う。（専門家謝金・旅費、事業推進員給与、事務費等）	40,235
協議会情報発信事業	協議会HP、取組事例やサービス産業等で働く魅力を伝えるパンフレット、ポスター、募集チラシ、新聞広告、動画配信等の広報費。	15,738
計		55,973

#### (2) 事業者向け人材確保・職場定着メニュー（38,067千円）

セミナー・講座の開催や専門家派遣、先端ICT（情報通信技術）導入、人材育成プラン作成支援など、正規雇用に関わる経営支援や雇用管理改善支援などを行い、企業の人材確保・定着を推進する。

<事業の概要>

（単位：千円）

区分	概要	事業費
人材力向上支援事業	①人材力向上セミナー開催事業 問題意識を共有し改善に取り組む企業のネットワーク形成やモデル的取組の成果を共有し深化させていくセミナーを開催する。	4,040
	②人材活用力強化事業 雇用人材確保に係るセミナーや中堅リーダー育成講座の開催、雇用管理改善や人材活用力強化に取り組む企業へ専門家派遣を行う。	24,190
	③先端ICT活用中核人材育成事業 先端ICT導入による雇用環境改善、人材育成、労務管理改善等の推進のためのセミナー・講座の開催、専門家等の派遣を行う。	8,370
【新規】自動車関連産業人材開発支援事業	自動車分野の企業等を対象に、人材開発プラン作成講座を開催するとともに、プランを作成する企業に対して経費の一部を補助する。 <人材開発プラン作成支援補助金> ・対象者等：作成支援講座を受講した企業 ・対象経費：専門家謝金 ・補助額等：補助率3/4以内かつ30万円以内	1,467
計		38,067

(3) 求職者向け就職支援・人材育成セミナー (22,994千円)

対象分野の企業の魅力紹介や求められるスキル等を学ぶセミナー・研修等の開催や人材確保支援を行い、対象分野への人材誘導と人材育成を支援する。

<事業の概要>

(単位：千円)

区分	概要	事業費
就業支援事業	鳥取県立ハローワークで就業支援を行う。 【新規】就職氷河期世代の活躍に向けた支援 ・職業的自立の意識醸成やスキル向上のためのセミナー、企業説明会を開催する。 ※鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業で計上	—
人材育成・確保事業	①合同企業ガイダンス開催事業 求職者と求人企業との距離を縮める合同企業ガイダンスを開催する。	573
	②人材確保支援事業 求職者を対象とした就職先の判断材料を得るための就職支援セミナー、企業見学会、職場体験講習、パソコン講習等を行う。	7,521
	③【新規】ICT人材育成・就職支援事業 IT企業への就職意欲を高めるためのセミナーの開催、ITスキル習得研修や職場体験講習を行う。	14,900
計		22,994

### 3 これまでの取組状況、改善点

第1期(平成29年度～令和元年度)では、事業者向けの各種セミナーの開催による意識啓発や先進事例の紹介等により働き方改革や労務管理改善、生産性向上等を実践する企業を増やすとともに、取組を行う企業に専門家を派遣し支援を行ってきた。

また、県立ハローワークと連携し、求職者に対して社会人マナーやパソコン操作など基礎的スキルの向上を図る講座の開催や、ミニ合同企業説明会の開催や職場体験講習などにより観光・食・健康の産業分野の魅力を紹介して人材確保を支援し、当初計画を上回る雇用を確保している。

(1) 事業による雇用実績(就業支援事業を含む)

- ・平成29年度 910人(115人)
- ・平成30年度 1,384人(181人)
- ・令和元年度 405人(201人) (令和元年10月末現在)
- 合計 2,699人(497人) ※ ( )内は目標

(2) 令和元年度の各事業の取組状況

<雇用拡大支援メニュー(事業主向け)>

項目	実施状況(1/14現在)
定着向上・生産性向上・中堅リーダー育成をテーマとしたセミナー	6回開催、延75社(88名)参加
専門家派遣	雇用環境改善支援12社、ICT導入・活用4社
商工団体・業界団体と連携したセミナー	2回開催、延35社(52名)参加
観光分野を対象としたICT導入・活用に向けたセミナー・講座	5回開催、延63社(76名)参加
合計	189社参加

<就職支援・人材育成メニュー(求職者向け)>

項目	実施状況(1/14現在)
再チャレンジ就職サポート事業	3回開催、31名参加 ※ミニ合同企業説明会
若年就職・定着支援事業	セミナー：3回、延21名参加 基礎力向上講座：3回、11名
就職先選びのポイントがわかるセミナー・企業見学会等	延9回、延59名参加
職場体験講習	4名受講済み
オーダーメイド型パソコン講習	33名受講済み
IJUターン就職促進事業	セミナー：5回開催、延91名参加 転職フェア出展：1回出展、21名来訪
合計	271名参加

(3) 前年度との主な変更点

現計画(平成29年度～令和元年度)の対象分野である観光、食、健康の3分野に、新たに自動車関連、情報関連、医療・ヘルスケア(「健康」を組み替え)の3分野を追加するとともに、事業効果が短期間で現れにくいIJUターン就職促進事業、求職者ニーズが少ない若年就職・定着支援事業を廃止し、事業効果が高い事業に集約する。また、自動車関連分野及び情報関連分野の人材育成を図る。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業魅力発信・採用活動支援事業	47,389	53,126	△5,737	16,722			30,667	
トータルコスト	55,259千円（前年度 71,558千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金事務、セミナー等開催事務、関係機関との連絡調整 など							
工程表の政策目標（指標）	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的・概要

県内企業の魅力の発信を目的に県外学生等の帰省に合わせた時期に開催する企業紹介フェアや県内企業で働く若者等を紹介する情報誌の発行、中小企業の情報発信支援等を通して、県内企業の魅力や情報の発信を強化し、学生等若者の県内企業への就職を促進する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

#### （1）企業と県外大学との交流促進

区分	事業概要	事業費
県外大学関係者と県内企業の情報交換会	協定締結している県外大学等の教授又は就職支援担当者と県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。関東、関西、中四国地区の県出身者が在学する大学へ参加案内を送付し、大学と企業の交流の機会を作る。（ふるさと鳥取県定住機構実施事業への1/2助成）	379
合計		379

※ふるさと鳥取県定住機構実施事業への1/2助成

#### （2）企業の情報発信への支援

区分	事業概要	事業費
大手就活専門機関による特設サイトの開設	特設サイトを開設し、鳥取県内就職の魅力、インターンシップへの参加情報のほか、新たに県内企業紹介を行う動画チャンネルを掲出するなど、様々な就活情報を配信し、県内就職につなげる。	5,445
学生・保護者向けセミナーの実施	大手就活会社等の専門家を講師に招き、就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等についてセミナーを開催する。	1,287
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業や若者の活躍を紹介する情報誌を発行する。	4,142
中小企業の情報発信支援	中小企業が大手就活サイト等を利用する場合の経費の一部を助成する。（補助率：1/3、上限：300千円）	4,000
合計		14,874

#### （3）企業の採用活動への支援

区分	事業概要	事業費
AI採用面接の導入経費支援	スマートフォンアプリにより24時間、どこにいても面接受験が可能となるAI採用面接を県内企業が導入する経費の一部を助成する。（補助率：1/2、上限：400千円）	1,200
採用試験を受験する学生の交通費支援	県内中小企業等が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。（補助率：1/2、上限：受験学生1人につき30千円）	2,613
合計		3,813

※助成に関する事務はふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

#### （4）企業の魅力・採用力アップの促進

区分	内容	事業費
採用力向上セミナー	若者が魅力を感じる職場づくりをはじめとしたトータルな人材確保戦略を展開できるような採用意欲のある企業を育成する。（東・西部 計2回）	519
個別コンサルティング	採用力向上セミナーに参加した企業のうち、希望する企業を対象に、採用・定着のための課題解決を行う。（対象：10社、各3回）	3,069
説明会プレゼン&面接官セミナー	企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方、注意すべきポイントや学生が企業に持つ印象に大きな影響を与える面接官のトレーニングを行う。（東・西部 計2回）	880
内定辞退防止セミナー	内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度を上げるためのノウハウを身に付ける。（東・西部 計2回）	880
合計		5,348

(5) 県外学生のIJUターン就職の促進

区分	事業概要	事業費
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、県外に進学した学生等のUターン就職につなげる。(開催時期 12月下旬)	6,603
合計		6,603

※ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(6) 企業説明会の開催等

区分	事業概要	事業費
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、とっとり就活サイト「とりナビ」を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行う。	7,630
学生向け企業説明会等の開催	県内外の大学等において学生向けの県内企業見学会、県内企業見学ツアー、合同企業説明会を開催する。	2,783
合計		10,413

※ふるさと鳥取県定住機構に委託して実施

(7) 標準事務費 5,959千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県出身者で県外大学進学者のUターン率は、調査を始めた平成27年以降、平成29年までは上昇していたが、平成30年3月卒業生は30.9%と前年比1.9ポイント減少、平成31年3月卒業生は30.3%と前年比0.6ポイント減少した。(H29 32.8%⇒H30 30.9%⇒H31 30.3%)
- 学生等及び保護者向け企業情報・就活情報発信として、とっとり就活ナビ及び大手就活サイトへの特設ページ開設等の各種情報発信を実施した。
- 年末に帰省する学生(主に就活前の学生)等を対象とした「とっとり企業紹介フェア」を開催し、県内企業を知る機会を創設した。令和元年度は、従来開催していた鳥取市に加え、米子市においても当フェアを開催した。  
 (鳥取市) ・開催日：令和元年12月26日 ・場所：鳥取産業体育館  
 ・参加企業数：101社、来場者数：学生130人  
 (米子市) ・開催日：令和元年12月25日 ・場所：米子ワシントンホテルプラザ  
 ・参加企業数：53社、来場者数：学生49人
- 県内外の学生を対象とした企業説明会、企業見学会等を開催して県内企業を周知することにより、学生等の県内企業に対する理解や県内就職への意識醸成につながっている。  
 <令和元年度(12月末現在)>  
 県内企業説明会・見学会：7回開催、21社・134人参加  
 大学別企業説明会・見学会：鳥取環境大学で2回開催 179名、60社参加

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	6,404	6,596	△192	3,202			3,202	
トータルコスト	7,978千円（前年度 8,184千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	企業支援補助金の交付、企業研修の実施、外国人雇用サポートデスクの委託実施、外国人材就職マッチング機会の提供							
工程表の政策目標（指標）	様々な外国人材の活躍に向け、企業向け研修、マッチング機会の提供、相談体制の整備、日本語学習の環境整備等、企業及び就労者への支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

他県及び日本以外の諸国とも、人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、日本語学習機会の拡大、企業及び外国人材の支援者への多段階的な研修、相談体制の整備、マッチング機会の提供等、企業及び就労者への支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「選ばれる」鳥取県を目指す企業支援補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【新規】社内多言語化のための翻訳経費補助 業務マニュアル、社内掲示物を外国語に翻訳（補助率1/2、補助上限25千円）</li> <li>○【新規】日本語学習教材の普及 日本語クラスに通いにくい環境の方も、日本語学習ができるよう、企業内に日本語学習の書籍を備え、外国人就労者に活用してもらう。（見本誌として購入する際、補助。補助率1/2、補助上限1万円）</li> <li>○【拡充】日本語学習会補助 外国人就労者向けに、企業が実施する日本語学習会への補助する。 ※複数社集合での学習会に加え、1社単独での開催も補助対象に拡充する。 →企業（農林水産業者等含む）が行う日本語学習会への経費補助（補助率1/2。補助上限1コースあたり1回1万円。1コースは年間20回まで）</li> <li>○日本語講師の養成 企業内で日本語を教えられる講師人材を養成する講座を開催する。（外部委託）</li> </ul>	1,950
2 「選ばれる」鳥取県を目指す多段階的研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【新規】外国人材から選ばれる鳥取県になるため県以外が開催する専門研修も含めた多段階的な企業研修 （主な目的） 外国人材が能力を最大限発揮できるよう、企業内でサポートできる人材を育成 （主な内容） ＜ファーストステージ：基礎的知識＞ ・（新規）「技能実習指導員、生活指導員講習」受講奨励・補助 ・外国人就労についての法令遵守 ＜セカンドステージ：受入れノウハウ＞ ・国ごとの人材の特徴や受入れの仕方 ・外国人就労者への生活支援の充実 ＜サードステージ：人材活躍と企業発展＞ ・外国人材受入れの好取組事例 （回数（想定）） 県内（鳥取・米子各3回）計6回程度（技能実習生活指導員講習受講奨励を含む） ※研修内に、中小企業診断士からの調査事例報告を入れた研修も開催する。</li> </ul>	1,900
3 外国人雇用サポートデスクの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人の雇用に関する相談に対応するため、鳥取県外国人雇用サポートデスクを県行政書士会に継続設置する。 【相談内容】出入国管理法の解説、雇用管理上の注意点、外国人の年金相談など</li> </ul>	950
4 マッチング機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内の留学生と県内企業とがマッチングする機会を提供する。 合同企業説明会（県内外）等</li> <li>○外国人材留学生向けインターンシップ ※とっとりインターンシップ推進事業にて要求</li> </ul>	1,604
合計		6,404

3 これまでの取組状況、改善点

- 出入国管理法改正により令和元年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設されたことを受け、外国人材受入れに関する制度説明、外国人材が生き生きと働くことができる環境整備等に関する研修会等を実施した。
- 外国人の雇用に関する相談に対応するため鳥取県外国人雇用サポートデスクを継続設置し、企業相談に加え、外国人からの雇用手続の相談も受け付けた。
- 平成31年2月に設置した「鳥取県多文化共生支援ネットワーク」において、引き続き情報共有を図るとともに外国人から選んでもらえる鳥取県をめざし、連携して取組を進めていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7662）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業（働き方改革促進事業）	〔債務負担行為〕 2,900 17,333		〔債務負担行為〕 2,900 △3,720	6,482			〔債務負担行為〕 2,900 10,851	
トータルコスト	29,925千円（前年度 33,754千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	商工団体との連携支援に係る企画調整・運用、セミナー企画調整・実施、相談受付及び専門家派遣に係る調整・委託契約事務、補助事業に係る制度設計及び交付事務、庁内外関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、商工団体との連携やセミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額									
【拡充】多様な働き方促進セミナー実施事業	・【拡充】「多様な働き方」「新しい働き方」に係る情報提供を行うセミナーを行う（3回程度）。 ・【拡充】働き方改革関連法で大企業に先に適用されている項目について、大企業の取組事例や中小企業での取組のポイントを解説する研修を行う（2回程度）。 ・働き方改革への具体的な取組事例の発表会、多様な人材活用等に係るセミナーを行う（2回程度）。	3,963									
専門家派遣事業	企業からの相談に応じて、事業所へ専門家（社会保険労務士、中小企業診断士等）を派遣し、課題に応じた助言・支援、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方導入に係る就業規則等整備支援を行う。	8,000									
【拡充】働きやすい職場づくり活動支援事業	人材の定着・採用に苦慮している県内事業者に対して、以下の支援を行う（補助事業、最長12月、令和3年度債務負担行為設定）。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象経費等</th> <th>補助金額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【拡充】基盤づくり支援型</td> <td>働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）</td> <td>上限50万円/社、補助率：1/2</td> </tr> <tr> <td>育児・介護休業取得支援型</td> <td>従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費</td> <td>上限30万円/社、補助率10/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象経費等	補助金額等	【拡充】基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社、補助率：1/2	育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費	上限30万円/社、補助率10/10	2,900
区分	対象経費等	補助金額等									
【拡充】基盤づくり支援型	働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりに係る経費（現状分析、専門家指導、社内・社外研修参画等）	上限50万円/社、補助率：1/2									
育児・介護休業取得支援型	従業員の育児・介護休業等取得を機とした社内体制の見直しや生産性向上に合わせた、新たな従業員の正規雇用に係る教育又は備品調達経費	上限30万円/社、補助率10/10									
商工団体と連携した働き方改革促進事業	・各商工団体担当者を対象に、働き方改革をはじめとする経営課題への対応力の向上を図る研修を行う（2回程度）。 ・各商工団体が企業に対して働きやすい職場づくりと生産性向上を支援した優良事例について普及啓発事例として活用を図る。（10社程度）	1,002									
働き方改革業種別取組促進・情報発信事業	・県庁内各部局と連携し、各分野における取組促進、事例情報共有を行い、取組企業の創出、県内への横展開につなげる。 ・国、商工団体等と連携し、施策や事例の共有、企画調整を行う。	1,468									
合計		17,333									

※この他に、鳥取県産業成長応援事業、企業自立サポート事業「働き方改革応援資金」で、企業の具体的な働き方改革の取組を支援する（補助、融資）。また、男女共同参画推進企業認定制度、ファミリーサポート休暇等取得促進奨励金等で多様な働き方の実現に向けた環境づくりを支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年4月にとっとり働き方改革支援センターを県庁内に設置し、令和元年度は専門家派遣、セミナー・事例発表会の開催、補助・融資による企業の取組支援に加えて、商工団体との連携による普及啓発（担当者向け研修・事例活用）を実施した。

【主な事業の実施状況（R2.1.20現在）】

- ◇専門家派遣：80件（うち就業規則等整備支援：48件、働き方改革支援等：32件）
- ◇事例発表会：計1回（64名参加）、課題解決セミナー：計6回（47名参加）  
（R2.2月に時間外労働上限規制に係る研修、3月に事例発表会を開催予定）
- ◇商工団体担当者向け研修：H31年4月～R1年8月に毎月3会場を実施（のべ383名参加）



## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	41,403	46,907	△5,504	18,304			23,099	
トータルコスト	53,208千円（前年度 58,814千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	会議開催事務 企画・調査・分析事務等							
工程表の政策目標（指標）	職業能力開発総合大学校高度訓練開発室が職業能力体系整備に共同して取り組むこと等を通じ県内企業のチャレンジを支援							

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高度技能開発拠点形成セミナー	職業大と連携して、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するためのセミナーを開催する。	409
「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業	ものづくり現場の高度な技術・熟練に関する知識とA I（人工知能）活用に関する知識を有し生産性向上を推進する高度人材「とっとりMOM（Master Of MONOZUKURI）」を育成するための新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIエキスパート」構築に向けて、産学官連携コンソーシアムにより取り組む。 ①コンソーシアムの運営 会議開催、ワーキンググループ運営を行う。 ②A I活用実証実験 県内のモデル企業3社の各現場において、製造工程でのA I活用に係る実証実験を行う。 ③A I技術の習得及び教育・訓練体系の検討 民間研修機関等の先進の研修プログラムを活用し、A I技術を習得するとともに、新たな教育・訓練体系の検討に繋げる。	10,016
高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	①高度人材育成戦略会議 成長3分野（自動車、航空機、医療機器）の県内企業の課題やニーズをもとに、高度技能・技術人材の育成について意見交換する。 ②訓練プログラム検討ワーキンググループ 高度人材育成戦略会議での意見をもとにした課題解決型の職業訓練プログラムや職業大が整備する職業能力開発体系をもとにした県版又は個別企業版の職業訓練プログラムの検討等を進める。	4,087
高度5軸加工機活用支援事業	成長3分野等で求められる複雑な形状の加工や難削材の加工に対応するため、同時5軸加工機を設置して県内企業の在職者訓練を行う。令和2年度末での事業終了予定に伴い、賃借中の加工機等の撤去及び敷地の原状回復等を行う。	26,891
合 計		41,403

### 3 これまでの取組状況、改善点

鳥取に移転した職業大の高度訓練開発室が行う成長3分野の職業能力開発体系の整備（職業訓練コースや教材の開発）に参画し、初年度には自動車分野の職業能力体系の整備、次年度（令和元年度）には職業訓練体系の整備に取り組んでいる。今後は、この取組成果を活用して県内企業が計画的・体系的な人材育成を実践するための支援の検討を進める。

また、「MONOZUKURIエキスパート」構築については、県内のモデル企業3社で令和元年度に着手したA I活用実証実験を本格的に進めるとともに、先進の教育・訓練プログラム等の調査研究を行い、求められる人材を育成するための新たな教育・訓練体系の検討に繋げていく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略産業人材育成事業	7,400	29,007	△21,607	3,700			3,700	
トータルコスト	14,910千円（前年度 36,945千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	産業人材の研修等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

「とっとり高度技能開発拠点形成事業」による企業の在職者訓練に関する検討結果や戦略産業雇用創造プロジェクト（平成28～30年度）の成果等をもとに、今後の成長が見込まれる成長3分野（自動車、航空機、医療機器）等の県内製造業やICT産業における生産性向上や新たな需要獲得等に資する人材育成を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
在職者向けものづくり人材育成事業	<p>(1) 共通講座実施事業 (3,500千円) ものづくり企業が共通して必要とする内容についての集合研修を実施する。 ＜主な内容＞ ものづくり系新人研修や管理職等の階層別研修、設計や加工に関する技能技術系の研修、生産現場の課題解決やカイゼンに関する現場マネジメント系の研修等</p> <p>(2) 専門家活用人材育成補助金 (3,900千円) 県内ものづくり企業が専門家の指導のもとに新商品の企画立案や加工技術の向上など企業独自の課題等にに応じた人材育成を行う場合に、補助金により支援する。 ・補助率：1/2 ・上限額：1社あたり400千円 ・対象経費：専門家謝金、専門家旅費</p> <p>※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（1名）については、職員人件費（労政総務費）で別途計上</p>	7,400
合計		7,400

※求職者向けICT人材育成については、新たな内容に見直した上で、厚生労働省の補助事業を活用した地域活性化雇用創造プロジェクト事業で実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 成長分野の人材育成については、とっとり高度技能開発拠点形成事業における高度人材育成戦略会議等において、県内企業の成長3分野の人材育成戦略や育成状況、人材育成に関する課題・ニーズを把握し、求められる職業訓練の概要や優先順位について検討を進めてきた。
- また、厚生労働省の補助事業を活用した戦略産業雇用創造プロジェクト事業（平成28～30年度）において、成長3分野やICT産業向けに、在職者及び求職者に対する人材育成を実施してきた。
- このような取組をもとに在職者向けものづくり人材育成事業（共通講座、専門家派遣）を実施し、ものづくり企業の課題やニーズに応じた人材育成を支援している。
- 令和2年度には、企業アンケートやこれまでの受講実績等を参考に共通講座を開催するなどして、企業ニーズに一層応じた人材育成支援を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

2 目 職業訓練校費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練改革強化事業	〔債務負担行為〕 6,215	〔債務負担行為〕 6,215	〔債務負担行為〕 0	〔債務負担行為〕 6,215		<手数料> 484	5,949	
トータルコスト	49,686	33,692	15,994	43,253				
トータルコスト	58,950千円（前年度 43,218千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	職業訓練の実施、職業能力開発審議会の開催							
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度に策定した鳥取県産業人材育成強化方針に基づき、県立産業人材育成センターの職業訓練について、「時代のニーズ」に対応した充実・強化を図る。  
多様な人材の活躍を支援するため、就職氷河期世代や障がいのある方の中でも特に離職率の高い精神障がいのある方等、安定的な就業に課題のある方を対象とした職業訓練機会の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 【拡充】観光人材養成科	人手不足が深刻な観光産業の人材を育成するため、「地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練開発実施コース」を活用し、求職者向けの観光人材養成訓練を実施する。（定員20名×9か月×1か所（予定）） 訓練内容にユニバーサルツーリズムに関する内容を追加する。	20,048
2 【拡充】観光業初任者向け在職者訓練	増加するインバウンド観光客の満足度向上等を図るため、観光業等の従業員のうち初任者を対象とした在職者訓練を実施する。（定員20名×3か所） 接客・インバウンド対応知識・技能のほか、ユニバーサルツーリズムに関する内容を追加する。	4,000
3 若年建設技能者向け在職者訓練	建設業の人材育成を支援するため、建設業の躯体3職種（型枠大工、とび、鉄筋）の初任者を主な対象に、各職種の基礎的な技能を学ぶ在職者訓練を実施する。 定員20名×4コース（型枠大工コース、とびコース、鉄筋コース、3職種トータルのコース）	2,435
4 長期高度人材育成コース（介護福祉士養成科・保育士養成科）	深刻な人材難の状況にある介護・福祉分野の人材を育成するため、求職者向けの介護福祉士・保育士資格取得を目指す訓練を実施する。（保育士定員増） 併せて訓練情報の広報を強化し、受講希望者を広く募る。 （ポスター、チラシ等（標準事務費対応））	7,128
5 【新規】就職氷河期世代等の安定的就業のための職業訓練機会の充実	・就職氷河期世代等の安定就業を支援するため、「地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練開発実施コース」を活用し、求職者向け職業訓練の仕組みを検討し実施する。（定員10人×9か月×1か所（予定）） ・求職者向けの安定就業に資する職業訓練（企業実習付）を実施する。（定員10人×6か月×1か所（予定）） ・訓練情報を効果的に対象者に届けるため、インターネットの仕組みを活用した広報を実施する。	14,040
6 【新規】精神障がい者の訓練受入体制の整備	精神障がい者の訓練（委託訓練を含む）受入れ体制を整備するため、精神保健福祉士による相談・支援体制を確保する。 〔相談〕月2回×2校（倉吉校・米子校） 〔研修〕年2回×2校（倉吉校・米子校） 〔巡回〕月4回×3か月×2社（委託訓練先）	918
7 職業能力開発審議会	職業教育機関の在り方検討の結果に基づき、産業人材育成センターの在り方検討及び必要な調査を行う。	1,117
合計		49,686

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度から開始した観光人材養成科では、訓練情報を多様な広報ツールを活用して周知したことにより、多くの受講希望者を集めることができ、円滑な訓練の実施につながった。
- 令和元年度に実施した若年建設技能者向け在職者訓練は、企業の閑散期に実施ができなかったことなど時期的な課題もあり応募が低調であったことから、実施時期の見直しを行う。また、外国人も受講対象者に含めることとした。
- 長期高度人材育成コース（介護福祉士養成科・保育士養成科）については、従来より早期の募集開始、また通年の広報資料を作成・配布するなどにより、広報の拡充、一層の受講希望者の増加を目指している。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1 目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	4,003	5,000	△997				4,003	
トータルコスト	4,790千円（前年度 5,000千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	企画調整業務、会議開催事務、委託契約事務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取県の将来を見据えた産業人材育成の強化							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県内産業の中長期的な人材確保に向け、県内高等教育機関において、今後の県内産業における人材ニーズを踏まえた教育内容や教育機会の充実を図り、地域就業へと繋げていくための専門的教育を産学官連携で実施する。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】 産学官連携実践的教育モデル事業	(1) 事業概要 高等教育機関と産業界等が連携し会議体を設置し、教育カリキュラムを検討した上で、実践的な専門職教育（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・実証、評価や企業実習等）を行うモデル事業を実施する。 （想定される授業テーマ） ・ものづくり人材 県内企業の技術を活用した新商品開発等 ・IT活用人材 ITを活用した県内企業の業務効率化等 ・観光人材 県内観光地におけるインバウンド観光の推進等 ※実施に当たっては、社会人も参加できるような枠組みを検討する。 (2) 実施方法 教育機関等への委託 (3) 想定件数及び予算 想定件数：2～3件、予算規模：1件当たり1,500千円 (4) スケジュール 各テーマごとに実施する。（ものづくり人材、観光人材は令和2年度から、IT活用人材は令和3年度から実施（予定））	3,003
【新規】 寄付講座「観光人材養成科（仮称）」の開設検討事業	(1) 事業概要 観光人材の養成に向け、教育科目の開設に向けた調査及び検討を行う。 (2) 実施方法 令和2年度上半期を目処に寄付講座の具体的な教育内容等を検討する。下半期にその具体的な準備を行い、令和3年度の開設を目指す。 (3) 検討内容 寄付講座により育成を目指すべき具体的な人材像、教育内容、カリキュラムやその実施にあたり必要となる体制等について検討する。 （検討メンバー（想定）） 高等教育機関、県内観光関連企業、観光団体、県外有識者 等	1,000
合計		4,003

#### 3 これまでの取組状況、改善点

県内産業の中長期的な人材育成確保に向け、令和元年9月に「職業教育機関の在り方検討に関する有識者会合」を設置し、県内企業の人材ニーズ調査等をもとに地域の職業教育機関の在り方の検討を進めてきた。

これまでに、（ア）成長分野（ものづくり・IT・観光等）における人材育成の充実、（イ）産学官が連携したフィールドワークなども含めた課題解決型の実践的な教育の充実、（ウ）既存の職業教育機関の開放といった方向性を踏まえた「学びの場」の必要性が議論されている。（年度内に検討結果を取りまとめる予定）

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業	54,954	66,034	△11,080	31,227			23,727	
トータルコスト	59,447千円（前年度 66,034千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託事務、業務遂行に係る委託先との調整 イベント準備、参加 マッチングサイト管理、問合せ対応							
工程表の政策目標（指標）	県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

戦略的な事業展開など県内中小企業が攻めの経営に転じていく上で必要とする高度人材の確保を図るため、県立ハローワークの無料職業紹介機能とプロフェッショナル人材戦略拠点の人材スカウト機能を組み合わせた新たなスタイルの人材確保事業を展開し、都市部大企業等の高度な専門性やスキルを有するビジネス人材の県内誘致を促進する。

### 2 主な事業内容

#### 【情報発信・誘引】

##### （1）移住就職・企業PRサイト等（18,636千円）

人材を必要とする中小企業の事業内容、事業プロジェクト、求める専門性等の企業広告や移住支援情報等を提供するウェブサイトを開設し広く情報提供を行う。

また、統一性、訴求性のある求人広告の作成を支援する企業向けセミナーを実施する。

企業PRサイト（とっとりビジネス人材求人紹介サイト）	「内閣府総合サイトへのリンク」「知名度と検索順位の確保」等が可能なサイトの運営
広告作成支援セミナー	ウェブサイトに掲載する企業広告について、訴求効果の高いコンテンツ作成を支援する企業向けセミナーの実施

##### （2）東京圏の移住就職者への支援金（22,500千円）

特にビジネス人材が一極集中する東京圏からの移住就職を奨励するため、国・県・市町村の協調により東京圏在住者等を対象とした移住支援金を支給する。

対象者	県の企業PRサイトに掲載された中小企業に就職又は起業した者であって東京23区内に在住又は通勤していた者
支給額	世帯・移住就職者100万円、単身・移住就職者60万円
全体事業費	30,000千円（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

#### 【人材誘致活動】

##### （3）都市部大企業との関係構築（3,818千円）

大企業等の人事担当者を招へいし、県内企業経営者等と相互の業務の適合性、県内企業での地方転職等に関する情報交換会を開催する。

##### （4）移住就職セミナー・企業体験ツアー（10,000千円）

県内企業への就業をPRするセミナーを東京・関西等で開催し、意欲と関心のある参加者を企業見学会、経営者との意見交換などの現地交流会に招き、マッチングに繋げる。

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ◆ とっとりビジネス人材・求人紹介サイトの開設  
令和元年11月29日 とっとりビジネス人材求人紹介サイト開設（累計31社83求人）を掲載（R1.12月末）
- ◆ 都市部大企業との関係構築  
令和元年11月22日 大企業人材活用セミナーを開催（県内企業経営者等40名、大企業4社参加）
- ◆ 移住就職セミナー、企業体験ツアー  
令和元年9月13日 東京・大阪で移住就職副業兼業セミナーを開催（参加者125名）  
令和元年11月2～4日 都市部大企業のビジネス人材等19名が鳥取企業スタディツアーに参加（ツアーに合わせ、県内14社の副業・兼業をサイト募集（約1,400人が応募、10社18名の副業・兼業が内定）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク（電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395）  
（単位：千円）

1項 労政費  
1目 労政総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	106,011	275,340	△169,329	29,215			76,796	
トータルコスト	346,327千円（前年度 346,782千円）〔正職員：13人、会計年度任用職員：49.5人〕							
主な業務内容	県立ハローワークの設置・運営（職業相談・紹介、求人開拓、企業支援等）							
工程表の政策目標（指標）	就業支援・I J Uと連動した人材確保							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「I J Uターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。

なお、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を県立ハローワークの事業に組み込み、県外の専門・技術人材の県内誘致など企業の人材確保支援体制を強化する。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

若者・女性・中高年者の就業支援、企業の求人充足支援及びI J Uターン就職への支援など求人・求職者への相談重視型のきめ細かな個別支援を行う。

<予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源	備考
鳥取HW	53,790	121,715	△67,925	11,161	42,629	建物・機器賃借料、事務費、システム保守・改修費、セミナー・企業説明会経費、研修費等
鳥取HW	41,671	92,701	△51,030	6,880	34,791	
東京HW	8,759	16,005	△7,246	2,937	5,822	
関西HW	3,360	13,009	△9,649	1,344	2,016	
倉吉HW	16,177	47,634	△31,457	4,847	11,330	
米子HW	16,173	63,254	△47,081	4,807	11,366	
境港HW	3,938	19,800	△15,862	484	3,454	
小計	90,078	252,403	△162,325	21,299	68,779	

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費（40名）については、職員人件費（労政総務費）で別途計上

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場所	鳥取市（JR鳥取駅構内）	倉吉市（パールタウン1階）	米子市（伊米子駅前店4階）	境港市（境港市役所1階）	東京都（新橋センタープレイス2階）	大阪市（鳥取県関西本部）
開設	H30. 6. 30	H30. 4. 2		H29. 7. 3		
開所時間	月曜～土曜 10:00～18:15			月曜～土曜 8:30～17:15	火曜～土曜 10:00～18:00	月曜～金曜 8:30～17:15
職員	19人	10人	14人	5人	2人	2人

<取組状況>

【求職者支援】

- 「子育て応援求人」「生涯現役求人」など女性・高齢者の働きやすい求人開拓により活躍を支援する。
- 市町村の福祉施設等での出張相談会を定期開催し、利便性の高い就業支援サービスを提供する。

【求人支援】

- 企業の人手不足感が強まるなか、「金融機関・商工団体等と連携した企業サポート」「合同企業説明会の定期開催」及び「プロフェッショナル人材事業との連携による高度人材の県内誘致」など企業支援の取組を強化する。
- 就職氷河期世代の正規雇用による就業を促進するため、職業的自立に向けた意識醸成、コミュニケーションスキル向上等を目的としたセミナー、人材不足業種等とのマッチングに繋げる企業説明会を開催する。

女性活躍・ミドルシニア支援	家庭と両立しながら能力発揮したい女性を総合的にサポートする。子育てや介護をしながら働くために必要な総合情報を提供する。正社員を目指すミドルと様々な働き方のニーズを持つシニアに対する支援を行い、活躍の場を提供する。
若者・学生支援	若者や学生の就職活動をサポート。就職情報の提供や応募書類の作成の支援から就職後の悩み等、様々な相談に応じる。
I J Uサポート・企業支援	県立東京・関西ハローワークと連携し、就職と移住をトータルでサポートする。積極的に企業訪問を行い、求職者に企業の魅力を伝えたり、人材確保のための働きやすい雇用環境整備の助言や求人条件の調整を行う。

## (2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

ハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

### <予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	一般財源
ふるさとハローワーク八頭運営費	100	7,127	△7,027	100

※令和元年度に本事業で計上されていた非常勤職員の人件費(2名)については、職員人件費(労政総務費)で別途計上

### <設置状況>

- 設置場所：八頭町(八頭庁舎別館1階) 開設：H20.4.1 開所時間：月～金 8:30～17:15 職員：2人

## (3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

県立鳥取ハローワーク内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業が攻めの経営に転じていくための「ビジネス戦略(販路・海外・IT等)」を実現するプロフェッショナル人材の県内企業へのIJUターン就職を促進する。

県立ハローワークのIJUターン就職支援との連携を強化し、プロフェッショナル人材や企業のニーズに応じて、県立ハローワークの「無料職業紹介」又はプロ人材拠点事業の「有料職業紹介」により県内企業への就業を支援する。

### <予算額内訳>

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	国庫	一般財源
とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点委託費	15,833	15,810	23	7,916	7,917

### <実施方法>

- プロ人材事業の全体スキームを県立ハローワークが統括し、人材誘致活動をプロ人材拠点の戦略マネージャーに委託実施。
- 都市部を中心とした県外からの人材獲得に際し、経営幹部等のプロフェッショナル人材は拠点による有料職業紹介(民間人材会社への取次)、それ以外は県立ハローワークの無料職業紹介で対応していく。

## 3 これまでの取組状況、改善点

### (1) 県立ハローワーク管理運営事業

- ◆平成29年7月に米子・境港・東京・関西、平成30年4月に倉吉、同年6月に鳥取に県立ハローワークを開設し、全県展開の体制を整備した。
- ◆子育て応援や生涯現役をテーマにした出張相談、企業説明会の開催など女性や高齢者に利便性の高いサービスを提供、ワークシェア、短時間労働等の調整等でマッチングを実施している。
- ◆関係機関と連携し、生活困窮者や引きこもり、刑務所出所者等の就労やIJUターン求職者の県内就職をサポートしている。
- ◆企業の人手不足対策として、業種を限定した合同企業説明会の開催、金融機関等との連携による企業支援の取組を実施している。
- ◆東京、関西では、平日ナイター相談会、県学生寮での就活セミナーの開催、IJUターン相談会での窓口開設、大学での就職相談会開催等の取組を実施している。

### <活動実績> (H29.7～R1.12月)

(単位：人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計	
採用決定者数	715	2,478	2,034	5,227	・正社員採用 1,889人
相談件数	18,359	53,427	41,594	113,380	・IJUターン就職 207人
新規求人数	3,739	8,295	4,785	16,819	・求職者の属性傾向(令和元年度)
新規求職者数	1,942	3,974	2,619	8,535	40代以下(約7割) 50代以上(約3割)
					女性(約6割) IJUターン(約1割)

### (2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

- ◆平成28年7月から雇用保険業務を開始、平成30年11月から地域の求職者を対象に応募書類の書き方、面接対策等をテーマとしたセミナーを定例開催(令和元年度(12月末現在)実績：計10回開催、延107人参加)

### <活動実績> (令和元年12月末現在)

- ・相談件数：2,997件  
(平成27年度：5,031件、平成28年度：4,563件、平成29年度：4,398件、平成30年度：3,725件)

### (3) とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点事業

- ◆平成27年11月に「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を開設した。
- ◆平成30年6月の県立鳥取ハローワークの開設に併せて移転し、人材確保事業の相互連携を開始した。

### <活動実績> (令和元年12月末現在)

- ・相談件数 216件(開設以降累計 456件)
- ・成約件数 24件(開設以降累計 56件)
- ・民間ビジネス事業者への取次 37件
- ・事業説明実施企業数 52件

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
4項 港湾費  
1目 港湾管理費

空港港湾課（内線7380）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業	14,800	95,665	△80,865				14,800	
トータルコスト	15,587千円（前年度 96,459千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	試験輸送、コンテナターミナル基礎調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
<p>平成30年度から実施している「鳥取港長期構想（R1年度策定予定）」及び「鳥取港港湾計画（R2年度改訂予定）」に際し、鳥取港の利活用についての調査、検討を行っている。</p> <p>鳥取港背後の企業にヒアリングを行ったところ、鳥取港で「コンテナ貨物の取扱い」を開始してほしいとの声が多く聞かれた。</p> <p>そこで、鳥取港の持つコンテナ貨物に対する港湾機能のポテンシャルを調査し、物流規模を検討することにより、「試験輸送」から「営業航路」の誘致までを目指していく。</p> <p>鳥取港でコンテナ貨物を取り扱うことができれば、以下の事項が考えられるようになることから、試験輸送やコンテナターミナル調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、トラック輸送だけに依存している企業にとって、新たな輸送手段が構築され、産業活性化につながる。</li> <li>・全国的に問題となっているトラックドライバー不足への対応策の一つとなる。</li> <li>・鳥取県東部地区にはコンテナ貨物（JR貨物等）の輸送手段がないため、新たな海上コンテナ輸送により、モーダルシフトの受け皿ができる。</li> </ul>								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>(1) 試験輸送・・・12,500千円（12,500千円/回）</p> <p>在来コンテナ船（航路）を鳥取港に寄港させ、コンテナ貨物の荷役（揚げ・積み）を行い、利用できるコンテナ数量を検討する。</p> <p>鳥取港～博多港（積替え）～仕向け地（中国、ベトナム）のリードタイム、輸送料金の確認を行い、営業輸送につなげる。</p> <p>(2) コンテナターミナル調査・・・2,300千円</p> <p>鳥取港のふ頭に「コンテナターミナル」を設定するための基礎調査を行う。</p>								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<p>鳥取港の20～30年先の物流・人流など総合的な港湾空間のあり方をビジョンとしてとりまとめる長期構想の策定に平成30年度から着手し、令和元年度中に策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年 4月23日 鳥取港長期検討準備会</li> <li>・平成30年11月28日 鳥取港長期構想検討委員会第1回委員・幹事合同委員会</li> <li>・令和元年 6月11日 鳥取港長期構想検討委員会第2回委員会</li> </ul>								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課（内線7380）

3目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,812,520	1,990,284	△177,764	28,950		(還付金) 22,991	1,760,579	
トータルコスト	1,819,603千円(前年度1,997,428千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(令和4年目標:貨物取扱量520万トン)、クルーズ船の誘致(令和7年目標:58回寄港)							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。</p> <p>令和元年のクルーズ船寄港回数は53回(乗客数約6.4万人)と平成30年クルーズ船寄港回数37回から大幅な増となった。また、トラックドライバー不足や環境問題、リダンダンシー(輸送ルート・手段の多重性)確保のため新規国内RORO船航路開設等に取り組んでいる。</p> <p>北東アジアゲートウェイとして、令和2年春に供用開始する境夢みなとターミナルを活用することによりクルーズ船の寄港増加への対応及び物流の効率化などの港湾機能の充実・強化を図り、日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトを展開する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) クルーズ船関係</p> <p>○(継)クルーズ客船誘致推進事業[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)](10,470千円)</p> <p>アジア地域におけるクルーズ市場が成長を続ける中、クルーズ船社からの境港への寄港打診が急増している。境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、令和2年春に供用開始する境夢みなとターミナルを活用した誘致及び受入の取組を進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。</p> <p>① 誘致活動・受入体制</p> <p>船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、外国船誘致寄港対応職員の配置等</p> <p>② 受入環境整備</p> <p>おもてなしサポーター募集運営、寄港歓迎イベント委託経費、ソーラス区域内への出入り確認業務、港イメージクリーンアップ作戦(岸壁の清掃や花壇プランター設置等の環境美化)等</p> <p>○(新)境夢みなとターミナル管理運営費[港湾整備事業特別会計](117,660千円)</p> <p>今年度完成する境夢みなとターミナルの管理業務について、効果的かつ効率的に行うため、令和2年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者が施設の管理業務、客船の受入業務、施設を利用した賑わいづくりを行う。</p> <p>(2) 国際フェリー・国内RORO船関係</p> <p>○(継)RORO船航路開設推進事業[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)](57,900千円)</p> <p>平成31年4月に開設された敦賀港-博多港航路の途中寄港による試験運航を実施する。令和2年度は新しく供用開始する境夢みなとターミナルを利用した試験運航を数回実施し、過年度に行ってきた北海道航路へのトランシップ(積み替え輸送)接続への対応など、定期航路化に向けて発生する新たな課題、採算性の確認を行う。試験運航後、船社への補助を行わない準定期運航を数回実施する。</p> <p>○(継)境港流通プラットフォーム協議会運営費(638千円)</p> <p>北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引きだすため、国内RORO船定期航路化を推進し、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取り組む。</p>								

(3)(継)直轄港湾事業費

境港外港地区防波堤整備事業等 (27,975千円)

(4)(継)長期構想検討事業 [港湾管理費]

北東アジアゲートウェイとしての境港のあり方や、総合的な港湾空間の形成といった長期的視点に立った検討を、港湾計画の改訂に先立ち港湾利用者や学識経験者の意見を取り入れ実施する。(12,000千円)

(5)(新)港湾荷役用機械設備整備事業 [港湾建設費]

- ・国際定期コンテナ航路の新規就航に伴う国際物流の活性化を踏まえ、また、近年のコンテナ船の大型化に対応するため、ガントリークレーン1基を追加整備(2基体制)し、港湾機能の強化(機能向上、リスク分散等)を図る。(令和2~4年の3年間で整備。全体整備費1,600,000千円。境港管理組合の起債の償還(17年間、平均約1億円)に対して負担金を支出する。令和2年度は元金償還・利払いともに発生しないため、負担金0千円。)
- ・DBSフェリーのコンテナ荷役用のトップリフター(多目的フォークリフト)について、製造から18年が経過しており、老朽化による慢性的な油漏れ、故障が頻発している状態であるため、新たに多目的フォークリフトを購入する。(0千円 後年度に起債償還費を負担。(令和2~3年の2年間で整備。全体整備費91,000千円。境港管理組合の起債の償還(17年間、平均約6百万円)に対して負担金を支出する。令和2年度は元金償還・利払いともに発生しないため、負担金0千円。)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	165,209	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	71,859	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	142,866	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	25,500	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	27,975	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	757,915	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	621,196	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	1,812,520	

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から整備してきた境夢みなとターミナルが令和2年春に供用を開始する。供用を契機とするクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期航路化推進など、更なる機能向上を図る。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

経営支援課（内線：7599）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	312,448	327,345	△14,897			(諸収入) 197,907	114,541	
トータルコスト	386,853千円（前年度 399,581千円） [正職員：9.1人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成（JA等がリースする場合を含む） 【助成期間】就農後5年間 【補助事業費上限額】1,200万円（5年間）	認定新規就農者等	134,589	44,863	県 1/3 市町村 1/6
農業次世代人材投資資金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中（2年以内）及び経営開始直後（最長5年間）に資金を交付 （新規就農時50歳未満、最大150万円/年）	市町村、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構等	182,907	182,907	国(全国農業会議所) 10/10
(新)就職氷河期世代新規就農促進事業	就職氷河期世代（事業申請時30歳以上かつ就農時49歳以下）の就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付（2年以内、150万円/年）	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構等	15,000	15,000	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付（農業次世代人材投資資金の交付対象者以外(原則新規就農時50歳以上)、交付額（月額）1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円）	認定新規就農者	11,904	7,936	県 2/3 市町村 1/3
就農支援事業	・IJU ターン及び実家が非農家の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置【報償費】3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	1,457	1,457	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付（2年以内、10万円/月）	認定農業者等	52,515	35,010	県 2/3 市町村 1/3
担い手業務推進事業	担い手育成業務の委託（就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務）	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	25,275	25,275	県 10/10
合 計			423,647	312,448	

#### 3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

##### 【新規就農者数の推移】

（単位：人）

年次	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規自営就農者数	42	56	62	61	49	51
農業法人等就業者数	80	69	74	80	112	114
計	122	125	136	141	161	165

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																								
農の雇用ステップアップ支援事業	〔債務負担行為〕 60,515 67,049	〔債務負担行為〕 61,135 133,465	〔債務負担行為〕 △620 △66,416				〔債務負担行為〕 60,515 67,049																																																								
トータルコスト	78,854千円（前年度145,372千円） [正職員：1.5人]																																																														
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務																																																														
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保（新規雇用就農者120名/年）																																																														
事業内容の説明																																																															
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るだけでなく、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。</p>																																																															
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容（金額は上限額）</th> <th>助成対象</th> <th>助成期間</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未来を託す農場リーダー育成事業 （旧 新規就業者早期育成支援事業）</td> <td>就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を最大3年間助成。 研修推進費： （R1年度採択）1～3年目 9.7万円/月 （R2年度採択）1～2年目 9.7万円/月（障がい者等を雇用した場合2.5万円/月を加算） 3年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年</td> <td>農業法人・農業者等</td> <td>最大 36月</td> <td>60,960</td> </tr> <tr> <td>農業コラボ研修事業 （旧 農林水産コラボ研修支援事業）</td> <td>農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業のOJT研修を行うために必要な経費を助成。 研修推進費：1～2年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年</td> <td>農業経営体等</td> <td>最大 24月</td> <td>6,089</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>67,049</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容（金額は上限額）	助成対象	助成期間	予算額	未来を託す農場リーダー育成事業 （旧 新規就業者早期育成支援事業）	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を最大3年間助成。 研修推進費： （R1年度採択）1～3年目 9.7万円/月 （R2年度採択）1～2年目 9.7万円/月（障がい者等を雇用した場合2.5万円/月を加算） 3年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年	農業法人・農業者等	最大 36月	60,960	農業コラボ研修事業 （旧 農林水産コラボ研修支援事業）	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業のOJT研修を行うために必要な経費を助成。 研修推進費：1～2年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年	農業経営体等	最大 24月	6,089	合 計				67,049																																			
事業名	事業内容（金額は上限額）	助成対象	助成期間	予算額																																																											
未来を託す農場リーダー育成事業 （旧 新規就業者早期育成支援事業）	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を最大3年間助成。 研修推進費： （R1年度採択）1～3年目 9.7万円/月 （R2年度採択）1～2年目 9.7万円/月（障がい者等を雇用した場合2.5万円/月を加算） 3年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年	農業法人・農業者等	最大 36月	60,960																																																											
農業コラボ研修事業 （旧 農林水産コラボ研修支援事業）	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業のOJT研修を行うために必要な経費を助成。 研修推進費：1～2年目 9.7万円/月 指導者研修費：1～2年目 3.6万円/年	農業経営体等	最大 24月	6,089																																																											
合 計				67,049																																																											
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>(1) 取組状況 本事業により、雇用創出及び雇用就農者の定着率向上に一定の成果が上がっている。 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者早期育成支援事業</td> <td>80</td> <td>46</td> <td>97</td> <td>85</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>73</td> <td>55</td> <td>72</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>県産農林水産物加工業者雇用支援事業</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>農林水産コラボ研修支援事業</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96</td> <td>61</td> <td>112</td> <td>97</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>64</td> <td>91</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table>									年次	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計	新規就業者早期育成支援事業	80	46	97	85	76	76	73	55	72	660	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	16	15	12	9	14	15	21	7	14	123	農林水産コラボ研修支援事業	-	-	3	3	4	3	0	2	5	20	計	96	61	112	97	94	94	94	64	91	803
年次	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計																																																					
新規就業者早期育成支援事業	80	46	97	85	76	76	73	55	72	660																																																					
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	16	15	12	9	14	15	21	7	14	123																																																					
農林水産コラボ研修支援事業	-	-	3	3	4	3	0	2	5	20																																																					
計	96	61	112	97	94	94	94	64	91	803																																																					
<p>(2) 主な改善点 ○未来を託す農場リーダー育成事業 国の制度見直しを踏まえ、働きやすい職場環境の整備を要件の1つに追加するとともに、障がい者等を雇用する場合の加算を設け、人材確保競争力の強化及び多様な人材確保を推進する。</p>																																																															
<p><b>4 債務負担行為限度額</b> 農の雇用ステップアップ支援事業補助 60,515千円（令和3年度）</p>																																																															

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農業費  
1 目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7276)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
集落営農体制強化支援事業	〔債務負担行為〕 4,270 37,370	〔債務負担行為〕 — 32,104	〔債務負担行為〕 4,270 5,266				〔債務負担行為〕 4,270 37,370																				
トータルコスト	45,240千円 (前年度 40,042千円) [正職員: 1.0人]																										
主な業務内容	補助金業務、事業の推進・実施業務、集落の現状に関する調査、調整																										
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成 (経営多角化へと取り組む集落営農法人 10組織)																										
事業内容の説明																											
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、中山間地域において将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、後継者育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。</p>																											
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業の区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率、上限額</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 【新規】 維持・継承型支援</td> <td>新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費 (ア) 農作業安全講習・人材育成支援(農作業の実務研修に要する経費、オペレーター等の人材育成研修に要する経費) (イ) 畦畔管理省力化支援(法面草刈機、グランドカバープランツ等) (ウ) 賑わい活動支援(農作業体験活動等のイベント開催費) (ア) は必須</td> <td>中山間地域の集落営農組織</td> <td>【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、(イ)のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5  【上限額】 (ア) 100千円/組織 (イ) 2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円/組織 (ウ) 100千円/組織</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>2 規模拡大型支援</td> <td>集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入及び大型特殊免許取得のための受講料等に要する経費 (ア) 農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 (イ) 組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費 (ウ) オペレーター育成に要する経費</td> <td>集落営農組織</td> <td>【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6  【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000千円/組織</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td>37,370</td> </tr> </tbody> </table>								補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率、上限額	予算額	1 【新規】 維持・継承型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費 (ア) 農作業安全講習・人材育成支援(農作業の実務研修に要する経費、オペレーター等の人材育成研修に要する経費) (イ) 畦畔管理省力化支援(法面草刈機、グランドカバープランツ等) (ウ) 賑わい活動支援(農作業体験活動等のイベント開催費) (ア) は必須	中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、(イ)のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5  【上限額】 (ア) 100千円/組織 (イ) 2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円/組織 (ウ) 100千円/組織	2,370	2 規模拡大型支援	集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入及び大型特殊免許取得のための受講料等に要する経費 (ア) 農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 (イ) 組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費 (ウ) オペレーター育成に要する経費	集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6  【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000千円/組織	35,000	合計				37,370
補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率、上限額	予算額																							
1 【新規】 維持・継承型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費 (ア) 農作業安全講習・人材育成支援(農作業の実務研修に要する経費、オペレーター等の人材育成研修に要する経費) (イ) 畦畔管理省力化支援(法面草刈機、グランドカバープランツ等) (ウ) 賑わい活動支援(農作業体験活動等のイベント開催費) (ア) は必須	中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、(イ)のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5  【上限額】 (ア) 100千円/組織 (イ) 2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600千円/組織 (ウ) 100千円/組織	2,370																							
2 規模拡大型支援	集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入及び大型特殊免許取得のための受講料等に要する経費 (ア) 農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 (イ) 組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費 (ウ) オペレーター育成に要する経費	集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6  【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000千円/組織	35,000																							
合計				37,370																							
※急傾斜地 田: 1/20以上、畑・草地・採草放牧地: 15°以上																											
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成20～30年度の11年間に事業に取り組んだ161地区中58地区において、新たな集落営農組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながった。</li> <li>○新たな集落営農組織の設立のみならず、既存組織においても機械の共同利用による効率化、オペレーター等の後継者の確保などにつながった。</li> <li>○中山間地域の農地を維持・継承していくため、後継者の育成や畦畔管理の省力化など集落営農組織を次世代へつなぐ活動について助成する「維持・継承型支援」を令和2年度は新規メニューとして追加する。</li> </ul>																											
<p><b>4 債務負担行為限度額</b> 集落営農体制強化支援事業 4,270千円 (令和3年度～令和4年度)</p>																											

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地継承システムづくり支援事業	6,920	11,800	△4,880	2,450			4,470	
トータルコスト	11,642千円（前年度16,563千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務、市町村等との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80人/年）							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

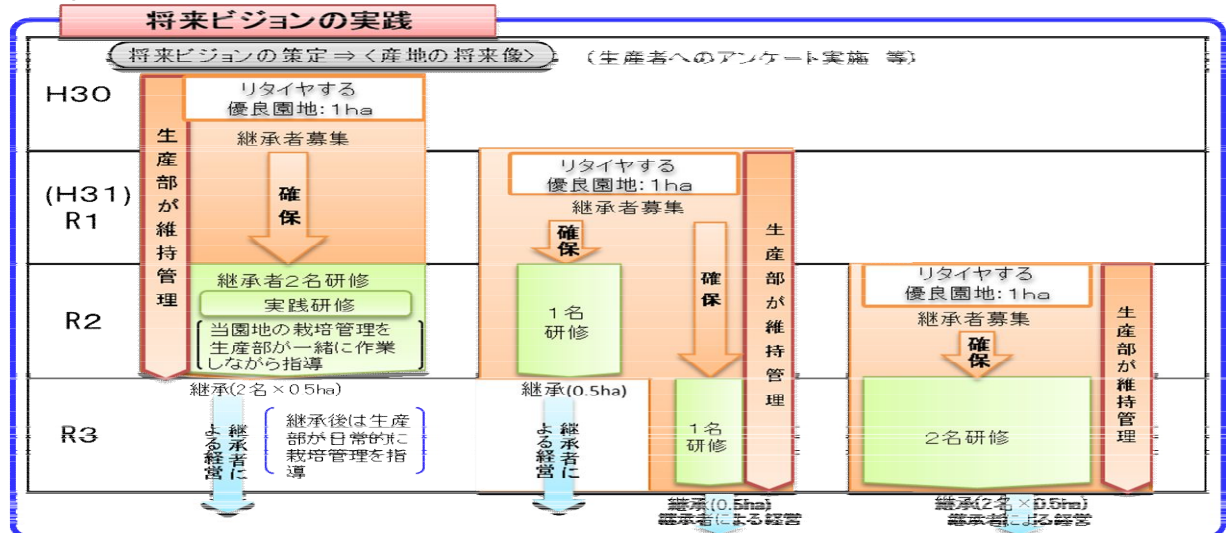
園芸産地を継承する体制づくりを推進するため、産地の農家との話し合いにより人材確保対策や農地・機械等の継承対策等を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って優良園地の維持管理や継承者の育成・確保などを行うJA生産部の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業内容	実施主体	予算額
将来ビジョンの策定支援	JA生産部が産地の将来像を把握し、次の世代に継承するための後継者受入体制などを記した「将来ビジョン」の作成を支援	JA	—
継承候補優良園の維持管理支援	JA生産部が行う継承候補優良園等の維持管理体制づくりを支援 (1) 優良園の年間維持管理費（農薬・肥料・資材代、労賃等） 補助額(定額)：梨 4,000千円/ha 柿 2,000千円/ha 【拡充】ブドウ 2,000千円/ha 負担割合：県1/2、市町村1/2 (2) 【新規】優良農地の受入条件準備（耕耘、除草、排水対策、防風樹等、軽微な圃場条件の改善や維持管理に要する経費） 補助額(上限)：300千円/ha 補助率：県1/2、市町村1/2 (3) 継承者募集経費等（就農相談会参加、PR素材作成、就農体験ツアー、退職就農者向け技術研修、先進地調査に要する経費） 補助額(上限)：200千円/地区 補助率：県1/2、市町村1/2 [事業期間] H30～R3年度 (新規採択は令和2年度までとし、1地区の事業対象期間は平成30年度及び令和元年度採択は最長3年間、令和2年度採択は最長2年間)	JA	6,920

<事業のイメージ図>



3 これまでの取組状況、改善点

- ・ H30年度は4地区が事業活用、R2年度は5地区が事業活用見込み。また県下の主要な梨産地を含む果樹産地、いくつかの野菜産地ではビジョン作成に向けアンケートを実施し、検討を開始した。
- ・ 4地区で就農相談会等により就農希望者の募集を実施し、うち3地区で就農希望者を確保し実践研修を実施、うち2地区で園地の継承が行われた。
- ・ ブドウ産地において産地継承の検討が始まったため、年間維持管理費の助成にブドウを加えた。また、野菜産地での動きを後押しするため、優良農地の受入条件準備として軽微な圃場条件の改善等を支援するメニューを新設。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	136,146	129,521	6,625	97,517			38,629	
トータルコスト	156,248千円（前年度 146,985千円）[正職員：2.2人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	121,354	国 7/10 県 3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成（人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等）
借受農地管理等事業		12,500		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費（草刈り等）や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の6.5～20%が加算される。
県推進事務費	県	1,281		事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,011	国 6/10 県 4/10他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		136,146		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・担い手育成機構は、農業及び農村の担い手育成と農地利用調整業務に携わる専門機関として、関係機関と連携しながら地域課題の解決支援を行ってきており、平成26年度からは、本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続により一層の重要な役割を果たしている。
- ・農地の利用調整（農地中間管理事業等の実施）では、市町村、農業委員会など関係機関が一体となった推進活動の結果、平成30年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が816ha、そのうち担い手への新たな集積面積が403haで、目標面積対比では2年連続で全国1位となり、一定の成果があった。

4 債務負担行為限度額

担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 6 款 農林水産業費

#### 1 項 農 業 費

とっとり農業戦略課 (内線 : 7256)

#### 1 目 農業総務費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) 多様な農業人材確保に向けた「農の副業等紹介センター(仮称)」事業	3,458	0	3,458				3,458																					
トータルコスト	6,606千円 (前年度0千円) [正職員:0.4人]																											
主な業務内容	企業及び現地との調整業務																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>首都圏・関西圏等の企業では、働き方改革の一環で社員の副業が進みつつある一方で、本県の大規模農家、農業法人及びJA等が所有する共同選果場等では担い手の高齢化等による慢性的な人材不足が深刻化している。</p> <p>そのため、農業分野に特化した県域の「農の副業等紹介センター(仮称)」を開設し、特に関西等の企業をターゲットに、関西本部にある「関西ハローワーク」並びに「とっとり歓迎案内所ウエルカニ」やワーケーション事業誘致とも連携をとりながら、全県域を対象とした多様な農業人材確保(副業、ボランティア等)への求人あっせん機能の構築を図る。</p>																												
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「農の副業等紹介センター(仮称)」の開設運営費</td> <td>○「農の副業等紹介センター(仮称)」を開設し、職業紹介職員(1名)を配置する。また、副業可能な関西等の企業をターゲットに、農業分野の職業紹介を行い、求人・求職のマッチングを実施する。 【補助率等】職業紹介職員配置経費等の1/2</td> <td style="text-align: center;">JA 県中央会等を想定</td> <td style="text-align: center;">1,618</td> </tr> <tr> <td>鳥取県農業体験・農業者交流ツアーの実施</td> <td>○関西等の企業に勤めながら鳥取県農業に興味のある方に対して、農業体験ツアーを開催し、今後の副業等の可能性を探る。 【主な経費】参加者の交通費・宿泊費等の支援、受入れ農家謝礼</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> </tr> <tr> <td>多様な農業人材確保モデル事業</td> <td>○関西等の企業に勤めながら、週末等に鳥取県内で農業分野での仕事を希望する方に対し支援を行い、副業等のモデルづくりを実施する。 【主な経費】モデルづくり参加者の交通費・宿泊費等の支援</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	「農の副業等紹介センター(仮称)」の開設運営費	○「農の副業等紹介センター(仮称)」を開設し、職業紹介職員(1名)を配置する。また、副業可能な関西等の企業をターゲットに、農業分野の職業紹介を行い、求人・求職のマッチングを実施する。 【補助率等】職業紹介職員配置経費等の1/2	JA 県中央会等を想定	1,618	鳥取県農業体験・農業者交流ツアーの実施	○関西等の企業に勤めながら鳥取県農業に興味のある方に対して、農業体験ツアーを開催し、今後の副業等の可能性を探る。 【主な経費】参加者の交通費・宿泊費等の支援、受入れ農家謝礼	県	1,114	多様な農業人材確保モデル事業	○関西等の企業に勤めながら、週末等に鳥取県内で農業分野での仕事を希望する方に対し支援を行い、副業等のモデルづくりを実施する。 【主な経費】モデルづくり参加者の交通費・宿泊費等の支援	県	726	合 計			3,458
区分	事業内容	実施主体	予算額																									
「農の副業等紹介センター(仮称)」の開設運営費	○「農の副業等紹介センター(仮称)」を開設し、職業紹介職員(1名)を配置する。また、副業可能な関西等の企業をターゲットに、農業分野の職業紹介を行い、求人・求職のマッチングを実施する。 【補助率等】職業紹介職員配置経費等の1/2	JA 県中央会等を想定	1,618																									
鳥取県農業体験・農業者交流ツアーの実施	○関西等の企業に勤めながら鳥取県農業に興味のある方に対して、農業体験ツアーを開催し、今後の副業等の可能性を探る。 【主な経費】参加者の交通費・宿泊費等の支援、受入れ農家謝礼	県	1,114																									
多様な農業人材確保モデル事業	○関西等の企業に勤めながら、週末等に鳥取県内で農業分野での仕事を希望する方に対し支援を行い、副業等のモデルづくりを実施する。 【主な経費】モデルづくり参加者の交通費・宿泊費等の支援	県	726																									
合 計			3,458																									
<p><b>3 これまでの取組状況・改善点</b></p> <p>農業分野における人材不足の対応策として平成30年度より「農業人材紹介センター設置支援事業」を実施しており、農業分野に特化した無料職業紹介所をJAに設置し、地域における求人・求職のマッチングを行っている(JA鳥取中央のマッチング実績 延べ1,331人)。</p> <p>しかしながら、農業分野における人材不足は続いていることから、県外も対象とした新たな人材の掘り起こしが必要となっている。</p>																												



令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課 (内線: 7256)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業分野外国人材 受け入れ体制整備 事業	3,450	0	3,450				3,450	
トータルコスト	6,598千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	農業分野外国人材受け入れに関する農業者等との調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業分野における外国人材の受け入れ環境を整えるとともに、受け入れた外国人材の定着と他の外国人材にも本県の農業が選ばれるように、受け入れ体制を整備する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
外国人材の受け入れに関する相談	○外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを継続設置する。(委託先: 鳥取県行政書士会) (雇用政策課: 外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業を活用)	—
外国人材受け入れ住宅環境整備事業	○新たな外国人材を受け入れるため、もしくは受け入れ人数を増やすために、必要となる住宅の設備(空き家住宅の修繕、新たな建設等)やインターネット環境整備等について支援をする。 【補助率等】補助率1/3、補助上限1,500千円(各事業者1回限り)	3,000
鳥取県農業の魅力体験事業	○受け入れた外国人材の定着を目指し、また、他の外国人材にも選ばれるように、外国人材が鳥取県農業の魅力を体験できる研修について経費の一部を支援する。(事業主体: 市町村又は農業者) 【補助率等】バス借り上げ料(補助率10/10)、参加経費(補助率1/2)	450
日本語学習機会の拡大	○外国人材向けに農業者等が実施する日本語学習機会を支援する。 ※補助対象: 講師謝金、ボランティア旅費、会場費 【補助率等】補助率1/2、上限1コースあたり補助金額1万円 (雇用政策課: 外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業を活用)	—
合計		3,450

3 これまでの取組状況・改善点

農業分野における人材不足の対応策として平成30年度より「農業人材紹介センター設置支援事業」を実施しており、農業分野に特化した無料職業紹介所を設置し求人・求職のマッチングを行っている。

また、同じく人材不足の対応策として外国人材の雇用もあるが、農業分野の外国人材の雇用は年間雇用が可能な畜産、施設園芸に限られている。しかしながら、平成31年4月から新たな外国人材の受け入れ(特定技能制度)も可能となっており、相談や問い合わせも増加している。

(参考) 県内の農林水産分野における外国人材の雇用状況(鳥取労働局調べ)(単位: 所・人)

区分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	備考
農業	事業所数	14	20	20	25	注1: 平成27~29年は農業分野と林業分野の明確な仕分けはない。 注2: 食鶏処理、水産加工業は食料品製造業分野のため、上記数値には含まれていない。
	雇用人数	55	77	75	91	
林業	事業所数	—	—	—	1	
	雇用人数	—	—	—	1	
水産業	事業所数	22	29	35	38	
	雇用人数	53	72	95	115	

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 6款 農林水産業費

#### 1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

#### 1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	2,649	2,721	△72	157			2,492	
トータルコスト	3,436千円 (前年度3,515千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、キャリアアップ研修等開催							
工程表の政策目標(指標)	農林水産業分野における女性の経営主体としての参画推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

#### 1 事業の目的・概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

#### 2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
とっとり農業女子ネットワーク取組支援	全地域の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク※」が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 〈活動例〉・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・企画力・販売力の向上を図る農産物の直売市の開催 ・県外農業女子との連携した取組 等 〈※とっとり農業女子ネットワーク〉 平成30年1月16日設立 会員56名(令和元年10月3日現在)	1,000
地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額:500千円/1団体 補助率:1/2 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援(大型特殊免許、土壤医等資格取得) 上限額:150千円/1人 補助率:1/2	1,333
キャリアアップ研修	県内各地の女性農業者のステップに応じた研修を実施する。 ・県全体研修:地域で活躍する女性農業者による講演会等 ・普及所研修:女性のための農作業改善講座(3回/年) 経営・技術研修等(2~3回/各普及所)	316
合 計		2,649

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・とっとり農業女子ネットワークの取組を通し企画運営能力の向上が図られ、地域で活躍する女性農業者が増えつつある。(町農業イベントでの事例発表、県審議会委員10名(うち令和元年度新規就任3名)等)
- ・農業機械操作等の技術力向上、潜水等漁労技術の向上、遊休地の活用等の成果が出ている。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業総務費

とっとり農業戦略課（内線：7589）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	159,934	170,485	△10,551	18			159,916	
トータルコスト	196,136千円（前年度 207,000千円）〔正職員：4.6人〕							
主な業務内容	事業制度の周知、説明 審査会運営業務 補助金交付事務（要綱制定、交付決定等の事務、申請書の記載相談対応等） 事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

### 2 主な事業内容

#### (1) 助成事業

区分		事業内容	実施主体	事業費上限額等	予算額 (千円)
がんばる地域 プラン 事業	プラン 策定事 業	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率：県1/2 予定地区数：3地区/年	市町村	補助上限額：500千円	15,274
	プラン 支援事 業	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率： 県1/3(ソフト事業1/2) 市町村1/6 事業期間：5年		事業費上限額： 100,000千円 (事業期間合計額)	
がんばる農家プラン事業		意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率： 県1/3、市町村1/6 事業期間：3年	農業者、 農業を営 む法人、 任意組織	単年度補助上限額： 個人 3,000千円/年 農業を営む法人等 7,000千円/年	143,354
合計					158,628

(2) 審査会開催経費（外部審査委員報酬）：1,270千円

(3) 元気な里山応援事業：36千円（前年度698千円）  
 既認定分の令和2年度執行

### 3 これまでの取組状況、改善点

がんばる農家プラン事業に2回目以降に取り組み際の要件は、販売額が経営規模の拡大又は雇用増としていたが、これ以上の規模拡大は困難とする大規模農家等の要望を受け、2回目以降に取り組み際の要件を緩和することで、事業活用の増加と意欲ある農業者の経営発展を支援していく。

○規模拡大のみに捉われない経営発展目標を作成できるよう、「付加価値額（収入－費用＋人件費）の拡大10%以上」を選択肢に追加する。

#### ・事業実施状況

がんばる地域プラン事業認定数：平成24～平成30年度15地区、令和元年度1地区（見込み含む）  
 がんばる農家プラン事業支援数：令和元年度49件（見込み含む）【平成30年度47件】

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,548	3,427	121	572			2,976	
トータルコスト	6,696千円(前年度6,602千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	運営委員会開催事務、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。(※教育委員会事務局との協働事業)</p>								
2 主な事業内容				(単位:千円)				
区分	事業内容						予算額	
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修(インターンシップ)を実施する。 ・研修受入れに必要な生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒の保険等は、教育委員会予算で計上						1,144	
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)による制度運用のほか、高度な資格取得を支援する。 ・スーパー農林水産業士部会の開催(基準の決定、資格の認定審査) ・認定基準を満たすための各種資格取得に要する経費支援 ・認定者が県内の農林水産業教育機関に進学する際の「修農等応援奨励金」の交付						2,404	
合計							3,548	
[前年度からの変更点]								
高度な資格取得について、水産分野では県内で資格取得するための機会(試験並びに講習等)がない場合があるため、県外の試験会場までの交通費並びに宿泊費を補助することとする。 また、「修農等応援奨励金」の水産分野について、県外の水産を学ぶ高等教育機関に進学した場合、奨励金(500千円/人)を交付することとする。								
[令和元年度実施状況]								
分野別	農業		林業		水産業			
実施校	倉吉農業高等学校 智頭農林高等学校 鳥取湖陵高等学校		智頭農林高等学校 倉吉農業高等学校		境港総合技術高等学校			
対象生徒	2～3年生で希望する生徒							
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座 (レベル1・2)	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習 (3科目以上)	①漁業体験等 ②海洋関係技能講習等 (3科目以上)					
認証基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者							
認証機関	県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)							
認証生徒への支援	必要となる資格取得の経費助成							
	農大進学時の就農応援奨励金交付	にちなん中国山地林業アカデミー進学時に奨励金を交付		—				
	新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ	林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乘せ						

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり芝生産振興事業	2,833	2,200	633				2,833	
トータルコスト	4,407千円（前年度 3,788千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業推進、補助金事務、事業進行管理							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

全国2位の産地である芝について、規模拡大に必要な機材等及び耕作放棄地を活用した新品種導入を行い生産基盤強化を図る。併せて人材確保の取組や、さらなるブランド化にむけた支援を行い産地強化を図る。

### 2 主な事業内容

(1) 生産振興事業【1,833千円】 継続 (単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
芝の規模拡大支援	規模拡大に必要な機械・設備等の整備 ・散水施設等 ・井戸掘削、散水ポンプ、スプリンクラー等	生産組織、法人等	1/3 (市町村1/6) ※広域の場合は 県1/3のみ	233
高付加価値の新品種普及の加速化	・耕作放棄地の活用による普及支援			1,600
合計				1,833

(2) 魅力ある芝PR事業【1,000千円】 新規 (単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
人材確保の支援	県内の大学・高校生等を対象としたインターンシップの開催（職場体験、若手職員との意見交換）	鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	定額	400
鳥取の芝PR支援	県産芝のブランド化を促進する取組を支援。 ・県内外での鳥取の芝PR用の看板等作成・掲示、チラシ・ポスター、PRイベント等	生産組織、法人、鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	1/2 (上限200千円)	600
合計				1,000

### 3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年度から、米子市弓浜地区において（株）SC鳥取を実施主体として2.3haのモデル圃場を設置し、芝生作付けによる耕作放棄地解消に取り組んでいる。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック会場や2019年ラグビーW杯会場で本県産の芝が使用され、注目が高まっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的園芸品目 (イチゴ「とっておき」) 総合対策事業	27,372	0	27,372				27,372	
トータルコスト	28,946千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を目的に、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を推進し、県内全域での産地づくりを図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり (産地強化支援)				
ア 「鳥取いちごブランド化推進協議会」 (仮称) の新設と活動支援	生産組織	72	72	定額
イ 技術修得のための研修会等の開催 (会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等)				
(2) 物づくり (生産・技術向上支援)				
ア 単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入支援 <補助上限>350千円/事業主体 (販売促進・消費拡大支援)	J A、農業者、法人等	4,428	1,476	県1/3、市町村1/6 (広域取組の場合県1/3)
ア 「とっておき」PRツール支援 (共通段ボール、パッケージ作成、ロゴやのぼり等販売促進に必要な資材等)	生産組織	913	913	定額
イ 商談会出展等販売促進活動支援 (出展料、旅費、郵送費等「とっておき」PR活動等) <補助上限>150千円/事業主体	生産組織、J A、農業者、法人等	900	450	県1/2、市町村1/6 (広域取組の場合県1/2)
(3) 環境づくり (産地規模拡大支援)				
ア イチゴ用大型低コストハウスの開発と推進実証 (新たな大型低コストハウス試作・高設システム等の整備支援) <補助上限>6,000千円/事業主体	生産組織、J A、農業者、法人等	48,922	24,461	県1/2、市町村1/6 (広域取組の場合県1/2) (※R3年度以降は県1/3とする。)
イ 種苗供給体制構築実証 育苗環境整備支援 (育苗受託者によるハウスやベンチ等の導入) <補助上限>3,100千円/事業主体				
合計		55,235	27,372	

3 これまでの取組状況、改善点

- 県園芸試験場では、約20年かけ冬季の収量と果実品質に優れる新品種「とっておき」を育成 (平成30年10月品種登録) し、高品質、多収のための研究成果をまとめた「「とっておき」栽培技術マニュアル」の作成、「とっておき研究会」を開催し、生産拡大や技術向上を進めてきた。
- 「とっておき」は生産者、消費者からの評価が年々高まることで、生産者数、栽培面積ともに増加しており、産地強化の機運が高まっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7414)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	148,019	102,407	45,612	63,461			84,558	
トータルコスト	185,008千円 (前年度 130,190千円) [正職員: 4.7人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積: 令和2年度目標 215ha)							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<b>1 事業の目的・概要</b> 本県梨産地に不可欠な「二十世紀」を特別対策事業の対象に加え、生産量の維持・拡大を図る。併せてジョイント栽培の推進や防災・減災対策を進めるとともに、機械共同利用、出荷・価格安定対策等、総合的に梨の生産振興対策を推進する。								
<b>2 主な事業内容</b> (単位: 千円)								
細事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新			農業者、生産組織、JA等	県 1/2 (※1)	4,664		
	(新) 防風ネットの更新				県 1/3	500		
「新甘泉等」特別対策事業  注) 「二十世紀」を対象に追加	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援(※2)					107,330		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※3)			農業者、生産組織、JA等	県 2/3			
	(新) ハウス施設整備(二十世紀に限る)(※4)				県 3/4			
	高接ぎ(二十世紀除く)、かん水施設等の整備			市町村	県 1/2			
	新改植への奨励金交付				定額			
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付(二十世紀、王秋除く)			生産組織、JA	定額			
「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の予備苗の生産			JA全農		定額			
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援(※2)					20,658		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※5)			農業者、生産組織、JA等	県 1/2			
	高接ぎ、かん水施設等の整備(※5)				県 1/3			
	新改植への奨励金交付(※5)			市町村	定額			
	育苗(試作、予備苗、育苗委託)支援			農業者、JA等	県 2/3			
新技術等実証モデル事業			JA等		又は定額			
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成			農業者、生産組織	県 1/3	3,867		
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援			果実基金協会	県 1/2	11,000		
合 計						148,019		

- (※1) 緊急対策期間(R元、2年度)は補助率1/2とし、R3年度以降は1/3とする。  
 (※2) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を3/4~2/3まで嵩上げる。  
 (※3) 「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。  
 (※4) ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率3/4とする。(R3年度以降は普及期間として補助率を引き下げるが、具体的な補助率は次年度予算において検討する。また、R6年度までは※3の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。)  
 【モデル園の要件】  
 ①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。  
 ②「やらいや果樹園」に登録されていること。  
 (※5) 「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

**3 これまでの取組状況、改善点**

- ・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。(H30年度: 栽培面積118ha、販売単価539円/kg)
- ・令和元年度にJA、鳥取大学、県等関係機関で「未来へつなぐ とっとり梨生産振興プラン」を策定し、「二十世紀」の重要性と支援充実が提言された。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 6 款 農林水産業費

#### 1 項 農 業 費

生産振興課 (内線 : 7414)

#### 6 目 農作物対策費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	46,826	23,711	23,115				46,826	
トータルコスト	58,631 千円 (前年度 35,618 千円) [正職員 : 1.5 人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、生産者の高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

#### 2 主な事業内容

(単位 : 千円)

細事業	事業内容		実施主体	補助率	予算額
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援(※1)				
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA	県 2/3	5,861
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など		県 1/2	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	133
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付	J A 全農とつとり	定額	1,250	
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備への助成(※1)	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県 1/2	33,540
		高接ぎ、その他施設など		県 1/3	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	2,239
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成(スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など)		農業者、生産組織	県 1/3	3,803
合 計					46,826

(※1) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3~3/4 まで嵩上げする。

(※2) 産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成 30 年度に「輝太郎」振興プランを策定し、10 年後には作付面積を現在の 2 倍の 80ha まで拡大に向け、植栽・果樹園整備やコスト削減・労力軽減を図るための共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

- ・柿は植付けた 1 年生苗の生育のばらつきが問題となっている。そこで育苗委託して 2 年生苗(試作)の供給に向けた取組を支援している。

#### 「輝太郎」の生産販売状況

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	備 考
栽培面積	37.3ha	41.2ha	44.4ha	H21 年から苗木供給
出荷量	37.3t	76.3t	78.0t	H24 年販売開始
販売単価	659 円/kg	647 円/kg	574 円/kg	西条柿・富有柿は 200~300 円/kg



令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	43,639	65,329	△21,690	383			43,256	
トータルコスト	61,740千円(前年度83,586千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の達成に向けて、本県農業の強みである園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地強化や特産物の育成、新技術のモデル実証などの取組を支援し、園芸産地の活力増進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地を維持、発展させるために必要な機械導入や施設整備、人材育成、技術確立等を支援する。 <補助上限>20,000千円/JA	全農、JA、JA生産部(広域)	88,821	29,607	県1/3 市町村1/6 (複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意)
(2) 中山間地域等特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等を支援する。 ① 野菜・果樹等の生産体制づくりや新たな特産物の育成 ② 新技術・新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③ 農産加工品等の試作 ④ 加工・業務用野菜の推進 <補助上限>2,500千円/事業主体	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、JA、全農、市町村等	35,295	11,765	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組を支援する。 <補助上限>1,000千円/事業主体(事業費上限50千円/人)	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、JA、全農等	2,301	767	
(4) 新技術イノベーションモデルタイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等において提案、開発された新技術のモデル的取組を支援する。 <補助上限>500千円/事業主体	生産組織(2戸以上)、JA、大学等	1,500	1,500	
合計		127,917	43,639	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	21,724	24,059	△2,335			(諸収入) 8,127	13,597	
トータルコスト	24,085千円(前年度26,440千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

最重要園芸品目である白ネギについて、生産者等のネットワークづくり、栽培技術の高位平準化、重要病害の緊急対策、規模拡大・農作業受委託に係る機械整備等を推進し、「県下一産地」を進めるとともに、農家所得の向上、県外他産地に負けない力強い産地づくりを加速させる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり(産地横断ネットワーク推進)				
ア 3JA・全農等の「県下一産地」を目指した生産・販売戦略の連携強化、生産者ネットワークづくり等の取組(「産地革新連絡協議会」等)を支援する。	生産組織、全農(鳥取県白ねぎ改良協会)、JA等	1,590	795	県1/2
イ 県下全域で行う栽培技術の高位平準化等の取組(若手プロジェクト活動等)を支援する。				
(2) 物づくり				
ア 生産向上対策(現地先進技術の実証) 現地の高単収・先進技術の実証・普及の取組(排水対策、新品種導入等)を支援する。	生産組織、JA等	2,400	1,200	県1/2、市町村1/6 (広域取組の場合市町村負担任意)
イ 重要病害緊急対策 難防除病害「ネギ黒腐菌核病」の緊急防除対策の取組を支援する。(※1)	農業者、法人、生産組織、JA等	21,747	7,249	県1/3、市町村1/3
(3) 環境づくり				
(国)産地パワーアップ事業を積極的に活用				
ア 雇用型経営体・新たな白ネギ参入者等が規模拡大等に必要の機械整備等の取組を支援する。(※2)	農業者、法人、生産組織、JA等	27,980	12,480 (うち県費4,353 諸収入8,127)	国1/3、県1/9、市町村1/18
イ 共同出荷場・ミニ共選場の整備等のモデル実施の取組を支援する。				
ウ 育苗等の農作業受委託のモデル実施の取組を支援する。(※3)				
合計		53,717	21,724	

(※1) 病害発生地域においては、新規就農者等の新たな借受農地も土壌消毒の対象とする。

また、防除効果の高い新規薬剤による生育期防除についても対象とする。

(※2) (国)産地パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

(※3) 広域取組の場合、県1/6、市町村負担任意

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課（内線：7831）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	2,334	1,652	682				2,334	
トータルコスト	4,695千円（前年度2,446千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整など							
工程表の政策目標（指標）	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取地どり」（以下、「地どり」という。）を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備費を助成する。

また、食鳥処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
生産性向上に資する機械等の整備費の助成	・製氷機 ・冷凍ストッカー ・給水ポンプ ・送風機	地どり生産者 （規模拡大者）	670	県1/3以内
【統合・継続】 食鳥処理技術習得に係る経費の助成	・担当者研修費 ・外部講師招聘経費		1,664	
合計			2,334	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
2 項 畜産業費  
2 目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7829)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策事業	232,150	249,844	△17,694	420		<基金繰入金> 228,920	2,810	
トータルコスト	246,316千円 (前年度 264,132千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年))							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参加者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1 担い手の増頭に対する緊急支援	和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 (外部導入及び自家保留) 事業対象頭数: 470頭	J A	【外部導入】 県 1/3 市町村 1/6 【自家保留】 定額 県182千円 市町村 91千円 (生産費のうち県1/3、市町村1/6相当額)	149,724
2 子牛導入支援対策 (繁殖用雌子牛)	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数: 45頭	J A	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 【自家保留の場合】 定額95千円	4,600
3 子牛導入支援対策 (肥育素牛)	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数: 150頭	J A	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-※競り平均価格-60千円)×1/2 ※雌牛の場合、「白鵬85の3」産子を除く平均価格 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円	13,000
4 肥育素牛緊急確保支援対策	鳥取和牛を代表する「白鵬85の3」など肥育出荷した際の価格補償について一部を助成 (導入経費の助成を差し引く) 事業対象頭数: 11頭(平成28年~平成29年に導入し、令和2年度に出荷された牛)	J A	・県1/2、J A等1/4	346
5 鳥取和牛緊急増頭対策	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する 250頭	農家又は農業団体	・県1/2 ・補助対象経費 (1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額 (560千円) を控除した額で、350千円を上限	43,750
6 鳥取和牛緊急増頭対策 (新規就農、乳用・F1肥育転換)	新規就農者及び乳用種並びにF1肥育農家が和牛肥育を導入する場合、その素畜費に助成する 事業対象牛: 100頭	農家又は農業団体	・県1/2 ・補助対象経費 (1頭あたり) 肥育素牛購入額から基準額 (500千円※) を控除した額で350千円を上限  ※ (和牛肥育にかかる飼料費と乳雄肥育にかかる飼料費の差額 = 560千円 - (280千円 - 200千円))	17,500
7 和牛受精卵移植対策	和牛受精卵移植に前年度実績より多く取り組んだ生産者に奨励金を交付	農協 生産者	定額20千円/頭	2,240
8 和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等機器整備に対して助成する	畜産農家、農業団体、生産者団体等		150
9 和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興戦略を図り、和牛ビジョンの推進管理、意見交換を目的に開催	畜産農家、農業団体、生産者団体		840

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：年6回</li> <li>・委員：県内代表者11名、関係団体9名</li> </ul>	体等	
合計			232,150

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 2目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7829)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
県優良種雄牛造成事業	(債務負担行為) 329 51,695	(債務負担行為) 329 49,944	(債務負担行為) 0 1,751			(債務負担行為) 329 (基金繰入金) 51,695																																											
トータルコスト	65,074千円 (前年度 63,439千円) [正職員: 1.7人]																																																
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務																																																
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭(令和5年))																																																
事業内容の説明																																																	
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                  優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。</p>																																																	
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和牛改良委員会</td> <td>和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>育種価算出事業</td> <td>県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>候補牛購入(直検牛購入)</td> <td>種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>後代検定用牛づくり</td> <td>後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> <tr> <td>後代検定手当</td> <td>現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>改良基礎雌牛整備費</td> <td>種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>改良推進基金造成</td> <td>種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> </tr> <tr> <td>後代検定牛経営補償費</td> <td>肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td>遺伝性疾患検査料金</td> <td>種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留</td> <td>県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業</td> <td>高能力雌牛の導入に係る経費に対する助成 @2,667×10頭(農家導入分)</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> <tr> <td>標準事務費</td> <td>優良種雄牛造成事業の進行管理</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">51,695</td> </tr> </tbody> </table>								区分	事業内容	予算額	和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)	165	育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)	2,142	候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭	6,480	後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	4,620	後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	1,260	改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579	改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	5,511	後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	2,720	遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	993	種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500	次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入に係る経費に対する助成 @2,667×10頭(農家導入分)	26,670	標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55	合 計		51,695
区分	事業内容	予算額																																															
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)	165																																															
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)	2,142																																															
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭	6,480																																															
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	4,620																																															
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	1,260																																															
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579																																															
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	5,511																																															
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	2,720																																															
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	993																																															
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500																																															
次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入に係る経費に対する助成 @2,667×10頭(農家導入分)	26,670																																															
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55																																															
合 計		51,695																																															
<p><b>3 債務負担行為限度額</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良基礎雌牛整備費(令和3年度)</td> <td>県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、令和3年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円</td> </tr> <tr> <td>種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(令和4～5年度)</td> <td>県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額</td> </tr> </tbody> </table>								事項	限度額	改良基礎雌牛整備費(令和3年度)	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、令和3年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円	種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(令和4～5年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額																																				
事項	限度額																																																
改良基礎雌牛整備費(令和3年度)	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、令和3年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円																																																
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(令和4～5年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額																																																

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																							
第12回全共出品対策事業	4,197	7,528	△3,331			(基金繰入金) 4,197																																								
トータルコスト	11,280千円(前年度 14,672千円) [正職員:0.9人]																																													
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務																																													
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年))																																													
事業内容の説明																																														
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>令和4年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛(しゅぎゅう)の審査項目についてゲノム育種価(※)を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費等について助成する。</p> <p>(※)ゲノム育種価…遺伝子(ゲノム)上に多数存在する「遺伝子型の違い(SNP:スニップ)」を一斉検査することで、その牛個体の産肉能力などを正確に推定するもの。</p>																																														
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅せる出品技術習得事業</td> <td>「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する</td> <td rowspan="7">第12回全共鳥取県推進委員会</td> <td>1,268</td> <td rowspan="7">県1/2</td> </tr> <tr> <td>地域出品対策協議会活動費</td> <td>地域出品対策協議会へ活動費を助成する</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>指定交配費(6~8区)</td> <td>肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>種牛区雌牛保留助成費</td> <td>地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>生産振興大会開催経費</td> <td>肉用牛振興大会開催経費を助成する</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>若手後継者技術向上研修</td> <td>若手後継者育成のための技術研修費等を助成する</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>事務局経費</td> <td>第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>種牛で勝つゲノム育種価算出事業</td> <td>種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)</td> <td>県</td> <td>1,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率	魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する	第12回全共鳥取県推進委員会	1,268	県1/2	地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会へ活動費を助成する	331	指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)	200	種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する	524	生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費を助成する	74	若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等を助成する	154	事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する	146	種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)	県	1,500	—	合計			4,197	
区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																																										
魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する	第12回全共鳥取県推進委員会	1,268	県1/2																																										
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会へ活動費を助成する		331																																											
指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)		200																																											
種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する		524																																											
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費を助成する		74																																											
若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等を助成する		154																																											
事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する		146																																											
種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)	県	1,500	—																																										
合計			4,197																																											

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	15,578	84,250	△68,672				15,578	
トータルコスト	31,318千円 (前年度 100,126千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(令和5年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産のために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等
(新規) (1) ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、若い育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対する補助	大山乳業	(0) 24,000	(0) 8,000	・負担割合 県1/3、大山乳業1/3 ・補助対象経費 乳用牛のゲノム育種価検査費用 ・検査予定頭数2,000頭/年(全頭数8,000頭) ・事業期間 令和2~5年度
(2) 担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む農家の施設・機械整備等国クラスター事業要件を満たさない取組に対する補助		(14,250) 23,027	(4,250) 7,578	・負担割合 県1/3、市町村1/6 ・補助対象経費 生乳生産性向上や省エネに資する施設・機械整備等 ・事業期間 平成28~令和3年度
(事業完了) (3) 生乳生産拡大緊急支援事業	生乳生産拡大のため農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に対する補助		(160,000) 0	(80,000) 0	・負担割合 県1/2、大山乳業1/2 ・補助対象経費 初妊牛価格から基準価格(600千円)を控除した額 ※補助上限200千円/頭 ・導入予定頭数 400頭
合計			(174,250) 47,027	(84,250) 15,578	

※事業費及び予算額の上段の( )内は前年度額

3 これまでの取組状況、改善点

本事業を活用し、平成26年度から平成30年度までに11戸の農家が牛舎増改築や機械導入を実施し、平成29年度から平成30年度までに584頭の初妊牛を導入した。これらの取組により生乳生産量の向上と省力化が図られた結果、これまで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度には増加に転じており、今後、県が目標とする生乳生産量6.0万トンの達成が見込まれる。

乳用牛のゲノム育種価検査は全共出品候補牛を対象に平成30年度から令和元年度の第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業で予算措置していた。今後は上限500頭/年だった検査頭数を上限2000頭/年まで拡充し、令和2年度から4年間で県内全ての経産牛に検査を実施して牛群の改良を促進する。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7831)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	4,997	2,528	2,469	21			4,976											
トータルコスト	10,506千円 (前年度 8,085千円) [正職員:0.7人]																	
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等																	
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。																	
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】														
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、令和2年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。</p> <p>令和2年度は共進会開催年ということで、出品負担金、会場視察代、出品牛輸送経費など出品に向けた取組に対し支援を行う。</p>																		
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国会議出席、会場視察</li> <li>出品対策会議</li> <li>第15回全日本ホルスタイン共進会出品補助</li> <li>県外共進会への出品補助</li> </ul> </td> <td>全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業)</td> <td>9,280</td> <td>4,997</td> <td>県1/2 (一部県10/10)</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国会議出席、会場視察</li> <li>出品対策会議</li> <li>第15回全日本ホルスタイン共進会出品補助</li> <li>県外共進会への出品補助</li> </ul>	全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業)	9,280	4,997	県1/2 (一部県10/10)
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国会議出席、会場視察</li> <li>出品対策会議</li> <li>第15回全日本ホルスタイン共進会出品補助</li> <li>県外共進会への出品補助</li> </ul>	全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業)	9,280	4,997	県1/2 (一部県10/10)														

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7289)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業	31,564	0	31,564			(基金繰入金) 31,564		
トータルコスト	35,499千円(前年度0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	関係団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の財産である本県和牛種雄牛の凍結精液等の遺伝資源について、適正な流通管理を更に進めるため、凍結精液の製造や授精情報等に係る管理システムの新たな整備を支援し、併せて、将来にわたり鳥取和牛のブランド価値を守る機運醸成を図る。

更に、和牛遺伝資源情報が、県全体で有効かつ効率的に共有できる体制を構築するため、県の遺伝資源管理システムと県内畜産関係団体が扱う和牛情報を連携させてデータの一元管理を可能とするシステム機能強化費用を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	要求内容	予算額
(1) 鳥取和牛遺伝情報管理システム整備等支援	○国の事業を活用し、鳥取県和牛種雄牛の精液等の遺伝資源を適正管理するために必要なシステム整備を支援する。 ・補助率 国 1/2、県 1/2 ・事業費 45,661千円(県費 22,831千円) ・実施主体 鳥取県家畜改良協会 ※国の事業:和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業 ○システムの維持管理(データセンターの管理料等) ・事業費 4,320千円(県費 10/10) ○鳥取和牛遺伝資源保護の機運醸成を図るための普及啓発(ポスター、ステッカー等作成) ・事業費 677千円(県費 10/10)	27,828
(2) 和牛情報活用システム機能強化支援	○和牛登録情報等の管理団体が、「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と連携して県内の和牛情報のデータ入力や一元管理機能を強化するためのシステム機能強化費用を支援する。 ・補助率 県 1/2 ・事業費 7,472千円(県費 3,736千円) ・事業内容 和牛子牛の出生、登録、せり出荷等の情報等の一元管理システムの構築 ・実施主体 公益社団法人鳥取県畜産推進機構	3,736
合計		31,564

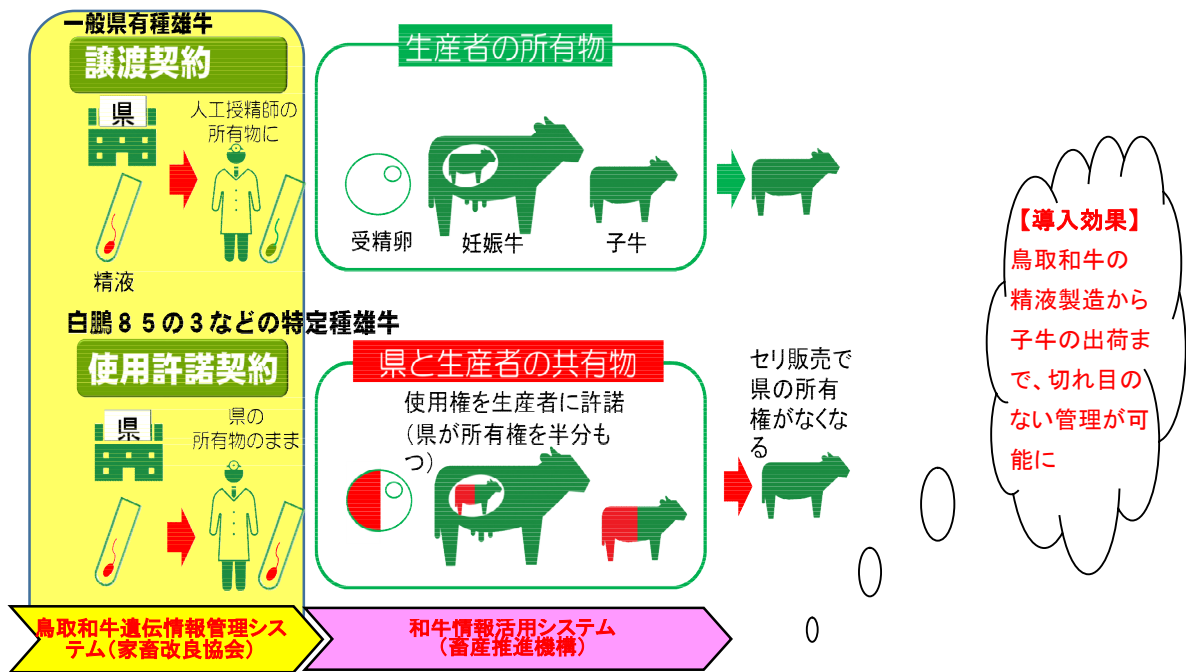
<システムの導入効果>

○県: 情報管理システム整備により、各精液の生産・利用履歴が凍結精液用ストロー一本毎に追跡可能となり、各家畜人工授精師の凍結精液用ストローの所有・使用状況がリアルタイムで把握可能など、厳格な流通管理が実現可能となる。また、和牛情報活用システムとのデータ連携により、精液等の流通以外に、子牛の出生から販売及び母牛の異動情報までが把握可能となる。

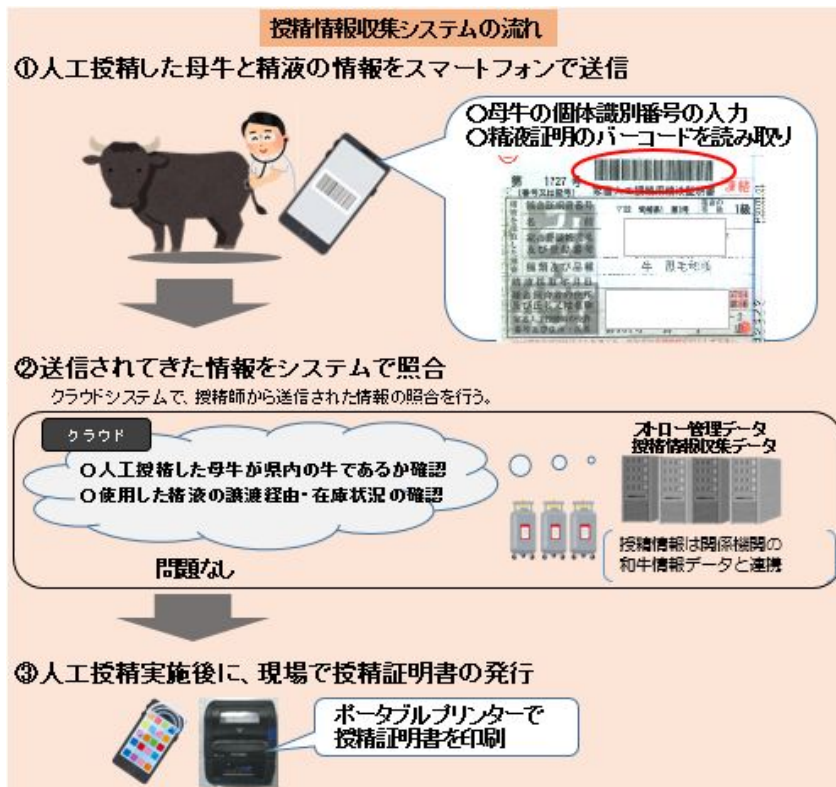
○家畜人工授精師: 家畜人工授精証明書の作成省力化(バーコード読み込み)及び授精台帳の記載省力化(現場で印刷)、毎月の県への精液使用報告が省略化される。

○畜産推進機構、各JA及び全農: 家畜人工授精情報等のデータ化による入力ミスの低減、検査牛リスト、せり名簿作成などの業務が大幅に効率化及び省力化される。

<導入するシステムで管理する範囲>



<鳥取和牛遺伝情報管理システムの流れ>



3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県外での和牛受精卵等の海外流出を契機として、「白鵬85の3」などの優秀な和牛遺伝資源を保護するため、有識者からなる「鳥取県有和牛種雄牛精液の適正流通に関する検討会」を設置した。
- ・ 一方で、国では関係法令である家畜改良増殖法の改正等が予定されているが、成立までの期間においても本県の和牛遺伝資源の保護を進めるため、まずは現行の契約方式を見直すことによる保護強化に取り組むこととしている。
- ・ 今後の和牛遺伝資源の適正な流通管理を更に進めるため、凍結精液の製造から譲渡、使用までの流通履歴が追跡可能で、かつ使用情報の入力や報告作業の省力化が可能な体制づくりが必要である。
- ・ さらに、県内の和牛関係団体が進める和牛情報を一元管理するシステムとのデータ連携により、子牛の出生から出荷、母牛の異動等の手続きにおいても利用可能とするなど、授精情報等が県全体で有効かつ効率的に利用できる体制整備を図る必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課 (内線: 7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 獣医師確保対策事業	1,042	0	1,042				1,042																	
トータルコスト	4,190千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]																							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務																							
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>県の公務員獣医師(家畜防疫員)等を確保するために、獣医系大学生、転職を希望する社会人獣医師へ募集情報を提供し、就職希望者からの情報も一元化する獣医師に特化した就職紹介窓口「鳥取県獣医師ハローワーク」を開設し、問い合わせのあった就職希望者に対してきめ細やかな対応をし、県内の公務員獣医師(家畜防疫員)等の確保に努めることを目的とする。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>「鳥取県獣医師ハローワーク」の開設</p> <p>ア 問い合わせ対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職希望者からの問い合わせ対応</li> <li>・【新規】県内産業動物獣医師雇用情報の収集・提供</li> </ul> <p>イ 募集情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新規】就職情報サイト、専門誌への広告掲載</li> <li>・獣医系大学等への募集情報の提供(ふるさと定住機構と協力)</li> <li>・各獣医系大学が行う就職説明会への参加</li> <li>・高校生、予備校生へ奨励金制度情報提供、制度説明</li> </ul> <p>ウ 鳥取県の魅力アピール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生向けインターンシップ(職場体験)</li> <li>・【新規】社会人向けインターンシップ(職場体験)</li> <li>・【新規】Iターン者向けの住居等の紹介(ふるさと定住機構と協力)</li> </ul>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求内容</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会人獣医師インターンシップ助成</td> <td>獣医師免許を有する者を対象とした県公務員獣医師業務体験参加者への旅費、保険等の支援</td> <td>442</td> <td>県 10/10</td> </tr> <tr> <td>募集情報提供</td> <td>就職情報掲載サイト、専門誌への広告委託料</td> <td>600</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,042</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	要求内容	予算額	補助率	社会人獣医師インターンシップ助成	獣医師免許を有する者を対象とした県公務員獣医師業務体験参加者への旅費、保険等の支援	442	県 10/10	募集情報提供	就職情報掲載サイト、専門誌への広告委託料	600		計		1,042	
区分	要求内容	予算額	補助率																					
社会人獣医師インターンシップ助成	獣医師免許を有する者を対象とした県公務員獣医師業務体験参加者への旅費、保険等の支援	442	県 10/10																					
募集情報提供	就職情報掲載サイト、専門誌への広告委託料	600																						
計		1,042																						

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 4 項 林業費  
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	18,842	17,160	1,682	14,210		4,632		
トータルコスト	20,416千円（前年度 18,748千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	林業担い手の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内林業事業体を対象とした伐木競技の現地研修会の開催等を通じて、林業担い手の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図るとともに、林業アカデミーの研修生に対して就職までに必要な準備金を支給することで、林業現場で即戦力となる人材の確保を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率 (補助上限額)	予算額
1 (新) 現地研修会の開催等	○日本伐木チャンピオンシップの競技内容に沿った現地研修会を開催する（日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取実行委員会への委託を想定）。 ○現地研修会参加者に対して日本伐木チャンピオンシップ in 青森等全国大会にへ出場する際に要する経費を支援する（上限70千円/人）。	県	1/2等	1,700
2 緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 （給付金）1,421千円/人・年※国10/10 （対象人数）10人	県	定額	14,210
3 (新) 即戦力人材育成確保支援	○県内の林業事業体へ就業を予定しているにちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村等に対して、その経費を支援する。 （対象人数）10人 ※ただし、緑の青年就業準備給付金と合わせて1,421千円/人・年を上限とする。	市町村	1/2	1,420
4 安全衛生技能講習等支援	○アカデミー研修生が必要とする安全衛生技能講習等の受講に係る経費を支援する。	にちなん中国山地林業アカデミー	1/2	1,512
合計				18,842

令和2年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 20,614 40,658	〔債務負担行為〕 15,654 52,442	〔債務負担行為〕 4,960 △11,784			〔債務負担行為〕 20,614 <基金繰入金> 1,000	〔債務負担行為〕 20,614 39,658	
トータルコスト	46,954千円（前年度 58,792千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等） 補助金関連事務 予算調整・予算管理 関係機関との連絡調整業務等 国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策目標（指標）	林業担い手の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

事業体の中核となる林業担い手の育成・確保を図り、森林・林業の安定的な発展につなげるため、新規就労者の確保に向けた情報発信・相談会等の開催や林業事業体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 トライアル雇用研修	試行的な基礎研修の実施経費（基本給等、住居・通勤手当、旅費、定住準備金）の支援 ・基本給等 国活用型へ移行：150.6千円/月 県単独へ移行：55.2千円/月 ・指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	4,168
2 未来を担う林業人材育成研修	OJT研修の実施経費（基本給等、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ・基本給等（1～3年目） 国活用型：150.6千円/月 県単独型：55.2千円/月 ・指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	30,980
3 安全向上対策事業	OJT研修生へのチェンソーブーツや防護衣等の整備に係る支援 ・助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	500
4 新規就労者支援事業（委託）	新規就業に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談、林業体験研修の開催及び伐木大会の取組等「鳥取県の林業」をPRするための映像制作（拡充）等	（公財） 鳥取県林業担い手育成財団	-	5,010
合 計				40,658

3 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 20,614千円（令和3年度）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
新たな森林管理システム推進事業	18,954	7,621	11,333			(基金繰入金等) 18,954																																					
トータルコスト	22,889千円（前年度7,621千円）〔正職員：0.5人〕																																										
主な業務内容	委託事務、制度設計、周知・説明、調整等																																										
工程表の政策目標（指標）	—																																										
事業内容の説明																																											
<b>1 事業の目的・概要</b> 平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき新たな森林管理システムが開始され、市町村が主体となって適切な森林の経営管理を図ることとなった。しかし、市町村は林政担当者が不足しているなど執行体制等に不安を抱えていることから、市町村の取組を県がバックアップし当該システムの推進を図る。																																											
<b>2 主な事業内容</b> <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>前年度予算額</th> <th>前年度からの変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな森林管理システム推進センターの設置</td> <td>・新たな森林管理システム推進センターを設置（推進員3名配置）し、市町村が行う森林経営管理法に基づく計画の策定を支援する。 （県森林組合連合会に委託）</td> <td>13,154</td> <td>0</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>アドバイザーの派遣</td> <td>・市町村の要請に基づき新たな森林管理システム推進アドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣する。 （県森林組合連合会に委託）</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フォーラムの開催</td> <td>・放置森林の今後の対応等に関する関心を高めるため、森林所有者等を対象としたフォーラムを開催する。</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>研修会の開催</td> <td>・先進県や有識者を講師に招き、新たな森林管理システムに関する市町村担当者向けの研修会を開催する。</td> <td>300</td> <td>121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>映像制作</td> <td>・市町村が森林所有者に対して制度説明を行う際に用いる制度説明用の動画を制作する。</td> <td>0</td> <td>2,500</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>18,954</td> <td>7,621</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点	新たな森林管理システム推進センターの設置	・新たな森林管理システム推進センターを設置（推進員3名配置）し、市町村が行う森林経営管理法に基づく計画の策定を支援する。 （県森林組合連合会に委託）	13,154	0	新規	アドバイザーの派遣	・市町村の要請に基づき新たな森林管理システム推進アドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣する。 （県森林組合連合会に委託）	5,000	5,000		フォーラムの開催	・放置森林の今後の対応等に関する関心を高めるため、森林所有者等を対象としたフォーラムを開催する。	500	0	新規	研修会の開催	・先進県や有識者を講師に招き、新たな森林管理システムに関する市町村担当者向けの研修会を開催する。	300	121		映像制作	・市町村が森林所有者に対して制度説明を行う際に用いる制度説明用の動画を制作する。	0	2,500	終了	合計		18,954	7,621	
区分	内容	予算額	前年度予算額	前年度からの変更点																																							
新たな森林管理システム推進センターの設置	・新たな森林管理システム推進センターを設置（推進員3名配置）し、市町村が行う森林経営管理法に基づく計画の策定を支援する。 （県森林組合連合会に委託）	13,154	0	新規																																							
アドバイザーの派遣	・市町村の要請に基づき新たな森林管理システム推進アドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣する。 （県森林組合連合会に委託）	5,000	5,000																																								
フォーラムの開催	・放置森林の今後の対応等に関する関心を高めるため、森林所有者等を対象としたフォーラムを開催する。	500	0	新規																																							
研修会の開催	・先進県や有識者を講師に招き、新たな森林管理システムに関する市町村担当者向けの研修会を開催する。	300	121																																								
映像制作	・市町村が森林所有者に対して制度説明を行う際に用いる制度説明用の動画を制作する。	0	2,500	終了																																							
合計		18,954	7,621																																								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 森林経営管理法に基づく新たな森林管理システム導入に向けて、令和元年度中には、県内ほぼ全ての市町村において意向調査が終了する見込みである。今後、市町村は意向調査結果を踏まえて計画策定を行うこととなるが、不明所有者の探索や所有者の意向集約など人的支援が必要となっており、新たな森林管理システム推進センターの設置など支援体制の充実を図る。																																											

令和2年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	49,472	56,290	△6,818	11,783		<基金繰入金> 3,679	34,010	
トータルコスト	63,917千円（前年度 70,578千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人]							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

林業担い手の確保・育成を図るため、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実等により魅力ある職場環境づくりを推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1	新規就業支援事業（技術習得支援事業）	新規参入した事業体の作業員の基礎的技術習得及び新規就業後4～5年の者に必要な技術習得に係る研修経費に対する助成	林業事業体	国1/4、 県1/4 （事業体1/2）	1,227
2	新規就業支援事業（木材運搬等効率改善事業）	木材の搬出や高性能林業機械の回送等を行う上で必要な中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成	林業事業体、 個人事業者	県1/3 （中型：70千円、 大型：130千円）	1,350
3	新規就業支援事業（雇用条件改善事業）	一定の就業日数等条件を満たして林業労働者を雇用する場合の林業退職金共済への事業主負担に対する助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	県10/10	2,331
		一定の就業日数等条件を満たして林業労働者を雇用する場合の健康保険・厚生年金等への事業主負担に対する助成	市町村	県1/4 （市町村1/4、 事業体1/2）	7,853
		林業労働者共済年金掛金への加入促進のための掛金助成、林業労働者年末一時金支給に要する経費等への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県4/10 （市町村4/10、 事業体2/10）	6,101
4	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（安全衛生技能向上支援事業）	間伐作業等の技能者を育成・確保するための安全衛生技能講習等の受講に要する経費への助成	林業事業体等	県1/2 （事業体1/2）	1,085
		伐木等技能競技大会開催等に要する経費への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団、林業事業体	県1/2 （事業体1/2）	730
5	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（林業災害防止支援事業）	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資材等購入（調達）経費への助成	林業事業体等	県1/2 （事業体1/2）	2,334
		林業労働の安全衛生の推進を図るために必要なチェーンソー防護衣・安全靴、衛星携帯電話等の購入に要する経費への助成  （緑の雇用制度を活用していた者であって、林業事業体に就業後4年目から5年目である者については、当該期間中に更に1着防護衣購入を助成するよう支援を拡充）	林業事業体等	県1/2 （衛星携帯電話は 上限5万円） （事業体1/2）	3,679



6	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（蜂対策事業）	蜂アレルギー抗体検査費・エピペン購入に係る経費・運営費に要する経費への助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	国1/4、 県1/4 (事業体1/2)	862
7	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（振動障害（白ろう病）対策事業）	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	(1) 受診に係る経費 国1/2、県1/2 (上限4,000円/人) (2) 運営経費 国1/4、県1/4 (事業体1/2)	775
8	鳥取県林業安全大会の開催（県事業）	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	—	217
9	鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催（県事業）	鳥取県林業災害防止連絡協議会開催に要する経費	県	—	6
10	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（林業技術指導師養成事業）	林業技術を継承するための、優れた林業技術及び労働安全の知識・技能を有する「林業技術指導師」の養成・認定を行うのに要する経費への助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	1,238
11	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	森林の自然的・社会的条件に応じた作業システムを構築し、現場指導可能な班長等の養成に要する経費への助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	10,890
12	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林組合林施業の集約化を進める森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	4,498
13	素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し実践的な研修を県内林業事業体の作業班員を対象に行う	県	—	4,296
14	【廃止】林業技術・労働安全対策・経営支援事業（チェーンソー等安全技術向上研修支援事業）	チェーンソー技術向上研修、チェーンソー技術指導者育成講習会開催経費の支援	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	県1/2	—
合計					49,472

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <基金繰入金>	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	1,552	1,937	△385			1,552		
トータルコスト	8,635千円（前年度 1,937千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金事務 企画・立案・事業実施							
工程表の政策目標 (指標)	県産材の安定供給及び品質向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても応募が少なく、人手不足の状況が続いている。加えて、木材産業は離職率が高いため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 委託事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
人材確保推進事業	県内大学、短大、高専等の学生を対象に製作所等を見学し、経営者や若手従業員と意見交換等を行う職場体験ツアーを開催	596

(2) 補助事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
人材育成支援事業	段階別研修（若手・中堅・管理職等）を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援	製材工場等の木材産業事業体	1/2	400
資格習得支援事業	木材産業の就業やスキルアップのために必要な11種類の資格習得支援	製材工場等の木材産業事業体	1/2	556
合計				956

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
間伐材搬出等事業	661,479	697,200	△35,721	30,000			631,479																								
トータルコスト	680,367千円（前年度 715,457千円）〔正職員：2.4人〕																														
主な業務内容	補助金交付事務																														
工程表の政策目標（指標）	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援																														
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出に対する支援</td> <td>森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等</td> <td>2,600円/m<sup>3</sup>（定額）</td> <td>661,479千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで林内に切り捨てられていた間伐材が搬出されるようになった。</li> <li>・増加する原木需要に対応し、県産材の供給拡大に貢献している。</li> </ul> </li> <li>○木材情勢や林業経営状況などを踏まえて制度の見直し等を行いながら、事業を継続してきた。</li> <li>○今年度実施した素材生産費調査の収支差に基づき、補助単価を2,800円/m<sup>3</sup>から2,600円/m<sup>3</sup>に引き下げる。</li> </ul> <p>【間伐材搬出量の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H13</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出材積</td> <td>3.5万m<sup>3</sup></td> <td>22.1万m<sup>3</sup> （H13比6.3倍）</td> <td>24.1万m<sup>3</sup> （H13比6.9倍）</td> <td>25.4万m<sup>3</sup> （H13比7.3倍）</td> </tr> <tr> <td>&lt;参考&gt; 補助単価（円/m<sup>3</sup>）</td> <td>4,300円</td> <td>2,800円</td> <td>2,800円</td> <td>2,800円</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助単価	予算額	間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,600円/m <sup>3</sup> （定額）	661,479千円	項目	H13	H29	H30	R1（見込）	間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	22.1万m <sup>3</sup> （H13比6.3倍）	24.1万m <sup>3</sup> （H13比6.9倍）	25.4万m <sup>3</sup> （H13比7.3倍）	<参考> 補助単価（円/m <sup>3</sup> ）	4,300円	2,800円	2,800円	2,800円
事業内容	実施主体	補助単価	予算額																												
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,600円/m <sup>3</sup> （定額）	661,479千円																												
項目	H13	H29	H30	R1（見込）																											
間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	22.1万m <sup>3</sup> （H13比6.3倍）	24.1万m <sup>3</sup> （H13比6.9倍）	25.4万m <sup>3</sup> （H13比7.3倍）																											
<参考> 補助単価（円/m <sup>3</sup> ）	4,300円	2,800円	2,800円	2,800円																											

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
「木づかいの国とつとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	6,230	8,258	△2,028	3,115		(基金繰入金) 2,115	1,000															
トータルコスト	9,378千円（前年度 13,815千円）〔正職員：0.4人〕																					
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務																					
工程表の政策目標（指標）	県産材利用の推進																					
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																		
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            県産材の販路拡大を図るため、海外でのPR活動を強化するための体制整備と団体が取り組む活動を支援する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 販路開拓環境整備（委託事業） <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○（新）現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○（一部新）商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・（新）ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）</td> <td>木材流通商社</td> <td>4,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 輸出促進活動支援（補助事業） <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） &lt;補助対象経費&gt; 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等</td> <td>県産木製品加工・販売業者等で組織する団体</td> <td>10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容等	委託先	予算額	○（新）現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○（一部新）商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・（新）ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）	木材流通商社	4,230	事業内容等	実施主体	補助率	予算額	○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円	2,000
事業内容等	委託先	予算額																				
○（新）現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○（一部新）商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・（新）ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）	木材流通商社	4,230																				
事業内容等	実施主体	補助率	予算額																			
○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円	2,000																			

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7308）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材利用促進に向けた非住宅建築モデル推進事業	（債務負担行為） 10,500 10,699	（債務負担行為） 1,750 1,850	（債務負担行為） 8,750 8,849			（債務負担行為） 10,500 （基金繰入金） 10,699		
トータルコスト	16,995千円（前年度 5,819千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、審査会実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            県産材の利用について、事務所・店舗等の非住宅建築で木造は2割弱にとどまっており、今後、県産材の需要を拡大していくためには、非住宅建築における利用を推進する必要がある。このため、平成30年の建築基準法改正により非住宅建築における木材の利用範囲が拡大したことも踏まえ、県産材を効果的に使用した非住宅建築の整備と県産材普及活動を支援し、県産材の新たな需要拡大を図る。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b>            （1）非住宅建築モデル推進事業            県産材を効果的に使用した非住宅建築を「木造建築モデル」、「木質空間モデル」として整備し、県産材の普及活動を実施する経費を支援する。            （単位：千円）</p>								
区分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額				
① 非住宅建築物の木造化・内装木質化（ハード整備）	（新規） 木造化（木造建築モデル整備）に要する経費 ・原則、柱等の構造耐力上主要な部分に県産材を使用し木造化する経費	民間企業等（市町村を除く）	補助単価 16,000円/m <sup>2</sup> 上限金額 5,000千円/件 補助件数 1件	5,000				
	内装木質化（木質空間モデル整備）に要する経費 ・木質内装に係る内装材の材料費・施工費、内装木質化キット及び木製家具購入設置費等		補助率 1/2 上限金額 1,500千円/件 補助件数 3件	4,500				
② 県産材普及活動（ソフト事業）	構造見学会・完成見学会の開催、PRパンフレットの作成、新聞広告等の県産材の普及活用に関する経費	①を実施する民間企業等	補助率 1/2 上限金額 250千円/件 補助件数 4件	1,000				
合計				10,500				
（※）①と②はセットで実施することを条件とする補助事業。								
<p>（2）非住宅建築モデルの認定（県実施）            （単位：千円）</p>								
事業内容等							予算額	
・非住宅建築モデルに認定証を交付し、効果的・先駆的な県産材の活用をPRする。							132	
・公募により提出された事業計画を県産材利用推進の波及効果の観点から審査し、支援対象を選定する。（審査員報酬、旅費）							67	
合計							199	
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            これまでは、住宅について県産材の利用促進を図っていたが、建築基準法改正により構造部材として木材利用の範囲が拡大したこと等を踏まえ、先進的・効果的に県産材を使用した非住宅建築の木造化・木質化にモデル的に取り組み、県産材の新たな需要拡大を推進する。</p>								
<p><b>4 債務負担行為限度額</b>            県産材利用促進に向けた非住宅建築モデル推進事業補助 10,500千円（令和3年度）</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆伐再造林推進モデル事業	19,963	14,744	5,219	7,865		(基金繰入金) 7,539	4,559	
トータルコスト	27,833千円（前年度 21,094千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：40ha/年）							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>森林資源が利用期を迎える中、県内の原木需要に応じていくためには、間伐に加えて皆伐再造林の推進が必要であるが、森林所有者の再造林コストの負担軽減とシカ被害対策が大きな課題となっている。このため、皆伐再造林の低コスト化に繋がるモデル的な取組や早生樹の造成に取り組む林業事業体を支援するとともに、地域の実情に応じたシカ被害対策を推進する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
細事業名	事業内容		実施主体	予算額				
皆伐再造林低コスト推進モデル事業				17,863				
皆伐再造林低コスト実践支援	伐採と地拵えを一体的に行う一貫作業等の低コスト化を実践するなど、モデル的な作業体制の構築を図る取組に対し支援する。（単県、補助率2/3）		林業事業体	2,139				
早生樹モデル林造成支援	早期に収穫が可能で収穫までのコスト低減が図られるコウヨウザン等の早生樹モデル林の植栽を支援する。（国定額+県嵩上げ、補助率9/10）		林業事業体	12,424				
皆伐再造林推進協議会の開催	県内林業関係者や学識経者等で構成する推進組織を設置し、モデル施行地における分析・評価、現地検討会の開催等を通じて、実践的な低コスト化手法等を共有し、皆伐再造林を推進する。		県 （一部委託）	3,300				
地域で取組むシカ対策推進モデル事業				2,100				
シカ防護柵維持管理手法の確立（東部モデル）	既設シカ防護柵の効果を最大限に発揮するために、ドローンの活用など有効な維持管理手法について検討する。		県 （委託）	900				
地域連携による早期防除体制の構築（日野モデル）	日野郡の町、林業事業者、県等が検討を進めている皆伐再造林のためのシカ被害対策について、シカの生息状況及び植生被害を調査・分析し、対策の計画を策定する。		県 （委託）	1,200				
合 計				19,963				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
(公共事業) 皆伐再造林推進事業	14,000	1,000	13,000	0	<9,800> 14,000	0	0	県費負担 9,800																																										
トータルコスト	14,000千円（前年度 1,000千円）〔正職員：0人〕																																																	
主な業務内容	補助金交付事務																																																	
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：40ha/年）																																																	
事業内容の説明																																																		
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>原木需要の高まりから皆伐再造林を推進する必要があるが、皆伐再造林は植栽後の数十年間にわたる管理が必要となり、森林所有者の負担や不安感が大きいことが課題となっている。このため、平成31年3月に県内の林業・木材産業等の事業者が負担金を出し合い「鳥取県森林づくり基金」を創設し、皆伐再造林に必要な経費を助成する取組が開始された。</p> <p>県としても、この取組と連携して皆伐再造林を推進するため、植栽、下刈り等の経費を国費に嵩上げて支援する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>再造林に限り、植栽樹種に関わらず植栽、下刈り、雪起こし、枝打ち及びそれらと一体的に行う森林作業道の整備に要する経費を実質補助率90%まで県単独で嵩上げて支援する。</p> <p>事業期間：令和7年度まで</p> <p>【参考】各植栽樹種の実質補助率</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">現行（太枠は令和元年6月補正嵩上げ部分）</td> <td colspan="3">嵩上げ後（太枠は今回拡充部分）</td> </tr> <tr> <td>植栽樹種</td> <td>植栽</td> <td>下刈り等</td> <td>植栽樹種</td> <td>植栽</td> <td>下刈り等</td> </tr> <tr> <td>少花粉スギ</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>少花粉スギ</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>クヌギ等</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>クヌギ等</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>広葉樹</td> <td>90%</td> <td>85%</td> <td>広葉樹</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>耐雪性スギ</td> <td>90%</td> <td>68%</td> <td>耐雪性スギ</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>その他の樹種</td> <td>68%</td> <td>68%</td> <td>その他の樹種</td> <td>90%</td> <td>90%</td> </tr> </table> <p>※補助率：68%との差は、既存の単県嵩上げ</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象樹種を「その他の樹種」まで拡充。</li> <li>・対象作業種を「植栽」に加えて「下刈り、雪起こし、枝打ち及びそれらと一体的に行う森林作業道の整備」に拡充。</li> </ul>									現行（太枠は令和元年6月補正嵩上げ部分）			嵩上げ後（太枠は今回拡充部分）			植栽樹種	植栽	下刈り等	植栽樹種	植栽	下刈り等	少花粉スギ	90%	90%	少花粉スギ	90%	90%	クヌギ等	90%	90%	クヌギ等	90%	90%	広葉樹	90%	85%	広葉樹	90%	90%	耐雪性スギ	90%	68%	耐雪性スギ	90%	90%	その他の樹種	68%	68%	その他の樹種	90%	90%
現行（太枠は令和元年6月補正嵩上げ部分）			嵩上げ後（太枠は今回拡充部分）																																															
植栽樹種	植栽	下刈り等	植栽樹種	植栽	下刈り等																																													
少花粉スギ	90%	90%	少花粉スギ	90%	90%																																													
クヌギ等	90%	90%	クヌギ等	90%	90%																																													
広葉樹	90%	85%	広葉樹	90%	90%																																													
耐雪性スギ	90%	68%	耐雪性スギ	90%	90%																																													
その他の樹種	68%	68%	その他の樹種	90%	90%																																													

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																			
苗木生産体制強化事業	7,357	6,455	902			(基金繰入金) 1,500	5,857																																			
トータルコスト	23,884千円（前年度 23,125千円）〔正職員：2.1人〕																																									
主な業務内容	採種園維持管理、苗木生産者への支援																																									
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：40ha/年）																																									
事業内容の説明																																										
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>品質特性に優れた品種を植栽した県営採種園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。</p> <p>また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。</p>																																										
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営採種園維持管理</td> <td>・採種園の下刈り、病虫害防止のための薬剤散布を行う。</td> <td>県</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>種子の採取・精選</td> <td>・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。</td> <td>県</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>コンテナ苗生産基盤施設等整備の支援</td> <td>・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備に対して支援（補助率1/2）</td> <td>山林樹苗協同組合</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">（新規）無花粉スギ等の苗木生産の推進</td> <td>・本県で新たに開発した無花粉スギを県内外に周知し、今後の利用拡大に繋げていくため、花粉症対策をテーマにしたシンポジウムを開催する。</td> <td>県</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>・無花粉スギ苗木の安定的な生産体制に繋げるために、現地実証試験を県内苗木生産者へ委託する。</td> <td>県</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>・少花粉ヒノキ採種園の種子生産に必要なジベレリン処理、袋かけ作業に必要な資材等を購入する。</td> <td>県</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>採種園用苗木の購入</td> <td>・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。</td> <td>県</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>7,357</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	事業実施主体	予算額	県営採種園維持管理	・採種園の下刈り、病虫害防止のための薬剤散布を行う。	県	2,923	種子の採取・精選	・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。	県	1,344	コンテナ苗生産基盤施設等整備の支援	・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備に対して支援（補助率1/2）	山林樹苗協同組合	1,500	（新規）無花粉スギ等の苗木生産の推進	・本県で新たに開発した無花粉スギを県内外に周知し、今後の利用拡大に繋げていくため、花粉症対策をテーマにしたシンポジウムを開催する。	県	400	・無花粉スギ苗木の安定的な生産体制に繋げるために、現地実証試験を県内苗木生産者へ委託する。	県	500	・少花粉ヒノキ採種園の種子生産に必要なジベレリン処理、袋かけ作業に必要な資材等を購入する。	県	340	採種園用苗木の購入	・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。	県	350	合 計			7,357
区分	内容	事業実施主体	予算額																																							
県営採種園維持管理	・採種園の下刈り、病虫害防止のための薬剤散布を行う。	県	2,923																																							
種子の採取・精選	・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。	県	1,344																																							
コンテナ苗生産基盤施設等整備の支援	・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備に対して支援（補助率1/2）	山林樹苗協同組合	1,500																																							
（新規）無花粉スギ等の苗木生産の推進	・本県で新たに開発した無花粉スギを県内外に周知し、今後の利用拡大に繋げていくため、花粉症対策をテーマにしたシンポジウムを開催する。	県	400																																							
	・無花粉スギ苗木の安定的な生産体制に繋げるために、現地実証試験を県内苗木生産者へ委託する。	県	500																																							
	・少花粉ヒノキ採種園の種子生産に必要なジベレリン処理、袋かけ作業に必要な資材等を購入する。	県	340																																							
採種園用苗木の購入	・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。	県	350																																							
合 計			7,357																																							



令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農業費  
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	40,000	50,365	△10,365	20,000			20,000	
トータルコスト	57,314千円（前年度 67,829千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌等と連携した情報発信の連絡調整、アンテナショップと連携した情報発信の連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

情報発信力の高い首都圏におけるメディア露出のほか、鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）などの高品質ながら生産量が限られる品目について、情報発信力の高い首都圏を中心として国内外のハイエンド客層に対する情報発信により一層高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	主な想定内容	予算額
1	富裕層にむけたPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>有名百貨店でのフェア</li> <li>富裕層向け雑誌とのタイアップイベントや記事掲載</li> </ul>	6,000
2	外国人に向けたPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>英字メディアと連携した情報発信</li> <li>外国人の利用が多い有名ホテル等でのフェア</li> </ul>	6,000
3	機動的情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリンピックなど時機を捉えたタイムリーな情報発信を行う</li> </ul>	5,000
4	料理人・料理業界に向けたPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>料理専門雑誌と連携したPR業務（シェフとのネットワークづくり、産地視察、セミナー、食材レストランフェア、タイアップ記事掲載）</li> <li>世界的な料理コンテスト「ボキューズドール」と連携した取り組み</li> </ul>	13,000
5	メディア等を活用したPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>羽田空港での巨大広告掲載</li> <li>テレビ番組誘致</li> </ul>	10,000
合 計			40,000

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、高品質な鳥取食材の高級ブランドイメージの醸成のほか認知度向上を図る取組として、次の項目を中心とした取組を実施してきている。

- ・高級雑誌等と連携し、ハイエンドな客層に対する情報発信やイベント実施による高級ブランドイメージの醸成
- ・英字メディア等と連携した情報発信による外国人に向けた認知度の向上
- ・料理人や料理雑誌等との連携による料理業界での認知度の向上
- ・メディア等を活用した話題性を図る取組による認知度の向上

こうした取組を継続していくことで、認知度向上を引き続き図る必要がある。  
 なお、これまでの成果を踏まえながら取組を取捨選択することで訴求力の高い取組に注力する必要がある。  
 また、時機を逸さない臨機応変な情報発信を行うことで、効率的・効果的な情報発信となるよう、庁内関係部局と連携しつつ取組を図る必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農業費  
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課 (内線：7833)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (おいしい鳥取PR推進事業)	38,496	38,824	△328	4,106			34,390	
トータルコスト	62,893千円 (前年度 63,432千円) [正職員：3.1人]							
主な業務内容	農産物等販路開拓支援事業(補助金交付) 県産品販売友好店提携事業(県フェアの企画運営及び販促イベント企画、光洋・県内出展者との調整) 県産品販売友好店提携事業(中京圏店舗でのフェアの企画、名古屋タカシマヤ・県内企業との調整) ブランド団体支援交付金事業(ヒアリング、補助金交付事務) 地域商社育成事業 補助金交付事務、団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

	補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	予算額
1	食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた農林漁業団体の取組を支援する。 (例) ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	J A全農とっとり、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合	県1/2以内	22,000
2	農産物等販路開拓支援事業(おいしい鳥取PR推進事業補助金)	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人、食品加工製造事業者等、事業主体の創意工夫による国内への積極的な販売活動、消費者との交流等を支援する。	農業法人等	県1/2	1,200
3	地域商社育成事業(地域商社活動支援事業費補助金)	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動を支援する。	地域商社事業に組み込む組織	県1/2(1,000千円)	1,500
4	標準事務費				8,283
合 計					32,983

(単位：千円)

	細事業名	内 容	予算額
5	県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓(関西圏でのアンテナショップ的機能に加え平成27年度から中京圏を中心に本県農林水産物を発信するための展開を実施) ア 関西圏 ・百貨店：松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸 等 ・量販店：光洋 イ 中京圏 ・百貨店：J R名古屋高島屋 ・量販店：ヤマナカフランド ウ 首都圏 ・百貨店：銀座三越、日本橋三越、千疋屋、新宿高野、新宿伊勢丹 等 ・量販店：三徳、いなげや、よしや 等	5,513
合 計			5,513

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ブランド団体支援交付金は、平成18年度からの交付金化により、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されている。
- ・おいしい鳥取PR推進事業では、例年10件程度の農業法人等による県外への販路開拓の取組を支援している。
- ・県産品販売友好店提携事業では、平成28年6月に関西友好店舗初となる(株)光洋全店(83店舗)での「鳥取フェア」開催以降、毎年6、11月に全店でフェアが開催され、関西圏での県産品の販路が大幅に拡大した。
- ・平成27年度から始めた名古屋の取組では、マグロ、梨、蟹のフェアを継続開催し、好評を得ている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農業費  
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課 (内線：7835)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ全県普及推進事業	20,286	21,328	△1,042	10,143			10,143	
トータルコスト	32,091千円 (前年度 33,235千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓							
工程表の政策目標 (指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のジビエ活用については、県東部を中心に首都圏への販路拡大等が進み、鹿の利用量が本州一（全国2位・平成29年度）となるなど、全国的にも先進地として認知されつつある。

広く県民にジビエの普及を図るためには、ジビエの栄養素等に着眼したPRが必要であり、アスリートとの連携等により「ヘルシーなジビエ」として訴求することで、更なる消費拡大につなげる。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者等の育成研修の実施など ・県内外イベントでのPR ・学校給食でのジビエの普及促進	15,486
県内外での認知度向上	県内や首都圏でのとっとりジビエの認知度向上のため次の事業を実施する。 ・首都圏でのジビエフェアの開催 ・(新) とっとりジビエが食べられるお店ガイドブックの作成	2,900
ジビエの栄養素に着眼したPR	ジビエの栄養素に着眼したPR ・(新) 大学と連携したアスリートに対する効果検証 ・セミナーの開催	1,850
日本ジビエ振興協会の会費	(一社) 日本ジビエ振興協会の会費	50
合 計		20,286

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県東部では、平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」が発足し、ジビエコーディネーターが中心となり、川上から川下まで連携して取り組んだことで、様々な成果を生んだ。
- ・県中西部においても、平成30年2月に「ほうきのジビエ推進協議会」が発足し、全県的にジビエ活用の取組が進みつつある。

<ジビエ利活用の普及推進>

- ・利用率 (解体数量/捕獲数) 6% (平成23年度)→25% (平成30年度)
- ・農林水産省調査 (平成30年度) では、鹿のジビエ利用量は、鳥取県が長野県と並んで本州一 (全国2位) また、鹿・猪を含む全体のジビエ利用量でも、鳥取県は全国で4位
- ・県内19市町村のうち12市町村の学校給食でジビエを提供 (平成30年度)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農業費  
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7835）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化推進事業	24,644	21,340	3,304	12,322			12,322	
トータルコスト	33,301千円（前年度 23,721千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、県内外でのブランド確立を強力に図る。  
令和2年度は、本格生産2年目となり、生産面積・生産量とも大幅に拡大することから、さらなる販路の拡大とブランド米としての定着を図る必要がある。「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米生産に向けた取組を行うとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を主たるターゲットとした販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

(1) 星空舞の生産対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 ・栽培コンテスト、作柄検討会等の開催 ・栽培展示ほの設置 ・生産者への技術情報の提供等	2,242	鳥取県産米改良協会	県 1/2
	品質・成分分析 ・専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握	1,452		県 10/10
(新) プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援 ・良食味栽培、品質分析	450	生産者、生産者団体	県 1/2
合 計		4,144		

(2) 星空舞の販売対策

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費に対し助成 ・PR資材の作成 ・試食宣伝販売・販路開拓 ・学校給食での提供と併せた食育授業の実施 ・県内テレビCM、公式ホームページの充実 等	5,500	J A全農とっとり	県 1/2
	(新) 星空舞の販売促進の取組に要する経費に対し助成（補助限度額：J A 500千円、米卸等100千円）	2,000	県内J A、県内米卸等	県 1/2
合 計		7,500		

(3) 全国的な星空舞の情報発信

(単位：千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体
全国的な星空舞の情報発信	人工流れ星プロジェクトと連携した星空舞のPR	2,000	県
	メディア発信（関西でのテレビCM、雑誌、新聞等への掲載）	4,000	
	関西での初売りイベント、アンテナショップ等でのPRイベント	4,000	
	主要交通拠点における広告掲載（空港での販売PR、大型ポスター、街頭ビジョン広告の掲出）等	2,700	
	航空会社、炊飯器メーカーとの連携（店舗での販売PR、星空舞炊飯メニューの搭載）等	300	
合 計		13,000	

3 令和2年度の実産・販売戦略

【生産戦略】

生産者登録制度を継続し、高品質・良食味米生産に向けて栽培技術向上や生産普及に取り組む。  
生産目標 令和元年実績：360ha、1,800t ⇒ 令和2年目標：1,000ha、5,000t  
（将来的に、作付け面積3,000ha、本県主食用米に占める割合25%を目標）

【販売戦略】

県産米の主な販売先である関西圏を主なターゲットとし、「星空舞ブランド化推進協議会」が中心となって一元的に販路開拓を進めることを基本とする。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	81,701	70,027	11,674	5,213			76,488	
トータルコスト	107,672千円（前年度 96,222千円） [正職員：3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の減少を緊急に歯止め（就業者の確保）							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。  
また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容													
漁業研修事業	64,762	<p>漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td> <td>指導経費 60,000円/月</td> <td rowspan="3">市町村 1/2 県 2/3</td> </tr> <tr> <td>研修手当(沖合) 188,000円/月 (沿岸) 156,500円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費等 30,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">独立型研修 (3年)</td> <td>指導経費 100,000円/月</td> <td rowspan="3">県 1/2 市町村 1/3</td> </tr> <tr> <td>研修手当 156,500円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費等 500,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※独立型研修で3親等以内の親族が指導する場合の住居・通勤手当等について、指導者と研修生の生計が異なる場合は補助対象となるよう見直しする。</p>	区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村 1/2 県 2/3	研修手当(沖合) 188,000円/月 (沿岸) 156,500円/月	研修用具費等 30,000円	独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県 1/2 市町村 1/3	研修手当 156,500円/月	研修用具費等 500,000円
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率													
雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村 1/2 県 2/3													
	研修手当(沖合) 188,000円/月 (沿岸) 156,500円/月														
	研修用具費等 30,000円														
独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県 1/2 市町村 1/3													
	研修手当 156,500円/月														
	研修用具費等 500,000円														
漁業経営開始円滑化事業	15,000	<p>新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>漁船等の整備に要する経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>50歳未満の者 30,000千円</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>50歳以上の者 3,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県 1/2 市町村 1/6</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円	上限額	50歳以上の者 3,000千円	補助率	県 1/2 市町村 1/6					
補助対象経費	漁船等の整備に要する経費														
補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円														
上限額	50歳以上の者 3,000千円														
補助率	県 1/2 市町村 1/6														
漁業活動相談員設置事業	1,852	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。													
次世代の漁業者育成事業	54	漁業士の活動を支援する。													
漁業研修支援資金貸付事業	33	漁業研修支援資金事務委託経費													
合計	81,701														

3 これまでの取組状況、改善点

平成12年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の就業就業者数よりも減少率が小さくなるなど、一定の成果が発現している。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	249人
独立型研修	38人
計	287人

※平成12年度～30年度末時点

○漁業就業者数

(単位：人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典：漁業センサス

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	14,581	14,581	0				14,581	

トータルコスト 15,368千円（前年度 16,169千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金事務、支払事務

工程表の政策目標(指標) 漁業経営体の減少に歯止め

事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁船用LED購入経費 (4)新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5)漁船改造経費	漁業者	1/3 (1) 3,000千円 (2) 667千円 (3) 100千円等 (4) 334千円 (5) 334千円	14,581

### 3 これまでの取組状況、改善点

- 魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化しているなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

<支援状況>

項目\年度	H21-H26	H27	H28	H29	H30	H31	計
省エネ機関の整備	38	6	7	3	3	5	62
漁船機器の整備	11	1	6	10	10	18	56
漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	2	75
新規漁法導入に係る漁具購入 (H31から)	-	-	-	-	-	0	0
船体改造 (H26までは船底塗装)	276	2	0	0	1	1	280
計	380	23	15	14	15	26	473

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 6款 農林水産業費

#### 5項 水産業費

水産課（内線：7309）

#### 2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	23,557	25,780	△2,223				23,557	

トータルコスト 25,131千円（前年度 27,368千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務

工程表の政策目標(指標) 漁業経営体の減少に歯止め（漁船減少の抑制）

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造、機器整備経費等の支援を行う。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
もうかる漁業実証 操業支援事業費補助金	用船料相当額のうち国 庫補助を除く漁業者負 担部分	漁業協同組合	1/2 (20,000千円)	3,000
沖合底びき網漁船 代船建造推進事業 費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15 (80,000千円)	4,982
沖合底びき網漁業 生産体制存続事業 費補助金 (漁船リース経費 補助事業)	リース料のうち付加料 (支払利息、保証料、漁 船保険料等)	漁業協同組合	2/3	8,652
沖合底びき網漁業 生産体制存続事業 費補助金 (機器等整備経費 補助事業)	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁具購入経費 * (2)(3)は組み合わせて利用 可	沖合底びき網 漁業者	1/3 (1) 16,667千円 (2) 6,667千円 (3) 6,667千円	6,923
合計				23,557

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した15隻の代船建造を実施し、6隻の代船建造について目途をつけた。
- ・また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

#### <沖合底びき網漁船の推移>

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
H5	44隻	5,004トン	5,229百万円
H15	29隻	6,036トン	4,400百万円
H25	27隻	6,664トン	4,244百万円
H30	24隻	5,882トン	4,747百万円

#### <沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和2年1月末現在）>

状況	実施済み	実施中	国事業 手続き中	未定	計
隻数	15隻	2隻	4隻	3隻	24隻

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7309）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放流用種苗支援事業	14,690	18,417	△3,727	5,131			9,559	

トータルコスト 18,625 千円（前年度 22,386 千円） [正職員：0.5 人]

主な業務内容 指導・情報収集、補助金事務

工程表の政策目標(指標) 漁業経営の安定・所得向上（栽培・養殖漁業の推進）

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム（各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計）を運用する。

2 主な事業内容

(1) 栽培漁業地域支援対策事業

事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2
事業費	補助金：10,263 千円

(2) (新)持続的な栽培漁業推進事業

事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行なう漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援		
実施主体	漁業協同組合		
補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施		
	資源管理		アワビ殻長 サザエ蓋径
	自主規制の要件		11cm以上 3cm以上
	参 考	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 調整規則による採取制限	10cm以上 2.5cm以上 9cm以上 2cm以上
補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）		
事業費	補助金：3,736 千円		
補助期間	5年間（令和2～令和6年度）		

(3) 資源管理型漁業促進事業

事業区分	事業内容	実施主体	事業費
漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	691 千円

3 これまでの取組状況、改善点

アワビの漁獲量は1.45倍、サザエの漁獲量は1.41倍に向上するなどの成果を上げていることから、栽培漁業ビジネスプラン推進事業については、令和元年度をもって事業廃止する。

年	漁獲量 (kg)		漁獲金額 (千円)		単価 (円/kg)	
	アワビ	サザエ	アワビ	サザエ	アワビ	サザエ
H26（事業開始前）	9,246	81,147	51,472	48,935	5,567	603
H30（4年目）	13,419	114,663	105,103	62,848	7,832	548
増加率（H30/H26）	1.45	1.41	2.04	1.28	1.41	0.91

ただし、アワビ・サザエは、将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行なう漁協に対し、市町村の協力も得ながら、持続的な栽培漁業推進事業で支援を行なう。補助率は、他県の放流用種苗単価を勘案して決定する。



## 令和 2 年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 5 項 水産業費  
 8 目 漁港建設費

水産課（内線：7313）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
（公共事業） 特定漁港漁場 整備事業	408,377	1,210,800	△802,423	272,251	〈109,000〉 136,000		126	県費負担 109,126																				
トータルコスト	420,182 千円（前年度 1,222,707 千円）〔正職員：1.5 人〕																											
主な業務内容	荷さばき所整備等																											
工程表の政策目標（指標）	境漁港高度衛生管理型市場の整備																											
事業内容の説明																												
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。</p> <p>令和 2 年度は 2 号上屋の改築、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等の整備を行う。</p>																												
<p><b>2 全体計画（継続費）</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">年度</th> <th>継続費年割（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成 28 年度</td><td style="text-align: right;">2,840,000</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td style="text-align: right;">5,064,500</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td style="text-align: right;">2,892,051</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td style="text-align: right;">1,930,800</td></tr> <tr><td>令和 2 年度</td><td style="text-align: right;">408,377</td></tr> <tr><td>令和 3 年度</td><td style="text-align: right;">1,096,732</td></tr> <tr><td>令和 4 年度</td><td style="text-align: right;">1,821,512</td></tr> <tr><td>令和 5 年度</td><td style="text-align: right;">443,983</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,497,955</td></tr> </tbody> </table>									年度	継続費年割（単位：千円）	平成 28 年度	2,840,000	平成 29 年度	5,064,500	平成 30 年度	2,892,051	令和元年度	1,930,800	令和 2 年度	408,377	令和 3 年度	1,096,732	令和 4 年度	1,821,512	令和 5 年度	443,983	計	16,497,955
年度	継続費年割（単位：千円）																											
平成 28 年度	2,840,000																											
平成 29 年度	5,064,500																											
平成 30 年度	2,892,051																											
令和元年度	1,930,800																											
令和 2 年度	408,377																											
令和 3 年度	1,096,732																											
令和 4 年度	1,821,512																											
令和 5 年度	443,983																											
計	16,497,955																											
<p><b>3 主な事業内容（事業スケジュール）</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">実施時期</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成 26 年 11 月～</td><td>基本設計（市場施設全体）</td></tr> <tr><td>平成 27 年 11 月～</td><td>実施設計（市場施設全体）</td></tr> <tr><td>平成 28 年 3 月～</td><td>3 号南上屋改修、トラックスケール新築</td></tr> <tr><td>平成 28 年度</td><td>5 号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1 号上屋改築（～R1）</td></tr> <tr><td>平成 29 年度</td><td>5 号上屋改修、陸送上屋新築、1 号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）</td></tr> <tr><td>平成 30 年度</td><td>1 号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4 号上屋改修、6 号上屋新築</td></tr> <tr><td>令和元年度～</td><td>主要施設一部供用開始（1 号上屋・陸送上屋 6 月）、2 号上屋解体、2 号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R2）</td></tr> <tr><td>令和 3 年度</td><td>カニかご上屋増改築（～R4）</td></tr> <tr><td>令和 5 年度</td><td>セキュリティゲート新設整備等、事業完了</td></tr> </tbody> </table>									実施時期	内 容	平成 26 年 11 月～	基本設計（市場施設全体）	平成 27 年 11 月～	実施設計（市場施設全体）	平成 28 年 3 月～	3 号南上屋改修、トラックスケール新築	平成 28 年度	5 号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1 号上屋改築（～R1）	平成 29 年度	5 号上屋改修、陸送上屋新築、1 号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）	平成 30 年度	1 号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4 号上屋改修、6 号上屋新築	令和元年度～	主要施設一部供用開始（1 号上屋・陸送上屋 6 月）、2 号上屋解体、2 号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R2）	令和 3 年度	カニかご上屋増改築（～R4）	令和 5 年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了
実施時期	内 容																											
平成 26 年 11 月～	基本設計（市場施設全体）																											
平成 27 年 11 月～	実施設計（市場施設全体）																											
平成 28 年 3 月～	3 号南上屋改修、トラックスケール新築																											
平成 28 年度	5 号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1 号上屋改築（～R1）																											
平成 29 年度	5 号上屋改修、陸送上屋新築、1 号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）																											
平成 30 年度	1 号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4 号上屋改修、6 号上屋新築																											
令和元年度～	主要施設一部供用開始（1 号上屋・陸送上屋 6 月）、2 号上屋解体、2 号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R2）																											
令和 3 年度	カニかご上屋増改築（～R4）																											
令和 5 年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了																											
<p><b>4 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年 6 月に主要施設の一部である 1 号上屋、陸送上屋が高度衛生管理型市場として供用され、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。</li> <li>・当該施設の供用開始は、報道などでも多く取り上げられ、境漁港の産地強化に寄与した。</li> <li>・残る主要施設である 2 号上屋の整備も契約済みである。今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外に PR していく。</li> </ul>																												

（注）起債欄の上段＜ ＞書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 8目 漁港建設費

空港港湾課（内線7311）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
特定漁港漁場整備事業 [一般公共事業]	240,740	79,200	161,540	160,493	<58,000> 72,000	(負担金) 7,222	1,025	県費負担 59,025										
トータルコスト	251,758千円（前年度 90,313千円）[正職員：1.4人]																	
主な業務内容	地元説明、地元調整、工事発注、進行管理、監督業務、業者対応、関係機関調整																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<b>1 事業の目的・概要</b> 境漁港において、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、高度衛生管理型市場を整備する。併せて、地震・津波などの災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震強化を行う。																		
<b>2 主な事業内容</b> 2号岸壁耐震強化（2号岸壁背後用地の地盤改良） <事業計画> (単位：千円)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H30国補正</th> <th>R1</th> <th>R1.2月臨時補正</th> <th>R2</th> <th>全体事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300,000</td> <td>79,200</td> <td>90,000</td> <td>240,740</td> <td>709,940</td> </tr> </tbody> </table>									H30国補正	R1	R1.2月臨時補正	R2	全体事業費	300,000	79,200	90,000	240,740	709,940
H30国補正	R1	R1.2月臨時補正	R2	全体事業費														
300,000	79,200	90,000	240,740	709,940														
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H26.10.31に特定漁港漁場整備計画が策定され、事業採択された。</li> <li>・岸壁利用者や荷さばき所工事と調整を図りつつ、陸揚岸壁の耐震強化工事を進めている。</li> </ul>																		

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	109,237	132,963	△23,726			<雑入> 10,000	99,237	
トータルコスト	134,488千円（前年度 152,808千円）[正職員：2.5人、会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、情報コーナー、コワーキングスペースの運営等							
工程表の政策目標(指標)	アンテナショップを情報発信の拠点とした首都圏における鳥取県の認知度向上及び県産品の販売促進・販路拡大の推進							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」は、両県産品の展示販売を行う「物販店舗」、両県の食材や食品などを活用した料理を提供する「飲食店舗」、観光情報等の提供や相談を行う「情報コーナー」、物産・観光展からセミナーまで様々なイベントが実施できる「催事スペース」、就職及びI J Uターンを支援する専門職員が常駐し就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」、県内事業者がシェアオフィスとして活用できる「コワーキングスペース」等、多機能な情報発信拠点として設置・運営する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
項目	予算額	事業内容						
【新規】 (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック首都圏アンテナショップを活用した訪日外国人観光客等向け情報発信事業 [岡山県と共同実施]	(2,000)	<p>①東京オリンピック・パラリンピックの期間中、期間限定で観光や県産品のPRを行う訪日外国人観光客等をターゲットとした情報発信ブース兼休憩所等を催事スペースに設置する。</p> <p>②訪日外国人観光客等向けメディアが運営する外国語WEBサイト、フェイスブックやインスタグラム等を活用して、①の情報発信ブース兼休憩所や旬の県産品、県の観光地等をPRする。</p> <p>※国際観光誘客課の「インバウンド推進多角化促進事業」に統合</p>						
(2) 運営協議会負担金 [岡山県と折半]	20,313	<p>・首都圏アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。なお、修繕工事を効率的に実施するため、両県執行から運営協議会負担金による執行へ変更する。</p> <p>※運営協議会とは、首都圏アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織であり、鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長を会長又は副会長に充てている。</p>						

(3) 首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	4,300	<p>①催事出展者支援金事業 県内事業者が首都圏アンテナショップの催事スペース、プロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費・宿泊費等の半分相当を支援する。</p> <p>②チャレンジ商品販売支援委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。</p> <p>③首都圏イベント特産品PRブース設置運營業務委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、特産品等の情報発信を行った場合、運搬費・試食代等を支援する。</p>
(4) 首都圏アンテナショップ報告会の開催	141	<p>・首都圏アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時 期：令和3年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等</p>
(5) 事務費等	84,483	<p>・入居物件賃料 83,033千円 [岡山県と折半] ・その他 1,450千円</p>
合計	109,237	

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・物販店舗及び飲食店舗の店舗内装飾等のリフレッシュを行い、就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」とオープンスペースを共同でオフィスとして使用できる「ワーキングスペース」を新たに設置し、昨年4月26日にリニューアルオープンした。
- ・リニューアルオープン以降の来館者数は年間約50万人、全体の売上高は年間約3億6千万円と、これまでの実績を維持するペースで安定的に推移している。(令和2年1月末現在)
- ・移住・しごと相談コーナーは、新橋という利便性が高い場所に移転し、岡山県との共同運営により年中無休(年末年始を除く)としたことから、利用者は前年度から大きく増加している。
- ・ワーキングスペースは、利用登録事業者数が10社と低調であることから、認知度向上と利用者ニーズの把握のため、今年度末まで無料お試し券と利用者アンケートを実施中である。(令和2年1月末現在)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
3 項 観光費  
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	100,000	100,000	0				100,000	
トータルコスト	118,888千円（前年度 119,051千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出、委託契約							
工程表の政策目標（指標）	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと増加する外国人観光客の誘致を促進するため、山陰を対象エリアとした観光地域づくり法人「（一社）山陰インバウンド機構」の運営経費を負担する。

2 主な事業内容

○山陰インバウンド機構は、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。

○県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携し、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

（単位：千円）括弧内は前年度額

項目	内容	事業費計	うち鳥取県・島根県負担額	うち国直接負担見込
事業計画策定・マーケティング	ゲートウェイ戦略に基づく誘客手法の検討に必要な情報を収集・分析し、誘客手法の構築につなげる。	40,000 (40,000)	0 (0)	40,000 (40,000)
「縁の道」の魅力度向上等による滞在観光促進	体験プログラム等の情報を①外国人にわかりやすく、②外国人に魅力的な形に整理し、③二次交通等の情報、と合わせて商品化を行い山陰インバウンド機構のウェブサイト上で紹介し、滞在促進につなげる。	40,000 (45,000)	20,000 (22,500)	20,000 (22,500)
40万人泊達成に向けたゲートウェイ戦略の推進	ゲートウェイ戦略に基づき、日本政府観光局（JNTO）等と連携した誘客施策の持続的な実施及び情報発信等の取組を行い、外国人観光客の誘客を図る。	124,000 (92,000)	62,000 (46,000)	62,000 (46,000)
広域周遊観光促進のための環境整備	域内観光組織等と連携し販売促進、事業者の育成、農山漁村での滞在促進支援、クルーズ船客へのツアー造成・販売等により、外国人の観光消費額の拡大を図る。	76,400 (59,000)	38,200 (29,500)	38,200 (29,500)
持続可能な組織の構築	国の国際観光旅客税充当事業を活用しDMO中核人材を育成する。	20,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (20,000)
自主財源事業	消費拡大につながる外国人観光客の周遊支援等を実施する。	9,800 (32,000)	9,800 (32,000)	0 (0)
管理費	山陰インバウンド機構の代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上げ代、機構運営に係る事務費、活動経費等	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	0 (0)
計		380,200 (358,000)	200,000 (200,000)	180,200 (158,000)

うち鳥取県100,000

3 これまでの取組状況、改善点

山陰インバウンド機構は、「山陰」が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携し、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により設立された。

“山陰”の魅力的な観光資源を外国人観光客にPRし誘客を図るため、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,297千円（前年度40,365千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせ「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとするメディアでの露出を図る。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーン期間中(2020年9月1日～2021年2月28日)、県内の宿泊施設に宿泊した方を対象に、毎月抽選で「鳥取県のカニ」をプレゼントする。</li> </ul>
情報発信に要する経費	23,702	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーンパンフレット、ポスター等を作成し、キャンペーンの情報を発信する。</li> <li>・首都圏においてキャンペーンのPRイベントを開催し、キャンペーンのPRを実施する。</li> <li>・フェイスブックやツイッター、インスタグラムなどSNSと連動した特設WEBサイトを構築し、キャンペーン情報を発信する。</li> <li>・首都圏、関西圏の大手メディア発信により全国規模で露出する。</li> <li>・スタンプラリーなどを実施し、県内周遊を促進する。</li> </ul>
合計	32,427	

※SNS：Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、人と人を繋ぎ双方向コミュニケーションを図るためのネットワークサービス。主に写真や動画の投稿（公開）、情報入手の目的で使われる。（例）フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど

※フェイスブック：パソコン・スマートフォンから利用できるSNS。さまざまな情報交換に利用されており、画像や動画の投稿、他の利用者とのメッセージの交換などができる。

※ツイッター：パソコン・スマートフォンから「ツイート」と呼ばれるメッセージや画像、動画、URLを投稿でき、他のユーザーがそれを読んだり、返信することでコミュニケーションを図るSNS。

※インスタグラム：スマートフォンで撮影した写真や動画を投稿したり、気になる場所や好きな著名人など興味があることを#（ハッシュタグ）で検索するSNS。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度から「ウェルカニキャンペーン」を開始し、キャンペーン期間中、「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、SNS、新聞など各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- ・今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取り組みを実施することで、都市圏での「鳥取県＝カニ」のイメージ定着を進め、本県への誘客促進に結びつける必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	39,500	39,500	0				39,500									
トータルコスト	41,861千円（前年度 41,881千円）[正職員：0.3人]															
主な業務内容	補助金交付事務															
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
団体旅行向けの観光誘客促進として、本県への旅行商品造成及び宿泊・周遊を伴うバスツアー造成並びに観光パスポート「トリパス」の作成に対する支援を行う。																
2 主な事業内容																
(1) バス旅行商品支援 ※令和元年11月補正予算において債務負担行為設定済																
鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>公益社団法人鳥取県観光連盟</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期であるゴールデンウィーク（4月29日～5月5日）、盆（8月12日～16日）、年末年始（12月29日～1月3日）は対象外。 ・バス1台当たり20名以上であること ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>30,000千円（補助率：10/10（定額））</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟	補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期であるゴールデンウィーク（4月29日～5月5日）、盆（8月12日～16日）、年末年始（12月29日～1月3日）は対象外。 ・バス1台当たり20名以上であること ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用	予算額	30,000千円（補助率：10/10（定額））
区分	内容															
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟															
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・宿泊なし：バス1台当たり15千円 【支援条件】 ・県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・繁忙期であるゴールデンウィーク（4月29日～5月5日）、盆（8月12日～16日）、年末年始（12月29日～1月3日）は対象外。 ・バス1台当たり20名以上であること ・県内の観光地を2箇所以上訪問 ・観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用															
予算額	30,000千円（補助率：10/10（定額））															
(2) 旅行商品造成支援																
鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>公益社団法人鳥取県観光連盟</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（旅行商品造成1件あたり500千円程度を想定）</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,500千円（補助率：10/10（定額））</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟	補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（旅行商品造成1件あたり500千円程度を想定）	予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））
区分	内容															
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟															
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（旅行商品造成1件あたり500千円程度を想定）															
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））															
(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援																
個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>公益社団法人鳥取県観光連盟</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>観光パスポート「トリパス」の制作経費支援</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>2,000千円（補助率：1/2）</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟	補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援	予算額	2,000千円（補助率：1/2）
区分	内容															
補助金交付先	公益社団法人鳥取県観光連盟															
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援															
予算額	2,000千円（補助率：1/2）															
3 これまでの取組状況、改善点																
<ul style="list-style-type: none"> <li>貸切バスの運賃制度改正に起因するバス代高騰により、旅行会社は団体バスツアー造成を控える傾向にある。これまで、鳥取県中部地震により失われた観光需要を取り戻すため「中部地震復興応援バス商品支援」を実施した。また、平成30年7月豪雨時には、「観光需要回復緊急支援事業」として、バスツアー造成に対する支援内容の引き上げ等の対策を実施した。</li> <li>団体バスツアー観光客は、個人観光客に比べ直前のキャンセルが少なく、平日の来県が多いなど、県内観光施設、旅館等の安定的な経営に不可欠であるため、継続した支援が必要である。</li> <li>引き続き、平日を活用した旅行商品造成・観光周遊、個人旅行需要の取組などを促すことで、観光誘客に取り組む。</li> </ul>																

# 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7273）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	14,067	13,267	800				14,067	
トータルコスト	21,937千円（前年度21,205千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

「瑞風」「あめつち」「昭和・八頭号・若桜号」「銀河」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
<b>1. 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業</b>	<b>7,000</b>	
雑誌等を使ったPR	5,000	駅・街頭等でのイベント出展、観光列車「あめつち」や「昭和・八頭号・若桜号」「あまつぼし」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、SNS等を使ったネット広告による情報発信を行う。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAV I」等への記事掲載など情報発信を行う。
<b>2. 鳥鉄の旅魅力造成支援事業</b>	<b>2,800</b>	鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例)観光列車のアテンダント育成、停車駅等での郷土芸能披露、駅弁開発など (補助概要)補助対象者：県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限：500千円（補助率1/2）
<b>3. 観光列車運行対策事業</b>	<b>4,267</b>	
(新)島根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	3,000	来春から新たに運行が開始されるJR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS銀河」の運行に合わせて、島根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※H28に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する（支援対象：岩美町）。
<b>合計</b>	<b>14,067</b>	

※SNS：インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションを図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス (social networking service) の略。Facebook (フェイスブック) など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

### 3 これまでの取組状況、改善点

JR西日本や第三セクター鉄道会社（智頭急行、若桜鉄道）と連携した情報発信やパンフレット「鳥鉄ノススメ」による広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7239）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地 鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	35,236	42,490	△7,254		<9,000> 9,000		26,236	県費負担 35,236

トータルコスト 42,319千円（前年度 49,634千円） [正職員：0.9人]

主な業務内容 関係機関等との連絡調整

工程表の政策目標(指標) 魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、令和2年3月に全線開通する白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを含むとっとり横断サイクリングルート（仮称）及び鳥取岡山接続サイクリングルート（仮称）をはじめとした県内サイクリングルートの利用促進に向けた受入環境を充実させて、サイクルツーリズムの全県展開を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
(新)とっとり横断サイクリングルート（仮称）を活用した魅力発信	8,000	本県の東西を結ぶとっとり横断サイクリングルート（仮称）の魅力を広く発信するため、多くのサイクリストが参加するイベントを開催する。
(新)サイクルイベントにおけるレンタサイクル支援	1,000	県内で実施されるサイクルイベントでのレンタサイクル調達に係る経費を支援する。（補助率1/2：上限200千円）
協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行	2,000	サイクリスト休憩所へのバイクスタンド、修理工具等の設置や自転車積載タクシーへのキャリア一貸与を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。
夢みなとタワーサイクリングターミナル・日野川河川敷関連ルート・鳥取河原自転車道の整備	20,236	夢みなとタワー内の新たなサイクリングターミナルや、ジャパンエコトラック1号認定ルートの日野川河川敷、鳥取河原自転車道の整備により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。
近県連携による相互誘客等に向けた情報発信	4,000	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県のサイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。
合 計	35,236	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。
- ・とっとり横断サイクリングルート（仮称）の整備により、西部地域でのサイクリング振興の機運を中部、東部地域へ広げていく流れが加速し、サイクリスト目線での更なる受入環境の充実を進めてサイクルツーリズムの全県展開を推し進めていくとともに、中国地方5県による広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用し、近隣地域とも連携したサイクリスト相互誘客を図る。

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課(内線:7239)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客受入環境整備事業	25,450	25,500	△50				25,450	
トータルコスト	28,598千円(前年度 28,675千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、訪れる外国人観光客の利便性を図るとともに、官民が一体となって県内の『おもてなし』機運を醸成して受入環境整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
(1) 外国人観光客倍増促進補助金	15,000	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。
		補助金名 鳥取県外国人観光客倍増促進補助金
		補助対象者 市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)
		補助率 1/2(上限1,000千円)
		補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客受入のための研修会開催</li> <li>案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化</li> <li>外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置</li> <li>Wi-Fi環境整備</li> <li>消費税免税店舗の開設等に要する経費</li> <li>ムスリム観光客のための環境整備</li> <li>両替及びモバイルサービス等導入</li> <li>災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等)</li> </ul>
(2) 観光施設等の多言語対応の充実・利便性の向上	850	多言語電話通訳サービスを提供する。(通年)
(3) インバウンド向け路線バス乗り放題パスポート助成	1,600	外国人観光客向けの県内路線バス乗り放題(3日間)パスポートの利用促進を支援する。

区 分	予算額	内 容		
(4) 宿泊施設魅力アップ事業補助金	8,000	補助金名	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	
		補助対象者	県内旅館・ホテル等の宿泊施設（温泉旅館組合・ホテル旅館組合は観光客受入のための研修会開催のみ）	
		補助率	1/2 ※和式トイレの洋式化のみ1/3 （上限1,000千円）	
		補助対象経費	ユニバーサル化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客室、食事処等を誰もが使いやすい環境へ整備するための経費（和室へのベッドの整備、食事処への机、椅子の整備等）</li> <li>・テレビの字幕・手話放送、外国語放送導入に要する経費</li> <li>・和式トイレの洋式化</li> </ul>
			魅力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験メニュー造成に要する経費（着物体験メニュー造成など）</li> <li>・観光客受入のための研修会開催等に要する経費</li> </ul>
ペット宿泊推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・客室でペットと一緒に宿泊するための整備に要する経費</li> </ul>			
サイクリストの聖地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車を館内（玄関口など）に駐輪する等の整備に要する経費</li> </ul>			
計	25,450			

### 3 これまでの取組状況、改善点

本県を来訪する外国人観光客が心地よく滞在できるよう、県では、県内宿泊施設をはじめ、観光施設等のWi-Fi環境整備、ホームページの多言語化、外国語表記看板等に対する支援のほか、多言語電話通訳サービスの提供等を行っている。

また、外国人に加え、高齢者や障がいのある方にも旅行を楽しんでいただけるように、宿泊施設の魅力向上に向けた取組（ユニバーサル化やトイレの洋式化、ペットとの宿泊やサイクリスト向けの環境整備等）に対する支援を推進していく。

※Wi-Fi：ケーブルにつながずにインターネットに接続できる「無線LAN」の通称でWireless Fidelity（Wireless＝無線、Fidelity＝忠実の意）に由来する。基地局（ルーター）が電波でスマホやパソコンにデータを送り、ネット接続できる。

※ユニバーサル化：スロープを設けるなどの物理的なバリア（障壁）の除去だけではなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め、年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが旅館の雰囲気等を楽しみながら過ごしやすくデザイン・設計・施工されている施設（客室）にすること。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
 3項 観光費  
 1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7218)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スキー場等におけるオールシーズンリゾート促進事業	4,400	0	4,400				4,400	
トータルコスト	5,187千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	実施主体との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>近年、雪不足等によりスキー場の営業可能日数が減少している。これに伴い周辺の旅館・ホテル等においても宿泊キャンセル等が発生している状況である。</p> <p>このような中、冬季のスキーシーズンだけではなく、年間(オールシーズン)を通じた観光プログラムの提供等による本県の新たな魅力づくりや観光誘客に向け、先進地における取組事例に関する研修会を開催するとともに、地域資源を活かした体験型メニューの造成に向けた取組に対して支援することで地域活性化を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 先進地事例研修会及び県内関係者との意見交換会の開催(400千円)</p> <p>冬季以外の観光プログラムの充実に取り組んでいる先進地の事例に関する研修会を開催する。また、県内の観光関係者との意見交換会を開催し、本県の中長期的な取組方策について検討を行う。</p> <p>(2) 体験型メニューの造成に対する支援(4,000千円)</p>								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費			実施主体		県補助率(上限額)		
オールシーズンツーリズム普及促進支援補助金	ア 補助対象事業 雪に依存しない新たなメニュー造成の取組 イ 補助対象経費 ・ 器材や消耗品の購入経費 ・ ガイド養成に必要な経費 ・ モニーツアーや先進地視察に必要な経費 ・ 補助金で造成した観光メニューの情報発信やプロモーションに必要な経費など			スキー場等を活用した体験型観光メニューの造成やガイド育成に取り組む団体		1/2 (2,000千円)		

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 2 項 企画費

国際観光誘客課 (内線 : 7 6 2 9)

#### 3 目 交通対策費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便就航促進事業	37,722	81,106	△43,384				37,722	
トータルコスト	48,740千円 (前年度 92,219千円) [正職員 : 1.4人]							
主な業務内容	チャーター便誘致に係る航空会社との連絡・調整等							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

#### 事業内容の説明

##### 1 事業の目的・概要

令和元年度、過去最大規模の台湾からの連続インバウンドチャーター便が就航し、搭乗率も8割を超えるなど好調に終わったところである。今後も台湾を中心とした東アジア地域等からの国際チャーター便の誘致に取り組むことで、将来的な定期化につなげていく。

##### 2 主な事業内容

(単位 : 千円)

区 分	予算額	内 容					
「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援	22,472	区 分	航空会社		旅行会社		
		対 象	-		インバウンド	アウトバウンド	
		支援条件	東アジア地域等から県内空港へのチャーター便を運航	県内宿泊施設で1泊以上宿泊	県内空港を利用したチャーター便利用		
		支援内容	着陸料等 3/4 支援	ツアー客1名につき 5千円			
		限度額	1 離着陸当たり 20 万円	1 便あたり 100 万円	※国内航空便利用促進事業(空港利用促進懇話会を通じて支援) 座席数 200 席未満 50 万円 座席数 200 席以上 100 万円		
			〈連続チャーターへの追加支援〉 ・ 支援条件: 1 か月 3 離着陸以上運航 ・ 支援内容: 空港ビル使用料 10/10 支援 ・ 限 度 額: 1 離着陸 14.1 万円、1 か月 100 万円		〈広告支援〉 日本人向けツアー造成(広告費)に対する経費支援 限度額 : 50 万円		
連続チャーター便ツアーPR事業	15,000	季節チャーター便として連続3離着陸以上の運航を行う航空会社及び同企画に併せて本県の観光素材を活用した商品を造成する旅行会社と協働して、本県の魅力を国外にPRする。 1 往復上限 500 千円 (定期便化が見込まれる路線等については「戦略的チャーター便」として位置づけ、6 往復以上で県内に 2 泊以上宿泊する場合は 1 往復上限 1,000 千円とする。)					
チャーター便誘致に向けた取組	250	新規チャーター便誘致の交渉等にあたり、旅行社等をアドバイザーとして派遣するための経費					
計	37,722						

##### 3 これまでの取組状況、改善点

積極的かつ継続的な航空会社等への働きかけにより、香港からのチャーター便の就航が定期便化に繋がった。引き続き、台湾をはじめ各方面からのチャーター便を誘致し、外国人観光客の増加を促進する。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

国際観光誘客課（内線：7221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際定期便利用促進事業	195,585	163,486	32,099				195,585	
トータルコスト	217,621千円（前年度185,712千円） [正職員：2.8人]							
主な業務内容	上海吉祥航空・香港航空・エアソウルへの運航経費支援、就航地等との交流支援、関係機関との連絡調整ほか							
工程表の政策目標(指標)	航空路線の利便性の向上等、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
国際定期便の安定的な運航を図るため、次の取組を実施する。								
(1) 米子上海・香港・ソウル路線を運航する航空会社に対して、運航経費の一部を支援する。								
(2) 国際定期便を活用した教育・スポーツ等の交流の拡大につながる取組を支援するとともに、第三国への乗継利用の拡大等による利用促進を図る。								
(3) 山陰両県の官民で組織する国際定期便利用促進協議会の一員として路線の利用促進を図る。								
<b>2 主な事業内容</b> <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区分	予算額	内 容						
① 上海吉祥航空に対する支援	35,000	運航に要する経費の一部を支援する。 ＜新規就航便分（週2便）＞ ・着陸料の1/2、空港ビル施設使用料の1/3 ※訪日誘客支援空港（拡大支援型）の制度に基づき、国による割引・支援と同額を支援する。						
② 香港航空に対する支援	76,960	運航に要する経費の一部を支援する。 ＜既存便分（週2便）＞ ・着陸料等の1/2 ・航行援助施設利用料等の3/4 ・空港ビル施設使用料等の10/10 ＜増便分（週1便）＞ ・着陸料の1/2、空港ビル施設使用料の1/3 ※訪日誘客支援空港（拡大支援型）の制度に基づき、国による割引・支援と同額を支援する。						
③ エアソウルに対する支援	70,000	運航に要する経費の一部を支援する。 ＜既存便分（週3便）＞ ・着陸料、航行援助施設利用料等の3/4 ・空港ビル施設使用料の10/10						
④ 国際定期便交流創出支援	200	教育、スポーツ、文化、ビジネス分野で国際定期便を利用した就航地域等との交流の拡大に繋がる取組を支援する。 ・補助率：10,000円/人（定額）						
⑤ 国際定期便乗継利用促進	180	国際定期便乗継の利用促進を図るため、県内に営業所のある企業、団体等を支援する。 ・補助率：1人1往復当たり6,000円（定額）						
⑥ 国際定期便利用促進協議会負担金	10,000	国際定期便の利用を促進するため、国際便の利用者に対して各種支援を実施する。 ・グループ旅行支援、教育旅行貸切バス支援、旅行商品造成支援等						
⑦ 米子上海便の二次交通対策	3,245	米子上海便利用客の二次交通の利便性を高めるため、米子空港・米子駅間の連絡バスを実証的に運行する。						
合計	195,585							

**3 これまでの取組状況、改善点**

令和2年1月11日に米子上海便が新たに就航した一方、日韓関係の影響により米子ソウル便が令和元年10月1日から欠航・非運航となった。米子ソウル便が早期に運航再開され、上海・香港便と合わせて米子空港発の国際定期便が充実していくためには、路線の認知度向上と利用促進の強化が必要である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

国際観光誘客課(内線:7236)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国際観光交流人口拡大対策事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	4,648千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

外国人観光客に安定的においでいただくためには、鳥取県にいたなくても鳥取県のことを想い、鳥取県の魅力を周囲の方に伝えていただくことのできる国際観光交流人口を増やすことが重要である。

旅行とは違ったスタイルの滞在により、鳥取ファンを増やしていくため、中山間地域において文化体験教室のような体験プログラムを開設することや、県内観光事業者との外国人人材のマッチング等を通じて、県内で働き、鳥取のファンになっていただける外国人を増やしていく。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
① ふるさと化推進事業	地域間国際交流に熱意のある外国人による、短期間の文化体験教室を県内中山間地に開設して、そこで学ぶ外国人学生に、地域の観光体験・地元住民交流などを通じて鳥取を「第二のふるさと」と意識づけしていく。	1,000
② 外国人人材発掘事業	観光業界(ホテル・土産物店等)における人材不足を解消するため、現地にて県内企業と外国人人材をマッチングする取組を実施する。	500
計		1,500

3 これまでの取組状況、改善点

これまで外国人観光客誘致の取組として、情報発信、旅行会社との連携等を主に行ってきたところであるが、更に外国人の方々に本県にお越しいただき、再訪を促していくためには、鳥取県の魅力を深く知っていただき、鳥取ファンになっていただくことが必要である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課(内線:7240)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 沿海地方友好交流協定10周年記念事業	4,475	0	4,475				4,475									
トータルコスト	6,049千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]															
主な業務内容	ロシア沿海地方との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、派遣者及び来県者の随行・通訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体支援等															
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進															
事業内容の説明																
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 鳥取県と沿海地方が友好交流協定に調印して10周年を迎えるため、両地域で記念行事を開催し、両地域の一層の交流発展を図る。</p>																
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問団の派遣</td> <td>[場所] 沿海地方(ウラジオストク市) [時期] 2020年春又は秋頃 [内容] ○行政団、文化交流団の派遣 ○10周年記念式典 ・知事会談 ・沿海地方が開催する記念行事(レプション等)への出席 ・文化交流団による公演又は展示会</td> <td rowspan="2">4,475</td> </tr> <tr> <td>訪問団の受入</td> <td>[場所] 鳥取県内 [時期] 2020年秋～冬頃 [内容] ○行政団、文化公演団の受入 ○10周年記念式典 ・知事会談 ・交流レプション ・文化公演</td> </tr> </tbody> </table>									項目	概要	予算額	訪問団の派遣	[場所] 沿海地方(ウラジオストク市) [時期] 2020年春又は秋頃 [内容] ○行政団、文化交流団の派遣 ○10周年記念式典 ・知事会談 ・沿海地方が開催する記念行事(レプション等)への出席 ・文化交流団による公演又は展示会	4,475	訪問団の受入	[場所] 鳥取県内 [時期] 2020年秋～冬頃 [内容] ○行政団、文化公演団の受入 ○10周年記念式典 ・知事会談 ・交流レプション ・文化公演
項目	概要	予算額														
訪問団の派遣	[場所] 沿海地方(ウラジオストク市) [時期] 2020年春又は秋頃 [内容] ○行政団、文化交流団の派遣 ○10周年記念式典 ・知事会談 ・沿海地方が開催する記念行事(レプション等)への出席 ・文化交流団による公演又は展示会	4,475														
訪問団の受入	[場所] 鳥取県内 [時期] 2020年秋～冬頃 [内容] ○行政団、文化公演団の受入 ○10周年記念式典 ・知事会談 ・交流レプション ・文化公演															
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 鳥取県と沿海地方は、1991年に友好交流覚書に署名し、2010年に友好交流協定を締結し、文化・スポーツや経済などの分野で交流を続けており、両地域間の信頼関係も深まってきている。 令和2年度は、日露政府間で定めた「日露地域交流年」でもあり、昨年再開された日露知事会議等両国間に新たな動きが生まれていることを背景に、両地域間でより一層の交流発展を図る。</p>																



令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
まんが・アニメツーリズム推進事業	26,150	36,743	△10,593				26,150																			
トータルコスト	32,446千円(前年度 43,093千円)〔正職員:0.8人〕																									
主な業務内容	企画、連絡調整、展示会出展・運営、補助金審査・交付、委託契約事務																									
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進																									
事業内容の説明																										
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメとタイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。</p>																										
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漫画「四十七大戦」との連携</td> <td>3,500</td> <td>都道府県擬人化バトル漫画「四十七大戦」と連携し、本県の情報発信と観光誘客の促進を図る。 ・タイアップによる本県の情報発信 ・聖地巡礼MAP第2弾の制作</td> </tr> <tr> <td>アニメツーリズム協会等との連携</td> <td>1,150</td> <td>アニメツーリズム協会等と連携を図り、国内外へ「まんが王国とっり」を広く情報発信する。</td> </tr> <tr> <td>まんがアニメに特化した海外プロモーション</td> <td>11,000</td> <td>まんがやアニメをテーマとする海外催事へ出展し、まんが王国とっりの魅力を発信する。 ・香港ブックフェアへの出展 ・台中市政府と連携したプロモーション ・上海におけるプロモーション</td> </tr> <tr> <td>まんが王国とっり満喫周遊パスの発行</td> <td>2,500</td> <td>訪日外国人旅行者の県内周遊を促進するため、まんが王国とっりの主要観光施設をお得に巡ることができる施設入場パスを発行する。 ・対象地域:香港・台湾・中国・韓国 ・実施時期:令和2年6月～令和3年2月 ・対象施設:水木しげる記念館、とっり花回廊、青山剛昌ふるさと館、鳥取砂丘砂の美術館、鳥取二十世紀記念館なしっこ館、円形劇場くらしフィギュアミュージアム ・パス価格:1,000円(大人小人共通、5歳以下無料)</td> </tr> <tr> <td>まんがアニメ資源活用誘客促進補助金</td> <td>8,000</td> <td>まんが・アニメの地域資源を活かして観光誘客の取組を行う市町村等を支援する。 ・補助率:1/2 ・上限額:2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	内容	漫画「四十七大戦」との連携	3,500	都道府県擬人化バトル漫画「四十七大戦」と連携し、本県の情報発信と観光誘客の促進を図る。 ・タイアップによる本県の情報発信 ・聖地巡礼MAP第2弾の制作	アニメツーリズム協会等との連携	1,150	アニメツーリズム協会等と連携を図り、国内外へ「まんが王国とっり」を広く情報発信する。	まんがアニメに特化した海外プロモーション	11,000	まんがやアニメをテーマとする海外催事へ出展し、まんが王国とっりの魅力を発信する。 ・香港ブックフェアへの出展 ・台中市政府と連携したプロモーション ・上海におけるプロモーション	まんが王国とっり満喫周遊パスの発行	2,500	訪日外国人旅行者の県内周遊を促進するため、まんが王国とっりの主要観光施設をお得に巡ることができる施設入場パスを発行する。 ・対象地域:香港・台湾・中国・韓国 ・実施時期:令和2年6月～令和3年2月 ・対象施設:水木しげる記念館、とっり花回廊、青山剛昌ふるさと館、鳥取砂丘砂の美術館、鳥取二十世紀記念館なしっこ館、円形劇場くらしフィギュアミュージアム ・パス価格:1,000円(大人小人共通、5歳以下無料)	まんがアニメ資源活用誘客促進補助金	8,000	まんが・アニメの地域資源を活かして観光誘客の取組を行う市町村等を支援する。 ・補助率:1/2 ・上限額:2,000千円
項目	予算額	内容																								
漫画「四十七大戦」との連携	3,500	都道府県擬人化バトル漫画「四十七大戦」と連携し、本県の情報発信と観光誘客の促進を図る。 ・タイアップによる本県の情報発信 ・聖地巡礼MAP第2弾の制作																								
アニメツーリズム協会等との連携	1,150	アニメツーリズム協会等と連携を図り、国内外へ「まんが王国とっり」を広く情報発信する。																								
まんがアニメに特化した海外プロモーション	11,000	まんがやアニメをテーマとする海外催事へ出展し、まんが王国とっりの魅力を発信する。 ・香港ブックフェアへの出展 ・台中市政府と連携したプロモーション ・上海におけるプロモーション																								
まんが王国とっり満喫周遊パスの発行	2,500	訪日外国人旅行者の県内周遊を促進するため、まんが王国とっりの主要観光施設をお得に巡ることができる施設入場パスを発行する。 ・対象地域:香港・台湾・中国・韓国 ・実施時期:令和2年6月～令和3年2月 ・対象施設:水木しげる記念館、とっり花回廊、青山剛昌ふるさと館、鳥取砂丘砂の美術館、鳥取二十世紀記念館なしっこ館、円形劇場くらしフィギュアミュージアム ・パス価格:1,000円(大人小人共通、5歳以下無料)																								
まんがアニメ資源活用誘客促進補助金	8,000	まんが・アニメの地域資源を活かして観光誘客の取組を行う市町村等を支援する。 ・補助率:1/2 ・上限額:2,000千円																								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人気まんがやアニメとのタイアップを積極的に進め、情報発信と誘客促進を図る。</li> <li>・県内のまんが・アニメの聖地をインバウンド推進に活かすため、県内周遊の多様な仕組みをつくる。</li> </ul>																										

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国とっとり妖怪パワー発進事業	11,000	11,000	0				11,000	
トータルコスト	12,574千円(前年度 12,588千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国ととりの推進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

故水木しげる先生の遺業をたたえ、妖怪パワーにより、本県の魅力の発信と観光誘客を推進する。

#### 2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
岩手鳥取徳島3県情報発信事業の開催	5,000	岩手鳥取徳島の3県で、オリンピックパラリンピックの開催される首都圏で情報発信し誘客促進をねらう。 ・場所 首都圏 ・内容 観光物産PR等
水木しげる生誕祭の開催	6,000	水木しげる先生のふるさとへの功績の顕彰と観光誘客を促進する催事を境港市と共同で開催する。 ・期日 令和3年3月(水木氏生誕月) ・会場 境港市ほか ・内容 水木しげる先生にゆかりのある著名人等によるトークショー等
合計	11,000	

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・水木しげる先生の作品は、幅広い年齢層の多くのファンに愛され、本県の情報発信と観光誘客における大切な財産である。
- ・岩手鳥取徳島3県連携による情報発信事業は平成24年度から開催しており、令和元年度は水木先生ゆかりの東京・調布で、先生の命日を偲ぶ「ゲゲゲ忌」(調布市主催)と連携し、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」の声優のトークショーを開催した。令和2年度も首都圏で、より効果的な情報発信を行い、本県への誘客促進を図る。
- ・水木しげるロード及び水木しげる記念館の入込客数が、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」の放送や水木しげるロードリニューアルの効果で増加している。これも水木先生のふるさと愛の賜物であり、その功績をたたえ、引き続き生誕祭を開催する。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	8,500	1,880	6,620	4,250			4,250	
トータルコスト	9,287千円(前年度 2,674千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

世界が認めた漫画家である谷口ジロー先生の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、谷口作品の魅力を広く情報発信することにより、国内外からの誘客促進につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
画業50周年記念特別展「谷口ジロー原画展」の開催	8,500	谷口ジロー先生が令和3年に画業50周年を迎えるにあたり記念特別展を開催する。 ・時期 令和3年2月 ・場所 米子市及び鳥取市 ・内容 画業50周年記念原画展を米子市で開催するとともに、出身地の鳥取市でも企画展を開催する。谷口ジロー先生の命日である2月に鳥取・米子で原画展を開催することにより、県内全体で谷口ジロー先生を顕彰する機運を醸成する。あわせて、フランス語をはじめとした外国語版の情報発信ツール(Web、チラシ等)により、国内外からの誘客促進に繋げる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・谷口ジロー先生は、水木しげる先生、青山剛昌先生とともに「まんが王国とっり」の巨匠である。画業50周年を契機とした記念特別展の開催により、その精緻な作品に触れる機会を設け県内のみならず県外からの来場、誘客につなげる。
- ・谷口作品は、フランスをはじめヨーロッパで極めて高い人気を誇る。本県へのフランス人旅行者はまだ多くないが、島根県や岡山県など隣県には一定数の入り込みがあり、こうしたヨーロッパからの旅行者を取り込むため、原画展の開催を通じて本県を訪れる必然性をつくる必要がある。
- ・郷土の誇りとして、その偉大さを共有していくとともに、谷口作品の魅力を発信していく必要がある。
- ・鳥取市及び地元団体とも連携し、谷口ジロー先生を顕彰する機運醸成に努める。

## 令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
まんが王国コナンで誘客促進事業	17,405	31,001	△13,596	3,500			13,905																
トータルコスト	23,701千円(前年度 37,351千円) [正職員:0.8人]																						
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施																						
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国ととりの推進																						
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																			
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。</p>																							
<p><b>2 主な事業内容</b> <span style="float: right;">(単位:千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名探偵コナンまつりの開催</td> <td style="text-align: center;">9,805</td> <td>まんが王国ととりの夏の恒例イベントとして定着した「名探偵コナンまつり」を開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和2年8月 ・場所 倉吉未来中心 ・内容 アニメ声優のトークショー等</td> </tr> <tr> <td>鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充</td> <td style="text-align: center;">7,000</td> <td>鳥取砂丘コナン空港のコナン装飾の拡充整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。</td> </tr> <tr> <td>名探偵コナンイラスト列車の運行</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td>現在2種類運行中の名探偵コナンイラスト列車のうち、平成27年度から運行しているピンク色車両のラッピングの定期修繕を行う。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">17,405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	内 容	名探偵コナンまつりの開催	9,805	まんが王国ととりの夏の恒例イベントとして定着した「名探偵コナンまつり」を開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和2年8月 ・場所 倉吉未来中心 ・内容 アニメ声優のトークショー等	鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充	7,000	鳥取砂丘コナン空港のコナン装飾の拡充整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。	名探偵コナンイラスト列車の運行	600	現在2種類運行中の名探偵コナンイラスト列車のうち、平成27年度から運行しているピンク色車両のラッピングの定期修繕を行う。	合 計	17,405	
項目	予算額	内 容																					
名探偵コナンまつりの開催	9,805	まんが王国ととりの夏の恒例イベントとして定着した「名探偵コナンまつり」を開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和2年8月 ・場所 倉吉未来中心 ・内容 アニメ声優のトークショー等																					
鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充	7,000	鳥取砂丘コナン空港のコナン装飾の拡充整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。																					
名探偵コナンイラスト列車の運行	600	現在2種類運行中の名探偵コナンイラスト列車のうち、平成27年度から運行しているピンク色車両のラッピングの定期修繕を行う。																					
合 計	17,405																						
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県出身の漫画家 青山剛昌氏の代表作「名探偵コナン」は、コミックス世界累計発行部数が2億冊を突破、世界25の国と地域で翻訳されるなど、極めて高い人気を誇る作品である。</li> <li>・令和元年度に開催した「名探偵コナンまつり」には、全国43都道府県から多くのコナンファンが来場した。鳥取砂丘コナン空港とあわせ「鳥取＝コナン」の認知度は高まりつつあり、青山剛昌ふるさと館の入館者数は今年度20万人を超える勢いである。</li> <li>・平成24年度から運行されている名探偵コナンイラスト列車は、令和元年度新色車両へリニューアルした。国内外問わず多くの観光客にとって「一度は見たい特別な列車」として広く認知されている。</li> <li>・こうした流れを維持し、取組を継続・強化することで一層の観光誘客を図る。</li> </ul>																							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9371）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	35,263	80,601	△45,338	14,731			20,532	
トータルコスト	91,927千円（前年度 80,601千円）〔正職員：7.2人〕							
主な業務内容	広域観光周遊促進に向けた受入体制整備、イベント実施、情報発信、市町村や事業者等との調整							
工程表の政策目標（指標）	大山圏域における観光推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

伯耆国「大山開山1300年祭」（平成29年～令和元年）による官民の取組、盛り上がりを活かし、継続して観光・地域振興に取り組むため、広域観光連携組織「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」が中心となって、各団体が有機的に連携し、地域資源を効果的に活用し、大山圏域の観光周遊促進や情報発信を行っていくとともに、急増する外国人観光客対応、観光人材養成など多くの市町村が抱える共通課題への対応を図っていくため、市町村とともに同協議会に係る事業費を負担する。

2 主な事業内容

(1) 1300年祭レガシー事業 4,667千円（H30：118,357千円、R1：56,301千円）

1300年祭を通じて掘り起こされ、磨き上げられた地域資源（歴史・文化・自然、アクティビティ、星、たたら・刀剣等）を活用し、圏域内の観光周遊促進、着地型観光、商品造成を促進する。

《具体的事業例》

- 大山山麓の謎解き宝探し（圏域内の観光地をストーリーで繋ぎ、周遊・地域消費を促進）
- 大山紅葉満喫ウオーク（紅葉の大山環状道路を歩行者天国化し、他にはない観光資源としてPR）
- 刀剣・たたら関連事業（春日大社での古伯耆展の開催による盛り上がりを活かした誘客） など

《参考：県と市町村とを合わせた全体事業費》

全体事業費	財源	
	県	市町村
40,542千円	4,667千円 （うち推進交付金2,333）	35,875千円

(2) 広域観光連携推進事業 30,596千円（H30：29,300千円、R1：24,300千円）

1300年祭でつながった広域連携による取組をさらに深化させ、市町村が抱える共通課題等への対応を図りつつ、圏域全体の観光プロモーション、受入環境整備により観光誘客を加速化する。

《具体的事業例》

- 観光人材養成事業（観光客の満足度向上、リピーター確保に繋げるためのガイドのスキルアップ）
- 観光民泊推進事業（特別な体験を求める観光客のニーズに応えるための宿泊・体験サービス提供）
- 大山山麓周遊事業（大山周遊観光バス、定額タクシーなどの運行による二次交通の確保）
- その他インバウンド受入対策事業 など

《参考：県と市町村を合わせた全体事業費》

全体事業費	財源		
	県	市町村	民間事業者等
70,833千円	30,596千円 （うち推進交付金12,398）	38,897千円	1,340千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年から令和元年の3か年にわたって、官民連携の下、伯耆国「大山開山1300年祭」を展開した。

県・市町村・民間が連携し、地域資源の利活用、誘客コンテンツ化を推進し、圏域の観光の魅力を向上させるとともに、全国に大山圏域の歴史・文化・自然・食の魅力を発信した。

また、1300年祭をきっかけに結成された大山ブランド会や大山時間など地域民間の取組の盛り上がり、連携体制構築にもつながった。

今後、1300年祭を契機として深まった官民連携、自治体間連携をさらに深化させつつ、観光地としての地域づくり、誘客コンテンツづくり、地域におけるインバウンド対応等に継続して取り組んでいく必要がある。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（内線：0859-31-9769）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
(新)皆生温泉開発100周年記念事業	2,538	0	2,538				2,538																																					
トータルコスト	3,325千円（前年度 0円） [正職員：0.1人 会計年度任用職員2.0人]																																											
主な業務内容	皆生温泉の開発100周年を記念する各種事業の企画運営等																																											
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的情報の発信																																											
事業内容の説明																																												
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            皆生温泉が温泉地として開発されて100周年を迎えることから、皆生温泉の魅力を広く内外に発信し、今後の誘客や発展につなげる。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            &lt;100周年事業の概要&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)情報発信・盛上げ事業</td> <td>開湯100周年の盛り上がりを契機に広く皆生温泉をPRするとともに、活性化の機運醸成を図る。</td> </tr> <tr> <td>(2)レガシー継承・形成事業</td> <td>今後も継続していくプロジェクトの実施により、開発200周年に向けた皆生温泉のレガシーを形成する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;100周年事業の主な事業&gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>全体事業費</th> <th>県</th> <th>米子市</th> <th>民間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 情報発信・盛上げ事業</td> <td>8,031</td> <td>2,773</td> <td>2,774</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td> <b>記念式典開催事業(本事業の予算で実施)</b>            &lt;温泉地魅力向上事業で実施&gt;            がいな祭りでのPR            [WEST EXPRESS銀河]おもてなし事業            旅行会社を利用したキャンペーンなど         </td> <td>580</td> <td><b>290</b></td> <td>290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) レガシー継承・形成事業</td> <td>15,045</td> <td>5,765</td> <td>5,764</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td> <b>マリンフェスティバル・SUP大会(立ち乗りボード)の開催(本事業の予算で実施)</b>            &lt;温泉地魅力向上事業で実施&gt;            ちびっこ広場・花火大会開催            皆生トライアスロン40回記念大会との連携            森田尾山書道展            マリンアスレチックkaikaiの開催など         </td> <td>4,496</td> <td><b>2,248</b></td> <td>2,248</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,076</td> <td>8,538</td> <td>8,538</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	(1)情報発信・盛上げ事業	開湯100周年の盛り上がりを契機に広く皆生温泉をPRするとともに、活性化の機運醸成を図る。	(2)レガシー継承・形成事業	今後も継続していくプロジェクトの実施により、開発200周年に向けた皆生温泉のレガシーを形成する。	事業区分	全体事業費	県	米子市	民間	(1) 情報発信・盛上げ事業	8,031	2,773	2,774	2,484	<b>記念式典開催事業(本事業の予算で実施)</b> <温泉地魅力向上事業で実施> がいな祭りでのPR [WEST EXPRESS銀河]おもてなし事業 旅行会社を利用したキャンペーンなど	580	<b>290</b>	290	—	(2) レガシー継承・形成事業	15,045	5,765	5,764	3,516	<b>マリンフェスティバル・SUP大会(立ち乗りボード)の開催(本事業の予算で実施)</b> <温泉地魅力向上事業で実施> ちびっこ広場・花火大会開催 皆生トライアスロン40回記念大会との連携 森田尾山書道展 マリンアスレチックkaikaiの開催など	4,496	<b>2,248</b>	2,248	—	合計	23,076	8,538	8,538	6,000
区分	内容																																											
(1)情報発信・盛上げ事業	開湯100周年の盛り上がりを契機に広く皆生温泉をPRするとともに、活性化の機運醸成を図る。																																											
(2)レガシー継承・形成事業	今後も継続していくプロジェクトの実施により、開発200周年に向けた皆生温泉のレガシーを形成する。																																											
事業区分	全体事業費	県	米子市	民間																																								
(1) 情報発信・盛上げ事業	8,031	2,773	2,774	2,484																																								
<b>記念式典開催事業(本事業の予算で実施)</b> <温泉地魅力向上事業で実施> がいな祭りでのPR [WEST EXPRESS銀河]おもてなし事業 旅行会社を利用したキャンペーンなど	580	<b>290</b>	290	—																																								
(2) レガシー継承・形成事業	15,045	5,765	5,764	3,516																																								
<b>マリンフェスティバル・SUP大会(立ち乗りボード)の開催(本事業の予算で実施)</b> <温泉地魅力向上事業で実施> ちびっこ広場・花火大会開催 皆生トライアスロン40回記念大会との連携 森田尾山書道展 マリンアスレチックkaikaiの開催など	4,496	<b>2,248</b>	2,248	—																																								
合計	23,076	8,538	8,538	6,000																																								
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>            これまで温泉地魅力向上補助金の皆生温泉支援事業で米子市とともに皆生温泉のにぎわい創出を支援してきた。米子市では「皆生温泉まちづくりビジョン」を策定し、皆生温泉の未来のまちづくりのビジョンを示し、サイクリング拠点の再整備を着手予定であるなど、皆生温泉の魅力向上や情報発信に取り組んできた。            開発100周年を契機に更なる飛躍を目指すこととして記念事業を追加実施し、さらなる観光誘客促進を図る。</p>																																												

令和2年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課 (内線：7658)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	2,287千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

米子上海便の就航など海外からのインバウンド増加の機会を捉え、海外企業等の視察受入や外国人旅行者等の見学やものづくり体験などの受入体制の整備を行う工場等に補助金を交付し、国内外からの視察受入やツーリズムの客を誘致して海外との交流・接触を増やすことで、海外向け新商品開発や海外需要の獲得など、海外と県内企業のビジネス的なつながりを支援する。

2 主な事業内容

海外企業等の視察受入や外国人旅行者等の見学やものづくり体験などの受入体制の整備を行う工場等に補助金を交付する。

対象事業者	県内事業者（小売・飲食のみの事業者、主として観光誘客を業とする事業者を除く）、商工団体
対象事業	外国の企業関係者や旅行者等の工場見学や体験の受入整備に関する次の費用 ・国内外の客・取引先に対応できる見学施設の簡易な整備（試食・試飲ができるウェイティングルーム施設、視察コース等区分する施設、トイレ(視察コース等来訪者が使える場所にあるもので他の施設整備と合わせて行うものに限る)・案内表示等) ・海外からの視察団、ミッションの受入経費の支援（ワークショップ等開催、外部ガイドの手配、視察受入コーディネート委託等) ・外国語の対応可能なスタッフの確保経費 ・ものづくり体験コーナーの設置 ・マーケティング・海外向けPR（PR動画の制作、サイト作成、SNS発信）に要する経費 ・その他、見学・体験の受入体制の整備に要する費用
補助の上限額・補助率	上限額500千円 補助率 1/2
要求額	1,500千円 (500千円×3事業者)

3 これまでの取組状況

- ・県内において、食品産業を中心に、産業観光施設として広く観光客等の視察受入を行っている工場・店舗等がある。
- ・県内経済団体・企業において、タイ、ベトナム、ロシアなど幅広い諸外国との連携を進めている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インバウンド・TOT TORI魅力発信事業	9,500	3,000	6,500	4,750			4,750	
トータルコスト	12,648千円（前年度 4,588円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	連絡調整、企画調整業務、物産展開催等							
工程表の政策目標（指標）	県内外及び海外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<b>1 事業の目的・概要</b>								
米子上海便の就航や2020東京オリンピック、パラリンピックの開催など、外国人旅行客の増加が見込まれることから、インバウンド客に向けた鳥取県の食や観光の情報発信及び県内外での受け入れ体制を整備し、インバウンド需要を取り込んだ県産品の販路拡大、ブランド化の推進を図る。								
<b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)								
区分	事業内容						実施主体	予算額
クッキング スタジオとの 連携	海外クッキングスタジオと連携した、食に関心のある20～30代の女性層をターゲットにした料理体験を通じたインバウンド需要の取り込み ・海外クッキングスタジオの講師シェフ招請 ・海外クッキングスタジオでの鳥取県産食材プロモーションイベント ・海外クッキングスタジオとタイアップした旅行商品造成等						県	2,000
上海での食の 魅力発信	国際定期便が就航する上海における鳥取県の食の認知度向上と観光客誘致を目的としたイベントの実施 ・鳥取県観光物産展の開催等						県	3,500
関西での食の 魅力発信	2025大阪万博などに向け、海外からの玄関口となり、更なるインバウンド客の増加が見込まれる大阪を中心とした鳥取県とゆかりのある飲食店と連携した情報発信 ・看板やデジタルサイネージを活用した食の魅力発信						県	3,000
県内の受け入 れ整備	・米子空港チャレンジショップでの食のみやこ鳥取県PR ・鳥取空港国際チャーター便のおもてなしPR ・県内クッキングスタジオを活用したインバウンド向け料理体験イベントの実施等						県	1,000
合 計								9,500
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
令和元年度から、関西の飲食店と連携した広告等の情報発信を実施しており、より拡充実施していく。								



令和2年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費  
4 項 港湾費  
4 目 空港費

空港港湾課（内線：7667）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ツインポート 加速化促進事業	63,631	30,071	33,560	31,815	<21,200> 29,000		2,816	県費負担 24,016
トータルコスト	74,649千円（前年度 49,874千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	検討会準備・開催 関係機関調整 地元説明・協議 委託・工事発注、進行管理							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取砂丘コナン空港と鳥取港が連携し、両港エリア一帯が県東中部・但馬地方の観光・交流・情報の玄関口となることを目指し、「ツインポート」として交流人口拡大と地域経済循環の加速化を図るため、両港の情報発信やPR事業、施設の機能強化を行う。

2 主な事業内容

(1) 大規模イベントと連携したイベントの実施 (1,496千円)

公共・民間により計画されている大規模イベントと連携し、両港周辺のツインポートの取組を広くPRし、集客に繋げることで、地域の活性化を図る。(ツインポート相互のウォーキング大会やPRブースの設置、シャトルバスの運行など)

(2) 「ツインポート」の知名度アップに係る広報情報発信 (545千円)

ツインポートの取組を県内外にPRし、知名度を上げるための広報情報発信を行う。(新聞広告、愛称化の検討等)

(3) 謎解きラリーの開催等 (3,356千円)

県外から来られた来場者の約6割が名探偵コナンを目当てに来場されるなど、名探偵コナンへの期待が高いことから、謎解きラリーやスタンプラリーの催しを通じて、県内外からの来訪を促進する。

(4) 空港における駐車場整備 (58,234千円)

鳥取砂丘コナン空港のグランドオープン以降、一般来場者数が大きく増加、連休時期を中心に駐車場がほぼ満車状態となっており、空港利用者の利便性向上や多様なイベントの開催に対応するため、不足する駐車場の拡張(122台分)を行う。(平成31年度より継続)

※【参考】他課要求のツインポート推進に係る主な関連事業

- ・国内航空便利用促進事業(観光戦略課) : 9,500千円
- ・まんが王国コナンで誘客促進事業(まんが王国官房) : 7,000千円
- ・「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業(食のみやこ推進課) : 1,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

地域住民や商工・観光、両港関係者等で構成する「ツインポート懇談会」において、両港の賑わい創出の方策や課題を協議するとともに、県・市、鳥取空港ビル(株)により「空の駅・ツインポート推進チーム会議」(チーム長：統轄監)を立ち上げ、具体的な取組を推進してきた。空の駅やツインポートの賑わい創出を推進するためには、観光・イベント、二次交通、情報発信などの諸課題は多岐にわたるため、関係者からの様々な提案やアイデアを頂きながら、官民一体となって取り組んでいく。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費  
4項 港湾費  
1目 港湾管理費

空港港湾課（内線7380）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よなごベイウォーターフロント魅力向上事業	4,574	989	3,585				4,574	
トータルコスト	5,361千円（前年度 989千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	用地測量、委員会開催経費							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要前段

米子港周辺の中海に面する水辺空間は、中心市街地に隣接し、米子城跡などを含めた米子の魅力の中核を担う重要なエリアとなっている。米子港では、米子市が昨年度策定した「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、県、市、国が分担して親水護岸、広場・駐車場等の整備を進めている。これを機にかわまちづくり計画の整備箇所だけでなく、米子港周辺のウォーターフロント全体の活性化を目指し、今年度、産・学・官が一体となった「よなごベイウォーターフロント検討会」により活用の方向性の検討を行っており、ウォーターフロント全体の利活用に向けた活用策を決定する。令和2年度は米子港の活性化ゾーンに民間活用区域を設定して、活用策に基づき民間事業者の公募を行い、事業者を決定する。

2 主な事業内容

民間事業者の選定委員会開催  
委員会経費（164千円）  
米子港の活性化ゾーンにおける民間活用区域の設定  
用地測量 A=19,600m<sup>2</sup>（4,410千円）

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年7月16日 第1回よなごベイウォーターフロント検討会  
令和元年9月12日 第2回よなごベイウォーターフロント検討会



(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。